

令和2年度

学 部 要 覧

日本大学工学部

ま え が き

学部要覧は、学生諸君が日本大学工学部で学ぶために必要な基本的事項をまとめたものです。学生諸君は学部要覧を熟読して、工学部の教育システムを理解してください。なお、学部要覧は工学部の大学生活の基本となるものですので、卒業までの期間、大切に保管し、活用してください。

また、在学期間中は、必要に応じて、学生諸君への通知や、呼び出しなどを行います。その内容には、履修や就職に関わる重要事項を含んでいます。連絡方法は、次の掲示手段で行われますので、常に注意して、掲示内容を確認してください。

連絡の手段

- (1) Web上の学生個人ポータルサイト（以下、ポータルサイトという）への掲示
- (2) 電子掲示板への掲示
- (3) 掲示板への張紙による掲示

工学部では、ポータルサイトの掲示を主な連絡手段としますので、日頃から、「ポータルサイト」を確認する習慣を身につけてください。また、(3)の掲示板は、70号館1階に設置されています。なお、学部要覧では、上述の(1)～(3)をすべて、「掲示（板）」と記述しています。

履修の詳細や学部要覧に示されていない事項については「履修の手引」やその他の配布物、掲示(板)を参照してください。

目 次

日本大学教育憲章	1
工学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	2
工学部(学士(工学))の卒業の認定に関する方針	2
土木工学科の卒業の認定に関する方針	3
建築学科の卒業の認定に関する方針	4
機械工学科の卒業の認定に関する方針	5
電気電子工学科の卒業の認定に関する方針	6
生命応用化学科の卒業の認定に関する方針	7
情報工学科の卒業の認定に関する方針	8
工学部(学士(工学))の教育課程の編成及び実施に関する方針	9
土木工学科の教育課程の編成及び実施に関する方針	10
建築学科の教育課程の編成及び実施に関する方針	11
機械工学科の教育課程の編成及び実施に関する方針	12
電気電子工学科の教育課程の編成及び実施に関する方針	13
生命応用化学科の教育課程の編成及び実施に関する方針	14
情報工学科の教育課程の編成及び実施に関する方針	15
日本大学の沿革及び概観	16
工学部の略史	17
日本大学学則(抜粋)	18
日本大学情報管理宣言	25
履修について	
1 履修要綱	27
① 単位制・科目区分・コース制・学年配置・履修上の注意事項	27
② 履修条件・卒業研究履修条件及び卒業見込証明書発行条件	28
2 授業	29
3 授業科目	31
4 履修計画と履修登録	32
5 試験	33
6 成績	35
7 科目体系	37
[総合教育]	37
I 土木工学科	38
II 建築学科	49
III 機械工学科	63

⑤ 厚生施設	108
(1) 厚生センター	108
(2) 体育施設	109
⑥ 奨学金制度	110
(1) 日本大学の奨学金制度	110
(2) 日本大学工学部の奨学金制度	110
(3) 高等教育の修学支援新制度	111
(4) 日本学生支援機構奨学金制度	111
(5) 地方公共団体及び民間団体等の奨学金制度	112
⑦ アルバイト	113
⑧ 下宿・アパート	113
⑨ 課外活動	113
⑩ 学内交通規則	116
⑪ キャンパス内の禁煙	117
⑫ 遺失物・拾得物	118
⑬ その他の注意事項	118
厚生センター案内図	120
課外活動部室案内図	122
日本大学工学部学内諸車通行指示図	123

図書館の利用

1 日本大学図書館工学部分館について	125
① 開館時間	125
② 休館日	125
③ 館内案内	125
④ 利用方法	126
(1) 入館・退館	126
(2) 閲覧・貸出	126
(3) 返却・継続	126
(4) 予約	126
(5) 資料の探し方	126
(6) 紛失・汚損	126
⑤ 各種サービス	126
(1) レファレンス・サービス	126
(2) 相互利用	126
(3) その他	127
⑥ 利用上の注意	127

電子資料一覧（電子ジャーナル・電子ブック・データベース）	128
就職	
1 就職指導課の利用方法	129
① 就職関連資料	129
② 就職求人情報検索システム	129
③ インターネットによる企業情報の収集	129
④ 貸出し用図書	129
⑤ 就職相談窓口	129
配置図	129
2 自己分析・志望動機	130
① 自己分析とは	130
② 自己分析の方法	130
③ 志望動機のとめ方	130
④ 就職指導行事	130
3 企業研究	131
① 企業研究の必要性	131
② 企業研究について	131
③ インターネット利用の注意	131
4 公務員の仕事	132
① 公務員の種類	132
(1) 国家公務員	132
(2) 地方公務員	132
5 公務員の受験	133
① 公務員の受験手続から正式採用まで	133
② 試験の日程	133
6 就職に関する諸手続一覧	134
7 各種資格	135
コンピュータ／ネットワーク環境	
情報技術センター（ITセンター）・学修支援センター	151
① 利用者の相談窓口について	151
② 関連施設の利用について	151
便覧	
工学部電話番号一覧表	153
諸手続一覧表	154
日本大学校歌，日本大学応援歌（花の精鋭）	156
日本大学賛歌，桜の木の下で	157

君に贈る歌（副題 アカシヤの春），若きエンジニアの歌	158
日本大学応援歌（水の覇者日大）	159
キャンパス案内図.....	161
教室及び実験室配置図.....	162

日本大学教育憲章

日本大学は、本学の「目的及び使命（P18 参照）」を理解し、本学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を身につけ、「日本大学マインド」を有する者を育成する。

日本大学マインド

- **日本の特質を理解し伝える力**

日本文化に基づく日本人の気質、感性及び価値観を身につけ、その特質を自ら発信することができる。

- **多様な価値を受容し、自己の立場・役割を認識する力**

異文化及び異分野の多様な価値を受容し、地域社会、日本及び世界の中での自己の立ち位置や役割を認識し、説明することができる。

- **社会に貢献する姿勢**

社会に貢献する姿勢を持ち続けることができる。

「自主創造」の3つの構成要素及びその能力

【自ら学ぶ】

- **豊かな知識・教養に基づく高い倫理観**

豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。

- **世界の現状を理解し、説明する力**

世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。

【自ら考える】

- **論理的・批判的思考力**

得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。

- **問題発見・解決力**

事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。

【自ら道をひらく】

- **挑戦力**

あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。

- **コミュニケーション力**

他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。

- **リーダーシップ・協働力**

集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。

- **省察力**

謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。

工学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

基礎教育の徹底により、工学の基礎力を修得し、自主的に考察し判断できる発想力及び解析能力を培う。さらに、工業技術が社会と環境に及ぼす影響を理解することにより、高い倫理観をもって調和のとれた持続可能な社会の実現に貢献できる人間性豊かな技術者を養成する。

また、教育研究活動を通じて地球環境の保護と健康的な生活に工学の立場から寄与し、その成果を社会と地域に還元する。

工学部(学士(工学))の卒業の認定に関する方針

日本大学工学部は、日本大学教育憲章に基づき、「日本大学の目的及び使命」を理解し、下表に示す「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力に基づく本学部における能力を修得した者に、「学士（工学）」の学位を授与する。

日本大学教育憲章 （「自主創造」の3つの構成要素及びその能力）		卒業の認定に関する方針	
構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）	構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。	豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 工学技術が社会と環境に及ぼす影響を理解し、幅広い知識・教養に基づく高い倫理観を涵養することができる。
世界の現状を理解し、説明する力	世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。	日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における工学技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。
論理的・批判的思考力	得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により工学の基礎力を身につけ、工学技術者として論理的、批判的な思考をすることができる。
問題発見・解決力	事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	問題発見・解決力	【DP-4】 工学の基礎力に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。
挑戦力	あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。	挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に工学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。
コミュニケーション力	他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。	コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ工学技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。
リーダーシップ・協働力	集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	リーダーシップ・協働力	【DP-7】 工学技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。
省察力	謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。	省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、工学技術者として自己を高めることができる。

土木工学科の卒業の認定に関する方針

土木工学科では、「日本大学教育憲章」、本学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー、並びに土木工学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に基づく教育課程において、規定の在籍期間で以下に定める各項目を満たした学生に対して、学士（工学）の学位を授与する。

日本大学教育憲章 （「自主創造」の3つの構成要素及びその能力）		卒業の認定に関する方針	
構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）	構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。	豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 土木工学が社会と環境に及ぼす影響を理解し、幅広い教養・知識に基づく高い倫理観を涵養することができる。
世界の現状を理解し、説明する力	世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。	日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における土木技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。
論理的・批判的思考力	得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により土木工学の基礎力を身につけ、土木技術者として論理的、批判的な思考をすることができる。
問題発見・解決力	事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	問題発見・解決力	【DP-4】 土木工学の基礎力に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。
挑戦力	あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。	挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に土木工学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。
コミュニケーション力	他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。	コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ土木技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。
リーダーシップ・協働力	集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	リーダーシップ・協働力	【DP-7】 土木技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。
省察力	謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。	省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、土木技術者として自己を高めることができる。

建築学科の卒業の認定に関する方針

建築学科では、「日本大学教育憲章」、本学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー、並びに建築学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に基づく教育課程において、規定の在籍期間で以下に定める各項目を満たした学生に対して、学士（工学）の学位を授与する。

日本大学教育憲章 （「自主創造」の3つの構成要素及びその能力）		卒業の認定に関する方針	
構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）	構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。	豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 建築技術が社会と環境に及ぼす影響を理解し、幅広い教養・知識に基づく高い倫理観を涵養することができる。
世界の現状を理解し、説明する力	世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。	日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における建築技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。
論理的・批判的思考力	得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により工学の基礎力を身につけ、建築技術者として論理的、批判的な思考をすることができる。
問題発見・解決力	事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	問題発見・解決力	【DP-4】 建築学の基礎に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。
挑戦力	あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。	挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に建築技術者の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。
コミュニケーション力	他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。	コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ建築技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。
リーダーシップ・協働力	集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	リーダーシップ・協働力	【DP-7】 建築技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。
省察力	謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。	省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、建築技術者として自己を高めることができる。

機械工学科の卒業の認定に関する方針

機械工学科では、「日本大学教育憲章」、本学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー、並びに機械工学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に基づく教育課程において、規定の在籍期間で以下に定める各項目を満たした学生に対して、学士（工学）の学位を授与する。

日本大学教育憲章 （「自主創造」の3つの構成要素及びその能力）		卒業の認定に関する方針	
構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）	構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。	豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 工学技術が社会と環境に及ぼす影響を理解し、幅広い教養・知識に基づく高い倫理観を涵養できる。
世界の現状を理解し、説明する力	世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。	日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における工学技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し、説明できる。
論理的・批判的思考力	得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により工学の基礎力を身につけ、工学技術者として論理的、批判的に思考できる。
問題発見・解決力	事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	問題発見・解決力	【DP-4】 工学の基礎力に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。
挑戦力	あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。	挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に工学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦できる。
コミュニケーション力	他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。	コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ工学技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝達できる。
リーダーシップ・協働力	集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	リーダーシップ・協働力	【DP-7】 工学技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援できる。
省察力	謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。	省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、工学技術者として自己研鑽できる。

電気電子工学科の卒業の認定に関する方針

電気電子工学科では、「日本大学教育憲章」、本学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー、並びに電気電子工学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に基づく教育課程において、規定の在籍期間で以下に定める各項目を満たした学生に対して、学士（工学）の学位を授与する。

日本大学教育憲章 （「自主創造」の3つの構成要素及びその能力）		卒業の認定に関する方針	
構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）	構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。	豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 工学にかかわる技術者として倫理観をもち、電子情報通信、電気エネルギーの各技術に関わる社会環境の変化の新たな課題を体系的にとらえ、自主的かつ継続的に解決することができる。
世界の現状を理解し、説明する力	世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。	日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 国際的な視野に立ってグローバル化する社会の一員として国際社会が抱える社会インフラ等の技術的課題を理解し、説明することができる。
論理的・批判的思考力	得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	論理的・批判的思考力	【DP-3】 電子情報通信、電気エネルギーの各分野における専門知識や技術を体系的に理解していると共に、応用・実践することができる。
問題発見・解決力	事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	問題発見・解決力	【DP-4】 電子情報通信、電気エネルギーの理解に必要な自然科学科目と基礎的な情報技術が活用でき、課題を自主的かつ継続的に解決することができる。
挑戦力	あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。	挑戦力	【DP-5】 持続可能な社会の実現のため、地球環境、エネルギー、健康・生活に関して電気電子工学の立場にたって考え、将来にわたって、第一線で活躍することができる。
コミュニケーション力	他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。	コミュニケーション力	【DP-6】 社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を有し、社会へ貢献することができる。
リーダーシップ・協働力	集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	リーダーシップ・協働力	【DP-7】 実社会における異なる専門分野の技術者集団の中で、協調と円滑な課題遂行のためのチームワーク力が発揮でき、自己のもつ専門性を発揮することができる。
省察力	謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。	省察力	【DP-8】 工学技術者として、得られた結果や自己と異なる意見を謙虚に受け止め、自己を高めることができる。

生命応用化学科の卒業の認定に関する方針

生命応用化学科では、「日本大学教育憲章」、本学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー、並びに生命応用化学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に基づく教育課程において、規定の在籍期間で以下に定める各項目を満たした学生に対して、学士（工学）の学位を授与する。

日本大学教育憲章 （「自主創造」の3つの構成要素及びその能力）		卒業の認定に関する方針	
構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）	構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。	豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 化学技術およびバイオテクノロジーが社会や環境に及ぼす影響を理解し、幅広い教養・知識に基づく高い倫理観を涵養することができる。
世界の現状を理解し、説明する力	世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。	日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における化学技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。
論理的・批判的思考力	得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により応用化学やバイオテクノロジーを学ぶ上で必要な基礎力を身につけ、化学技術者として論理的、批判的な思考をすることができる。
問題発見・解決力	事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	問題発見・解決力	【DP-4】 化学技術の基礎力に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。
挑戦力	あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。	挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に化学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。
コミュニケーション力	他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。	コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ化学技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。
リーダーシップ・協働力	集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	リーダーシップ・協働力	【DP-7】 化学技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。
省察力	謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。	省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、化学技術者として自己を高めることができる。

情報工学科の卒業の認定に関する方針

情報工学科では、「日本大学教育憲章」、本学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー、並びに情報工学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に基づく教育課程において、規定の在籍期間で以下に定める各項目を満たした学生に対して、学士（工学）の学位を授与する。

日本大学教育憲章 （「自主創造」の3つの構成要素及びその能力）		卒業の認定に関する方針	
構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）	構成要素(コンピテンス)	能力（コンピテンシー）
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる。	豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 情報工学技術が社会と環境に及ぼす影響を理解し、情報系技術者としての幅広い教養・知識に基づく高い倫理観と職業観を身につけることができる。
世界の現状を理解し、説明する力	世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる。	日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における情報工学技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。
論理的・批判的思考力	得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる。	論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により情報工学の基礎力を身につけ、情報工学技術者として論理的、批判的な思考と専門知識を修得できる。
問題発見・解決力	事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	問題発見・解決力	【DP-4】 情報工学の基礎力に基づいて、必要な専門知識と応用力を有し、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。
挑戦力	あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる。	挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に情報工学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。
コミュニケーション力	他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる。	コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ情報工学技術者として職務を遂行するために必要な、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。
リーダーシップ・協働力	集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	リーダーシップ・協働力	【DP-7】 情報工学技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。
省察力	謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる。	省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、情報工学技術者として自己を高めることができる。

工学部(学士(工学))の教育課程の編成及び実施に関する方針

工学部（学士（工学））では、日本大学教育憲章（以下、「憲章」という）を基に、専門分野を加味した卒業の認定に関する方針に沿って学科別の教育課程を編成し実施する。

下表の「憲章」に基づく卒業の認定に関する方針として示された8つの能力（コンピテンシー）を養成するために、全学共通初年次教育科目、教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目の授業科目を各能力に即して体系化するとともに、講義・演習・実験・実習等の授業形態を組み入れた多様な学修方法による教育課程を編成し実施する。

また、学修成果の評価は、専門的な知識・技能および態度を修得する授業科目に関しては、授業形態や授業手法に即した多元的な評価方法により、各授業科目のシラバスに明示される学習到達目標の達成度について判定し、「憲章」に示される日本大学マインドおよび自主創造の8つの能力（汎用的能力）の達成度に関しては、教育課程の体系に基づく授業科目の単位修得状況及び卒業研究の到達度や、学生自身による振り返りと他者との協働における相互理解等をもとに段階的かつ総合的に判定する。

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンス)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 工学技術が社会と環境に及ぼす影響を理解し、幅広い知識・教養に基づく高い倫理観を涵養することができる。	【CP-1】 全学共通初年次教育科目、教養科目及び各学科専門教育科目等を通して、工学にかかわる分野で社会と環境に貢献できる工学的手法に習熟させ、それらを駆使できる幅広い教養・科学の学修を通じて高い倫理観を育成する。
日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における工学技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。	【CP-2】 外国語科目及び各学科専門教育科目等を通して、日本大学並びに日本大学工学部の使命を理解し、自らの専門分野の日本および世界における工学的役割や諸問題を幅広く見渡し、説明できる能力を育成する。
論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により工学の基礎力を身につけ、工学技術者として論理的、批判的な思考をすることができる。	【CP-3】 自然科学科目及び各学科専門教育科目等を通して、工学にかかわる分野の基礎となる、論理的・科学的・批判的思考の重要性や手法を、体系化された継続的な学修によって理解・修得し、専門分野における幅広い知識の吸収と高度な技術力を身につけ、発揮できる能力を育成する。
問題発見・解決力	【DP-4】 工学の基礎力に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。	【CP-4】 各学科専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けた、工学にかかわる幅広い分野の知識や技術を学修させ、問題解決型や提案型の思考に接することで想像力を養い、豊かな発想と高度な分析を通して、自ら問題を発見し解決できる能力を育成する。
挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に工学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。	【CP-5】 各学科専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動し、工学にかかわる分野で社会に貢献できる専門知識・技術を体系的に身につけさせ、自らのキャリアデザインも含めて、新しいことに果敢に挑戦できる能力を育成する。
コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ工学技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。	【CP-6】 全学共通初年次教育科目、教養科目、体育科目及び各学科専門教育科目等を通して、社会性を持つ工学にかかわる分野の技術者として、豊かな人間関係づくりの土台となる心身の健康、集団行動の能力、多様なメディアを用いたコミュニケーション力を身につけさせ、自分と異なる立場の他者を理解・尊重しつつ、自らの考えを相手に伝えることができる能力を育成する。
リーダーシップ・協働力	【DP-7】 工学技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	【CP-7】 全学共通初年次教育科目、体育科目、自然科学科目及び各学科専門教育科目を通して、学修における協働作業の中で、他者と協働し社会に貢献できる人間性豊かな技術者になる素養を身につけさせ、集団の中でリーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援できる能力を育成する。
省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、工学技術者として自己を高めることができる。	【CP-8】 各学科専門教育科目等を通して、工学にかかわる分野に関して、常に他者の意見や自己に対する評価を謙虚に受け止め、自らの学修や活動の達成度を謙虚に振り返り、新しい知識や技術の修得に励むことができる能力を育成する。

土木工学科の教育課程の編成及び実施に関する方針

土木工学科では、日本大学教育憲章（以下、「憲章」という）を基に、専門分野を加味した卒業の認定に関する方針に沿って学科別の教育課程を編成し実施する。

下表の「憲章」に基づく卒業の認定に関する方針として示された8つの能力（コンピテンシー）を養成するために、全学共通初年次教育科目、教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目の授業科目を各能力に即して体系化するとともに、講義・演習・実験・実習等の授業形態を組み入れた多様な学修方法による教育課程を編成し実施する。

また、学修成果の評価は、専門的な知識・技能および態度を修得する授業科目に関しては、授業形態や授業手法に即した多元的な評価方法により、各授業科目のシラバスに明示される学習到達目標の達成度について判定し、「憲章」に示される日本大学マインドおよび自主創造の8つの能力（汎用的能力）の達成度に関しては、教育課程の体系に基づく授業科目の単位修得状況及び卒業研究の到達度や、学生自身による振り返りと他者との協働における相互理解等をもとに段階的かつ総合的に判定する。

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンス)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 土木工学が社会と環境に及ぼす影響を理解し、幅広い教養・知識に基づく高い倫理観を涵養することができる。	【CP-1】 全学共通初年次教育科目、教養科目及び専門教育科目等を通して、土木工学にかかわる分野で社会と環境に貢献できる工学的手法に習熟させ、それらを駆使できる幅広い教養・科学の学修を通じて高い倫理観を育成する。
日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における土木技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。	【CP-2】 外国語科目及び専門教育科目等を通して、日本大学並びに日本大学工学部の使命を理解し、自らの専門分野の日本および世界における工学的役割や諸問題を幅広く見渡し、説明できる能力を育成する。
論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により土木工学の基礎力を身につけ、土木技術者として論理的、批判的な思考をすることができる。	【CP-3】 自然科学科目及び専門教育科目等を通して、土木工学にかかわる分野の基礎となる、論理的・科学的・批判的思考の重要性や手法を、体系化された継続的な学修によって理解・修得し、土木工学分野における幅広い知識の吸収と高度な技術力を身につけ、発揮できる能力を育成する。
問題発見・解決力	【DP-4】 土木工学の基礎力に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。	【CP-4】 専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けた、土木工学にかかわる幅広い分野の知識や技術を学修させ、問題解決型や提案型の思考に接することで想像力を養い、豊かな発想と高度な分析を通して、自ら問題を発見し解決できる能力を育成する。
挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に土木工学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。	【CP-5】 専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動し、土木工学にかかわる分野で社会に貢献できる専門知識・技術を体系的に身につけさせ、自らのキャリアデザインも含めて、新しいことに果敢に挑戦できる能力を育成する。
コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ土木技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。	【CP-6】 全学共通初年次教育科目、教養科目、体育科目及び専門教育科目等を通して、社会性を持つ土木工学にかかわる分野の技術者として、豊かな人間関係づくりの土台となる心身の健康、集団行動の能力、多様なメディアを用いたコミュニケーション力を身につけさせ、自分と異なる立場の他者を理解・尊重しつつ、自らの考えを相手に伝えることができる能力を育成する。
リーダーシップ・協働力	【DP-7】 土木技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	【CP-7】 全学共通初年次教育科目、体育科目、自然科学科目及び専門教育科目を通して、学修における協働作業の中で、他者と協働し社会に貢献できる人間性豊かな土木技術者になる素養を身につけさせ、集団の中でリーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援できる能力を育成する。
省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、土木技術者として自己を高めることができる。	【CP-8】 専門教育科目等を通して、土木工学にかかわる分野に関して、常に他者の意見や自己に対する評価を謙虚に受け止め、自らの学修や活動の達成度を謙虚に振り返り、新しい知識や技術の修得に励むことができる能力を育成する。

建築学科の教育課程の編成及び実施に関する方針

建築学科では、日本大学教育憲章（以下、「憲章」という）を基に、専門分野を加味した卒業の認定に関する方針に沿って学科別の教育課程を編成し実施する。

下表の「憲章」に基づく卒業の認定に関する方針として示された8つの能力（コンピテンシー）を養成するために、全学共通初年次教育科目、教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目の授業科目を各能力に即して体系化するとともに、講義・演習・実験・実習等の授業形態を組み入れた多様な学修方法による教育課程を編成し実施する。

また、学修成果の評価は、専門的な知識・技能および態度を修得する授業科目に関しては、授業形態や授業手法に即した多元的な評価方法により、各授業科目のシラバスに明示される学習到達目標の達成度について判定し、「憲章」に示される日本大学マインドおよび自主創造の8つの能力（汎用的能力）の達成度に関しては、教育課程の体系に基づく授業科目の単位修得状況及び卒業研究の到達度や、学生自身による振り返りと他者との協働における相互理解等をもとに段階的かつ総合的に判定する。

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンシ)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 建築技術が社会と環境に及ぼす影響を理解し、幅広い教養・知識に基づく高い倫理観を涵養することができる。	【CP-1】 全学共通初年次教育科目、教養科目及び専門教育科目等を通して、建築にかかわる分野で社会と環境に貢献できる工学的手法に習熟させ、それらを駆使できる幅広い教養・科学の学修を通じて高い倫理観を育成する。
日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における建築技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。	【CP-2】 外国語科目及び専門教育科目等を通して、日本大学並びに日本大学工学部の使命を理解し、建築分野の日本および世界における工学的役割や諸問題を幅広く見渡し、説明できる能力を育成する。
論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により工学の基礎力を身につけ、建築技術者として論理的、批判的な思考をすることができる。	【CP-3】 自然科学科目及び専門教育科目等を通して、建築にかかわる分野の基礎となる、論理的・科学的・批判的思考の重要性や手法を、体系化された継続的な学修によって理解・修得し、専門分野における幅広い知識の吸収と高度な技術力を身につけ、発揮できる能力を育成する。
問題発見・解決力	【DP-4】 建築学の基礎に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。	【CP-4】 専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けた、建築にかかわる幅広い分野の知識や技術を学修させ、問題解決型や提案型の思考に接することで想像力を養い、豊かな発想と高度な分析を通して、自ら問題を発見し解決できる能力を育成する。
挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に建築技術者の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。	【CP-5】 専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動し、建築にかかわる分野で社会に貢献できる専門知識・技術を体系的に身につけさせ、自らのキャリアデザインも含めて、新しいことに果敢に挑戦できる能力を育成する。
コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ建築技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。	【CP-6】 全学共通初年次教育科目、教養科目、体育科目及び専門教育科目等を通して、社会性を持つ建築にかかわる分野の技術者として、豊かな人間関係づくりの土台となる心身の健康、集団行動の能力、多様なメディアを用いたコミュニケーション力を身につけさせ、自分と異なる立場の他者を理解・尊重しつつ、自らの考えを相手に伝えることができる能力を育成する。
リーダーシップ・協働力	【DP-7】 建築技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	【CP-7】 全学共通初年次教育科目、体育科目、自然科学科目及び専門教育科目を通して、学修における協働作業の中で、他者と協働し社会に貢献できる人間性豊かな技術者になる素養を身につけさせ、集団の中でリーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援できる能力を育成する。
省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、建築技術者として自己を高めることができる。	【CP-8】 専門教育科目等を通して、建築にかかわる分野に関して、常に他者の意見や自己に対する評価を謙虚に受け止め、自らの学修や活動の達成度を謙虚に振り返り、新しい知識や技術の修得に励むことができる能力を育成する。

機械工学科の教育課程の編成及び実施に関する方針

機械工学科では、日本大学教育憲章（以下、「憲章」という）を基に、専門分野を加味した卒業の認定に関する方針に沿って学科別の教育課程を編成し実施する。

下表の「憲章」に基づく卒業の認定に関する方針として示された8つの能力（コンピテンシー）を養成するために、全学共通初年次教育科目、教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目の授業科目を各能力に即して体系化するとともに、講義・演習・実験・実習等の授業形態を組み入れた多様な学修方法による教育課程を編成し実施する。

また、学修成果の評価は、専門的な知識・技能および態度を修得する授業科目に関しては、授業形態や授業手法に即した多面的な評価方法により、各授業科目のシラバスに明示される学習到達目標の達成度について判定し、「憲章」に示される日本大学マインドおよび自主創造の8つの能力（汎用的能力）の達成度に関しては、教育課程の体系に基づく授業科目の単位修得状況及び卒業研究の到達度や、学生自身による振り返りと他者との協働における相互理解等をもとに段階的かつ総合的に判定する。

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンス)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 工学技術が社会と環境に及ぼす影響を理解し、幅広い教養・知識に基づく高い倫理観を涵養できる。	【CP-1】 全学共通初年次教育科目、教養科目及び学科専門教育科目等を通して、工学にかかわる分野で社会と環境に貢献できる工学的手法に習熟させ、それらを駆使できる幅広い教養・科学の学修を通じて、高い倫理観を育成する。
日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における工学技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し、説明できる。	【CP-2】 外国語科目及び学科専門教育科目等を通して、日本大学並びに日本大学工学部の使命を理解し、自らの専門分野の日本および世界における工学的役割や諸問題を幅広く見渡し、説明できる能力を育成する。
論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により工学の基礎力を身につけ、工学技術者として論理的、批判的に思考できる。	【CP-3】 自然科学科目及び学科専門教育科目等を通して、工学にかかわる分野の基礎となる、論理的・科学的・批判的思考の重要性や手法を、体系化された継続的な学修によって理解・修得し、専門分野における幅広い知識の吸収力と高度な技術力を身につけ、発揮できる能力を育成する。
問題発見・解決力	【DP-4】 工学の基礎力に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。	【CP-4】 学科専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けた、工学にかかわる幅広い分野の知識や技術を学修させ、問題解決型や提案型の思考に接することで想像力を養い、豊かな発想と高度な分析を通して、自ら問題を発見し解決できる能力を育成する。
挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に工学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦できる。	【CP-5】 学科専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動し、工学にかかわる分野で社会に貢献できる専門知識・技術を体系的に身につけさせ、自らのキャリアデザインも含めて、新しいことに果敢に挑戦できる能力を育成する。
コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ工学技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝達できる。	【CP-6】 全学共通初年次教育科目、教養科目、体育科目及び学科専門教育科目等を通して、社会性を持つ工学にかかわる分野の技術者として、豊かな人間関係づくりの土台となる心身の健康、集団行動の能力、多様なメディアを用いたコミュニケーション力を身につけさせ、自分と異なる立場の他者を理解・尊重しつつ、自らの考えを相手に伝えることができる能力を育成する。
リーダーシップ・協働力	【DP-7】 工学技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援できる。	【CP-7】 全学共通初年次教育科目、体育科目、自然科学科目及び学科専門教育科目を通して、学修における協働作業の中で、他者と協働し社会に貢献できる人間性豊かな技術者になる素養を身につけさせ、集団の中でリーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援できる能力を育成する。
省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、工学技術者として自己研鑽できる。	【CP-8】 学科専門教育科目等を通して、工学にかかわる分野に関して、常に他者の意見や自己に対する評価を謙虚に受け止め、自らの学修や活動の達成度を謙虚に振り返り、新しい知識や技術の修得に励むことができる能力を育成する。

電気電子工学科の教育課程の編成及び実施に関する方針

電気電子工学科では、日本大学教育憲章（以下、「憲章」という）を基に、専門分野を加味した卒業の認定に関する方針に沿ってコース別の教育課程を編成し実施する。

下表の「憲章」に基づく卒業の認定に関する方針として示された8つの能力（コンピテンシー）を養成するために、全学共通初年次教育科目、教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目の授業科目を各能力に即して体系化するとともに、講義・演習・実験・実習等の授業形態を組み入れた多様な学修方法による教育課程を編成し実施する。

また、学修成果の評価は、専門的な知識・技能および態度を修得する授業科目に関しては、授業形態や授業手法に即した多元的な評価方法により、各授業科目のシラバスに明示される学習到達目標の達成度について判定し、「憲章」に示される日本大学マインドおよび自主創造の8つの能力（汎用的能力）の達成度に関しては、教育課程の体系に基づく授業科目の単位修得状況及び卒業研究の到達度や、学生自身による振り返りと他者との協働における相互理解等をもとに段階的かつ総合的に判定する。

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンシ)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 工学にかかわる技術者として倫理観をもち、電子情報通信、電気エネルギーの各技術に関わる社会環境の変化の新たな課題を体系的にとらえ、自主的かつ継続的に解決することができる。	【CP-1】 全学共通初年次教育科目、教養科目、及び電子情報通信・電気エネルギーコースにおける専門教育科目等を通して、科学技術の進歩と社会環境の変化を認識させ、新たな技術の要望に対応できるよう、倫理観を持つとともに、自主的かつ継続的に学習することを通して、広く豊かな知識を学修し、物事を総合的に判断する能力を育成する。
日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 国際的な視野に立ってグローバル化する社会の一員として国際社会が抱える社会インフラ等の技術的課題を理解し、説明することができる。	【CP-2】 外国語科目、教養科目等を通して、想定される国内外の社会性のある工学での諸問題を理解し、新たな技術や課題解決に必要な技術を説明する能力を育成する。
論理的・批判的思考力	【DP-3】 電子情報通信、電気エネルギーの各分野における専門知識や技術を体系的に理解していると共に、応用・実践することができる。	【CP-3】 自然科学科目、及び電子情報通信・電気エネルギーコースにおける専門教育科目等の演習を通して、電気電子情報技術者としての基礎を築き、より高度な課題に取り組む能力を育成する。
問題発見・解決力	【DP-4】 電子情報通信、電気エネルギーの理解に必要な自然科学科目と基礎的な情報技術が活用でき、課題を自主的かつ継続的に解決することができる。	【CP-4】 体系的な電子情報通信・電気エネルギーコースにおける専門教育科目等を通して、チームでの貢献を含めた社会貢献に寄与する課題の目標を自ら設定し、計画的に取り組めること及び柔軟で総合的な判断に基づいて解決する能力を育成する。
挑戦力	【DP-5】 持続可能な社会の実現のため、地球環境、エネルギー、健康・生活に関して電気電子工学の立場にたって考え、将来にわたって、第一線で活躍することができる。	【CP-5】 体系的な電子情報通信・電気エネルギーコースにおける専門教育科目等を通して、新たな困難な問題に自主的かつ継続的に挑戦すること、及び電気主任技術者、臨床工学技士や教職等の資格取得に挑戦する能力を育成する。
コミュニケーション力	【DP-6】 社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を有し、社会へ貢献することができる。	【CP-6】 全学共通初年次教育科目、教養科目及び電子情報通信・電気エネルギーコースにおける専門教育科目等を通して、集団での活動に必要なITコミュニケーションや外国語によるコミュニケーションを含む他者とのコミュニケーション力を身につけさせ、社会での活躍に必要な健康及び幅広い教養や人間性を養い、自分の技術的な見解を相手に伝える能力を育成する。
リーダーシップ・協働力	【DP-7】 実社会における異なる専門分野の技術者集団の中で、協調と円滑な課題遂行のためのチームワーク力が発揮でき、自己のもつ専門性を発揮することができる。	【CP-7】 全学共通初年次教育科目、教養科目、体育科目、及び電子情報通信・電気エネルギーコースにおける専門教育科目等のチームで行う実験・実習を通して、他者との協働に必要なコミュニケーション力や、課題解決のためのチームワーク力を習得し、自己の役割を果たすこと、および役割に関するリーダーシップを発揮する能力を育成する。
省察力	【DP-8】 工学技術者として、得られた結果や自分と異なる意見を謙虚に受け止め、自己を高めることができる。	【CP-8】 体系的な電子情報通信・電気エネルギーコースにおける専門教育科目等や研究室における活動を通して、他者からの意見及び指摘を真摯に、謙虚に受け止めることにより、自己の活動を高める能力を育成する。

生命応用化学科の教育課程の編成及び実施に関する方針

生命応用化学科では、日本大学教育憲章（以下、「憲章」という）を基に、専門分野を加味した卒業の認定に関する方針に沿って学科別の教育課程を編成し実施する。

下表の「憲章」に基づく卒業の認定に関する方針として示された8つの能力（コンピテンシー）を養成するために、全学共通初年次教育科目、教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目の授業科目を各能力に即して体系化するとともに、講義・演習・実験・実習等の授業形態を組み入れた多様な学修方法による教育課程を編成し実施する。

また、学修成果の評価は、専門的な知識・技能および態度を修得する授業科目に関しては、授業形態や授業手法に即した多面的な評価方法により、各授業科目のシラバスに明示される学習到達目標の達成度について判定し、「憲章」に示される日本大学マインドおよび自主創造の8つの能力（汎用的能力）の達成度に関しては、教育課程の体系に基づく授業科目の単位修得状況及び卒業研究の到達度や、学生自身による振り返りと他者との協働における相互理解等をもとに段階的かつ総合的に判定する。

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンス)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 化学技術およびバイオテクノロジーが社会や環境に及ぼす影響を理解し、幅広い教養・知識に基づく高い倫理観を涵養することができる。	【CP-1】 応用化学、バイオテクノロジーにかかわる分野で社会と環境に貢献できる工学的手法に習熟させ、それらを駆使できる幅広い教養・科学の学修を通じて高い倫理観を涵養する。
日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における化学技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。	【CP-2】 外国語科目及び各学科専門教育科目等を通して、これからの未来に向けて化学技術者としての使命を理解し、自らの専門分野の日本および世界における工学的役割や諸問題を幅広く見渡し、説明できる能力を育成する。
論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により応用化学やバイオテクノロジーを学ぶ上で必要な基礎力を身につけ、化学技術者として論理的、批判的な思考をすることができる。	【CP-3】 化学技術を学ぶ上で基礎となる、数学、物理および応用化学・生命化学の概略を学修することにより、論理的・科学的・批判的思考の重要性や手法を、体系化された継続的な学修によって理解・修得し、専門分野における幅広い知識の吸収と高度な技術力を身につけ、発揮できる能力を育成する。
問題発見・解決力	【DP-4】 化学技術の基礎力に基づいて、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。	【CP-4】 持続可能な社会の実現に向けた、応用化学および生命化学にかかわる幅広い分野の知識や技術の学修を通して、問題解決型や提案型の思考に接することで想像力を養い、豊かな発想と高度な分析を通して、自ら問題を発見する能力を育成する。
挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に化学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。	【CP-5】 持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動し、応用化学および生命化学にかかわる分野で社会に貢献できる専門知識・技術を体系的に身につけさせ、自らのキャリアデザインも含めて、何事にも挑戦できる能力を育成する。
コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ化学技術者として、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。	【CP-6】 社会性を持つ応用化学および生命化学にかかわる分野の技術者として、豊かな人間関係づくりの土台となる心身の健康、集団行動の能力、多様なメディアを用いたコミュニケーション力を身につけさせ、自分と異なる立場の他者を理解・尊重しつつ、自らの考えを相手に伝える能力を育成する。
リーダーシップ・協働力	【DP-7】 化学技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	【CP-7】 学修における協働作業のなかで、他者と協働し社会に貢献できる人間性豊かな化学技術者になる素養を身につけさせ、集団のなかでリーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援する能力を育成する。
省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、化学技術者として自己を高めることができる。	【CP-8】 応用化学および生命化学にかかわる分野に関して、常に他者の意見や自己に対する評価を謙虚に受け止め、自らの学修や活動の達成度を謙虚に振り返り、化学技術者として新しい知識や技術の修得に励むことができる能力を育成する。

情報工学科の教育課程の編成及び実施に関する方針

情報工学科では、日本大学教育憲章（以下、「憲章」という）を基に、専門分野を加味した卒業の認定に関する方針に沿って学科別の教育課程を編成し実施する。

下表の「憲章」に基づく卒業の認定に関する方針として示された8つの能力（コンピテンシー）を養成するために、全学共通初年次教育科目、教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目の授業科目を各能力に即して体系化するとともに、講義・演習・実験・実習等の授業形態を組み入れた多様な学修方法による教育課程を編成し実施する。

また、学修成果の評価は、専門的な知識・技能および態度を修得する授業科目に関しては、授業形態や授業手法に即した多元的な評価方法により、各授業科目のシラバスに明示される学習到達目標の達成度について判定し、「憲章」に示される日本大学マインドおよび自主創造の8つの能力（汎用的能力）の達成度に関しては、教育課程の体系に基づく授業科目の単位修得状況及び卒業研究の到達度や、学生自身による振り返りと他者との協働における相互理解等をもとに段階的かつ総合的に判定する。

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンス)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	【DP-1】 情報工学技術が社会と環境に及ぼす影響を理解し、情報系技術者としての幅広い教養・知識に基づく高い倫理観と職業観を身につけることができる。	【CP-1】 全学共通初年次教育科目、教養科目及び情報工学科専門教育科目等を通して、情報工学にかかわる分野で社会と環境に貢献できる情報工学的手法に習熟させ、それらを駆使できる幅広い教養・科学の学修を通じて、情報社会の一員としての高い倫理観を育成する。
日本及び世界の現状を理解し、説明する力	【DP-2】 グローバル化する社会における情報工学技術者として、多文化や異文化に関する知識や国際社会が直面している問題を理解し説明することができる。	【CP-2】 外国語科目及び情報工学科専門教育科目等を通して、社会や人間を理解し、日本大学並びに日本大学工学部情報工学科の使命を理解し、自らの専門分野の日本および世界における工学的役割や諸問題を幅広く見渡し、説明できる能力を育成する。
論理的・批判的思考力	【DP-3】 体系化された継続的な学修により情報工学の基礎力を身につけ、情報工学技術者として論理的、批判的な思考と専門知識を修得できる。	【CP-3】 自然科学科目及び情報工学科専門教育科目等を通して、情報工学にかかわる分野の基礎となる、論理的・科学的・批判的思考の重要性や手法を、体系化された継続的な学修によって理解・修得し、専門分野における幅広い知識の吸収と高度な技術力を身につけ、発揮できる能力を育成する。
問題発見・解決力	【DP-4】 情報工学の基礎力に基づいて、必要な専門知識と応用力を有し、自ら問題を発見し考察できる発想力と分析力を持ち、問題の解決策を提案できる。	【CP-4】 情報工学科専門教育科目等を通して、持続可能な社会の実現に向けた、情報工学にかかわる幅広い分野の知識や技術を学修させ、論理を積み重ねた問題解決型や提案型の思考に接することで想像力を養い、自主的な努力や実務処理ができ、豊かな発想と高度な分析を通して、自ら問題を発見し解決できる能力を育成する。
挑戦力	【DP-5】 地球環境の保全や健康的な生活に情報工学の立場から寄与し、持続可能な社会の実現のために、あきらめない気持ちを持って果敢に挑戦することができる。	【CP-5】 情報工学科専門教育科目等を通して、コンピュータシステムやアーキテクチャの知識とその応用力、アルゴリズムを理解する能力とプログラムを開発する能力、コンピュータシステムを利用した情報システムや情報処理の知識とその応用力、情報工学の基礎となる数学の知識とその応用力を修得させ、自らのキャリアデザインも含めて、新しいことに果敢に挑戦することができる能力を育成する。
コミュニケーション力	【DP-6】 社会性を持つ情報工学技術者として職務を遂行するために必要な、常に他者の意見に耳を傾け、自らの意見を相手に伝えることができる。	【CP-6】 全学共通初年次教育科目、教養科目、体育科目及び情報工学科専門教育科目等を通して、社会性を持つ情報工学にかかわる分野の技術者として、豊かな人間関係づくりの土台となる心身の健康、集団行動の能力、多様なメディアを用いたコミュニケーション力を身につけさせ、顧客やユーザなどの自分と異なる立場の他者を理解・尊重しつつ、自らの考えを相手に伝えることができる能力を育成する。
リーダーシップ・協働力	【DP-7】 情報工学技術者の立場から他者との協働を通して、リーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	【CP-7】 全学共通初年次教育科目、体育科目、自然科学科目及び情報工学科専門教育科目を通して、学修における協働作業の中で、他者と協働し社会に貢献できる人間性豊かな情報工学技術者になる素養を身につけさせ、集団の中でリーダーとして他者の力を引き出し、その活躍を支援できる能力を育成する。
省察力	【DP-8】 自己を見つめ、自らの言動を謙虚に振り返り、情報工学技術者として自己を高めることができる。	【CP-8】 情報工学科専門教育科目等を通して、情報工学にかかわる分野に関して、情報工学技術者として、常に他者の意見や自己に対する評価を謙虚に受け止め、自らの学修や活動の達成度を謙虚に振り返り、新しい知識や技術の修得に励むことができる能力を育成する。

日本大学の沿革及び概観

日本大学は、明治22年（1889年）10月4日、時の司法大臣・山田顕義伯爵（吉田松陰の門下）と宮崎道三郎、穂積八束、金子堅太郎らの11名の学者が日本の法律を教育する法学校の設立を企図し、設立者総代を宮崎道三郎として東京府に申請、創立した日本法律学校が前身です。

当時、教育の面では英、独、仏系“万能の世”。とくに法律学校はすべて英、独、仏系に属していました。これに対し本学の学祖・山田顕義らは、こうした情勢を深く憂え「海外の法理を摂取するとともに日本人の主体性を確立した日本法学の振興を図り、国運の発展を図りたい」と決意、当時の第一級の法学者を集め、日本法律学校を開校しました。初代校長にはハーバード大学ロースクールに学んだ新進気鋭の法律家である金子堅太郎が就任しました。

明治36年4月に専門学校令が公布されたのをうけて本学は同年8月に組織を改め日本大学と改称、同37年3月、専門学校令による大学となりました。大正9年4月には大学令による大学に昇格、昭和24年4月に新制大学へと移行しました。

本学初代学長には2代校長の松岡康毅が就任し、松岡はさらに大正11年に総長に就任、30有余年にわたり日本大学の発展に尽力しました。ついで平沼騏一郎、山岡萬之助、呉文炳、永田菊四郎、鈴木勝、高梨公之、木下茂徳、瀬在良男、瀬在幸安、小嶋勝衛、酒井健夫を経て、平成23年9月大塚吉兵衛が第13代総長（平成25年4月1日から「総長」が「学長」となる）に就任して現在に至っています。

この間、創立100周年を期し、平成元年10月には天皇、皇后両陛下ご臨席のもと盛大に記念式典を挙行しました。さらに同記念事業の一環として平成6年10月、時代の要請に応えうる各種情報の受信・発信基地として、埼玉県所沢市に「総合学術情報センター」を開設しました。

また、アイゼンハワー米国大統領に対する名誉学位贈呈式が昭和35年10月、代理のマッカーサー駐日米国大使を迎えて行われたのをはじめ、昭和37年2月にはケネディ米国司法長官に対し、来日を機に名誉学位が贈呈されました。さらに、昭和38年5月には米国初の宇宙周回飛行をした宇宙飛行士、グレン2世海兵隊中佐（元米国上院議員：平成10年スペースシャトル「ディスカバリー」に搭乗、史上最高齢で再び宇宙飛行を達成）に対する名誉学位贈呈式が行われました。平成11年10月には、日本大学における女性初の名誉学位が国際連合人口基金のナフィス・サディク事務局長に贈呈されました。平成14年5月には、クリントン前米国大統領、平成15年11月には、ゴルバチョフ元ソ連大統領、このほか、ライシャワー駐日米国大使、パキスタン大統領、その他各国の学者・政治家など現在まで52名に名誉学位を贈呈するなど、国際親善と文化の交流に尽くしています。

現在、大学院20研究科、第一部・16学部86学科、第二部・1学部1学科、短期大学部5学科、通信教育部4学部、さらに各研究所、付属高校等多数を擁するわが国最大の総合大学です。校舎は延べ170万平方メートル、校有地3,130万平方メートル、教職員数は令和元年5月1日現在7,210人、学生・生徒数令和元年5月1日現在95,800人、卒業生の総数は約118万人です。2019年に創立130周年を迎えました。

工 学 部 の 略 史

昭和 4 年 4 月	日本大学専門部工科として東京都千代田区神田駿河台に設置。
昭和22年 4 月	日本大学専門部工科が東京から現在地に移転。
昭和24年 4 月	新制大学となり、日本大学第二工学部として、土木工学科・建築学科・機械工学科・電気工学科・工業化学科の 5 学科を設置。
昭和29年 4 月	教職課程を設置。
昭和32年 7 月	創設10周年記念式典を挙行政。
昭和41年 4 月	学部名を日本大学工学部に改称。
同年10月	創設20周年記念式典を挙行政。
昭和45年 4 月	日本大学大学院工学研究科修士課程として、土木工学専攻・建築学専攻・機械工学専攻・電気工学専攻・工業化学専攻の 5 専攻を設置。
昭和47年 4 月	日本大学大学院工学研究科博士課程として、土木工学専攻・建築学専攻・機械工学専攻・電気工学専攻・工業化学専攻の 5 専攻を設置。
昭和48年 4 月	日本大学工学部工学研究所を設置。
昭和50年 4 月	日本大学大学院工学研究科修士課程を博士前期課程、同博士課程を博士後期課程に改称。
昭和52年10月	創設30周年記念式典を挙行政。
昭和62年10月	創設40周年記念式典を挙行政。
平成 5 年 4 月	情報工学科を設置、 6 学科となる。
平成 9 年 4 月	日本大学大学院工学研究科に情報工学専攻修士課程を設置、 6 専攻となる。
平成 9 年10月	創設50周年記念式典を挙行政。
平成10年 4 月	電気工学科を電気電子工学科に改称。
平成11年 4 月	日本大学大学院工学研究科に情報工学専攻博士後期課程を設置、 6 専攻となる。
平成12年 4 月	工業化学科を物質化学工学科に改称。
平成14年 3 月	次世代工学技術研究センター開所。
平成14年 4 月	工学研究科電気工学専攻を工学研究科電気電子工学専攻に改称。
平成15年 3 月	環境保全・共生共同研究センター開所。
平成16年 4 月	工学研究科工業化学専攻を工学研究科物質化学工学専攻に改称。
平成18年 4 月	教室棟（70号館）竣工。
平成19年 4 月	創設60周年。
平成22年 4 月	物質化学工学科を生命応用化学科に改称。
平成25年 4 月	臨床工学技士課程を設置。
平成26年 4 月	工学研究科物質化学工学専攻を工学研究科生命応用化学専攻に改称。
平成29年 4 月	創設70周年。

日本大学学則（抜粋）

第1章 総 則

第1節 目的及び使命

第1条 本大学は、日本精神にもとづき、道統をたつとび、憲章にしたがい、自主創造の気風をやし
ない、文化の進展をはかり、世界の平和と人類の福祉とに寄与することを目的とする。

第2条 本大学は、広く知識を世界にもとめて、深遠な学術を研究し、心身ともに健全な文化人を育
成することを使命とする。

第3節 教職員及び教授会

第4条 本大学の教員を分けて教授・准教授・講師・助教及び助手とする。

2 教職員に関する規定は、別に定める。

第5条 本大学各学部には教授会を置き、専任教授全員、3名以内の専任准教授代表及び事務局長をもっ
て、これを組織する。

第6条 教授会は、学部長が招集し、その議長となる。

第7条 教授会は、総会員の半数以上の出席によって成立する。

第8条 議長は、議事録を作成し、出席者中2名の署名押印を得るものとする。

第9条 教授会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- ① 学生の入学及び卒業に関すること。
- ② 学位の授与に関すること。
- ③ 前2号に掲げる事項のほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要
なものとして学長が定める事項。

2 前項第3号の事項については、別に定める「学長裁定」による。

3 教授会は、第1項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項に
ついて教育研究上の専門的な観点から審議し、並びに学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べる
ことができる。なお、本大学の諸規程において教授会が審議することと定められている事項につい
ては、教授会はこれを審議し、意見を述べなければならない。

4 教授会の意見を集約する必要がある場合は、出席者の過半数によるものとする。

第11条 教授会は、次の事項について報告を受けるものとする。

- ① 大学院に関すること。
- ② 学位論文の審査に関すること。
- ③ 当該学部の予算及び決算に関すること。
- ④ その他学長及び学部長が必要と認めたこと。

第5節 学年・学期及び休業日

第13条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第6節 入学・在学・転部・転科・転籍・休学・復学・留学・退学及び除籍

第16条 入学の時期は、学年の始め又は学期の始めとする。

第20条 修業年限とは、本大学の教育課程を修了するために必要な期間のことをいう。

2 在学年限とは、本大学において学生の身分を有することができる期間のことをいう。

3 修業年限は、最低4年とし、在学年限は、8年とする。

4 医学部・歯学部・松戸歯学部・生物資源科学部獣医学科及び薬学部の修業年限は、最低6年とし、在学年限は、12年とする。

5 前2項の規定にかかわらず、学生が職業を有している等の事情により、修業年限を超えて在学年限の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

6 第3項の規定にかかわらず、文部科学大臣の定めるところにより、本大学に3年以上在学した者（これに準ずる文部科学大臣の定める者を含む）が、卒業の要件として定める単位を優秀な成績で修得したと認められる場合には、その卒業を認めることができる。ただし、第21条第2項第1号から第4号の資格で編入学した場合は、この規定による卒業は認められない。

第22条 転部とは、所属する学部とは異なる学部（通信教育部内を含む）へ異動することをいう。なお、法学部における第一部及び第二部間の異動についても転部とする。

2 転科とは、所属する学部の異なる学科へ異動することをいう。

3 転籍とは、通信教育課程を有する学部において、同一学部の通学課程と通信教育課程の間を異動することをいう。ただし、通学課程と通信教育課程の間で異なる学部への異動については、転部とする。

4 転部・転科及び転籍できる者は、次の各号に該当する資格を持つものとする。ただし、定員に余裕があり、かつ、在学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、選考の上、許可することがある。

① 本大学に在学中の者で、転部・転科及び転籍できる学部等が定める単位数を修得しているもの

② 人物及び在学中の成績が妥当な者

5 転部・転科及び転籍を願い出た者については、学部等の所定の手続によって願い出るものとする。

6 転部・転科及び転籍の選考に合格した者は、学部等の所定の期日までに手続を完了しなければならない。

7 転部・転科及び転籍の時期は、学年の始め又は学期の始めとする。

8 転部・転科及び転籍の年次は、2年次又は3年次とする。ただし、4年次への転籍（同一学科間）は、許可することができる。

9 転部・転科及び転籍した者の在学年限は、許可された転部・転科及び転籍年次に応じ、第20条第3項又は第4項に定める在学年限から転部・転科及び転籍が許可された年次数を控除し、それに1を加えて得た年数とする。

10 転部・転科及び転籍した者は、転部・転科及び転籍が許可された年次の教育課程によって履修

するものとする。

11 転部・転科及び転籍した場合、既修の授業科目は、異動した課程の定める基準の範囲内において認定することができる。

12 通信教育部における転部・転科及び転籍については、別に定める規程による。

第25条 休学とは、病気その他やむを得ない事由により、3か月以上修学できない状態のことをいう。

2 復学とは、休学期間満了によって、再び修学することをいう。

3 休学しようとする者は、その事実を証明する書類を添え、保証人連署で願い出て、その許可を得て原則として入学年度を除き、休学することができる。ただし、入学年度の後学期については、修学困難な事由の場合は認めることがある。

4 休学期間は、1学期又は1年とし、通算して在学年限の半数を超えることができない。

5 休学者は、その事由が解消された場合、保証人連署で願い出て、許可を得て復学することができる。

6 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。

7 休学期間は、在学年数に算入する。

第27条 留学とは、本大学が教育上有益と認めたときは、休学することなく、外国の大学において、許可を得て一定期間修学することをいう。

2 留学の期間は、修学年数に算入する。

第28条 退学とは、在学の中途において在籍関係を解除することをいう。退学には、その手続きにより、次のものがある。

① 病気その他やむを得ない事由による、学生の意志に基づく願い出によるもの。ただし、その事実を証明する書類を添え、保証人連署で退学願を提出して、許可を受けなければならない。

② 学生が死亡したことによる、保証人からの届出によるもの

③ 第30条に基づく除籍によるもの

④ 第76条及び第77条に基づく懲戒によるもの

2 第36条に基づく年度のG P Aが1.50未満で、修学指導の結果、改善が見込まれないと判断した場合は、退学勧告を行う。

第29条 再入学とは、病気その他やむを得ない事由によって退学した者が、当該学部等に再び入学することをいう。

2 病気その他やむを得ない事由によって退学した者が、その事由が解消し、当該学部等に再入学を志望したときは、退学前に在籍していた学科の定員に余裕があり、かつ在学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、選考の上再入学を許可することがある。この場合には、既修の授業科目の全部又は一部の再履修を命ずることがある。

3 再入学できる者は、次の各号に該当するものとする。

① 本大学に原則として1年以上在学し、再入学しようとする学部等が定める単位数を修得している者

② 病気その他やむを得ない事由で退学した者

③ 人物及び在学中の成績が妥当な者

4 除籍によって退学になった者については、事情勘案の上、前項に準じて再入学を認めることができる。

5 再入学の学科については、原則として退学時の学科とする。

6 再入学を願い出た者については、学部等の所定の手続によって願い出るものとする。

- 7 再入学の選考に合格した者は、学部等の所定の期日までに手続を完了しなければならない。
 - 8 再入学の時期は、学年の始め又は学期の始めとする。
 - 9 再入学の年次は、退学時の学年次を原則とするが、修得単位数等の事情により年次を下げて許可することができる。また、学年末の退学者については、修得単位数等の事情により年次を上げて入学を許可することができる。
 - 10 再入学者の在学年限は、許可された再入学年次に応じ、第20条第3項又は第4項に定める在学年限から再入学年次数を控除し、それに1を加えて得た年数とする。ただし、医学部・歯学部・松戸歯学部・生物資源科学部獣医学科及び薬学部においては、在学年限を定めることができる。
 - 11 再入学者は、再入学年次の教育課程によって履修するものとする。ただし、学則変更等の事情により再入学前の入学年度の教育課程によることができる。
 - 12 退学前の既修単位は認定する。ただし、教育課程等の変更により、退学前の既修単位が認定されないことがある。
 - 13 通信教育部における再入学については、別に定める規程による。
- 第30条 除籍とは、学生の帰すべき事由により在籍関係を強制的に解除し、退学させることをいう。
- 2 次の各号のいずれかに該当する者は、除籍することができる。
- ① 故なくして学費の納付を怠った者
 - ② 故なくして欠席が長期にわたる者
 - ③ 在学年限を超えた者

第7節 履 修 規 定

- 第32条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。また、教育上必要と認められる場合には、修得すべき単位の一部の修得について、これに相当する授業時間の履修をもって代えることができる。
- ① 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で学部又は大学院研究科が定める時間の授業をもって1単位とする。
 - ② 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で学部又は大学院研究科が定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術学部における個人指導による実技の授業については15時間の授業をもって1単位とする。
 - ③ 講義、演習、実験、実習又は実技のうち二つ以上の方法の併用により授業を行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して学部又は大学院研究科が定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。
- 第32条の2 前条に規定する講義、演習、実験、実習又は実技による授業は、文部科学大臣が別に定めるところによって、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 第33条 教育職員の免許状を得ようとする者は、別に定める規定によって教職課程を履修しなければ

ならない。

第34条 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によっては、その他の方法で査定することができる。

2 試験には、平常試験・定期試験・追試験及び再試験がある。

① 平常試験とは、当該授業科目履修者を対象に授業科目担当教員が学期の途中に適宜行う試験のことをいう。

② 定期試験とは、当該授業科目履修者を対象に大学の定めた試験期間中に行う試験のことをいう。定期試験は学期末又は学年末に行う。

③ 追試験とは、やむを得ない事由のため定期試験を受けることのできなかった者のために行う試験のことをいう。

④ 再試験とは、受験の結果不合格となった者のために行う試験のことをいう。

3 追試験及び再試験は、当該学部において必要と認めたときに限り、これを行う。

第35条 修学についての所定の条件を備えていない者は、受験資格を失うことがある。

第36条 学業成績の判定は、S、A、B、C、D及びEの6種をもってこれを表し、S（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59点以下）、E（履修登録したが成績を示さなかったもの）をもって表し、S、A、B、Cを合格、D、Eを不合格とする。合格した授業科目については、所定の単位数が与えられる。

2 第1項の学業成績の学修結果を総合的に判断する指標として、総合平均点（Grade Point Average、以下「GPA」という）を用いることができる。

3 前項に定めるGPAは、学業成績のうち、Sにつき4、Aにつき3、Bにつき2、Cにつき1、D及びEにつき0をそれぞれ評価点として与え、各授業科目の評価点にその単位数を乗じて得た積の合計を、総履修単位数（P又はNとして表示された科目を除く）で除して算出する。GPAは、小数点第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで有効とする。

4 第1項の規定にかかわらず、履修登録後、所定の中止手続きを取ったものはP、修得単位として認定になったものはNと表示する。

5 GPA算出の対象科目は、卒業要件単位数に含まれる授業科目（単位認定科目としてNと表示された科目を除く）とする。

6 GPAは、学期のGPA、年度のGPA及び入学時からの累積のGPAとする。

7 通年科目は、学期のGPA算出の際には、後学期のGPAに算入する。

8 授業科目を再履修した場合、累積のGPA算出の際には、直近の履修による学業成績及び単位数のみを算入するものとし、以前の学業成績及び単位数は算入しない。

9 試験において不正行為を行った場合は、処分を受けた条件に基づき、評価をE、評価点はなしとして取り扱う。

第37条 各学部を卒業するために必要な最低単位数は、第2章教育課程及び履修方法に定めるところによる。

2 学生が許可を受けて在籍する学部以外の学部で履修した授業科目の単位については、当該学生が在籍する学部の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前項に定める授業科目の履修については、別に定める。

4 学生が許可を受けて他の大学、専門職大学、短期大学又は専門職短期大学で履修した授業科目の単位については、当該学生が在籍する学部の授業科目の履修により修得したものとみなすことがで

きる。

- 5 前項の規定は、学生が許可を受けて外国の大学又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。
 - 6 学生が許可を受けて行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修は、当該学生が在籍する学部の授業科目の履修とみなし、学部の定めるところにより単位を与えることができる。
 - 7 学生が本大学に入学する前に大学、専門職大学、短期大学又は専門職短期大学において履修した授業科目について修得した単位については、当該学生が在籍する学部の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
 - 8 学生が本大学に入学する前に行った第6項に規定する学修は、当該学生が在籍する学部の授業科目の履修とみなし、学部の定めるところにより単位を与えることができる。
 - 9 第2項、第4項、第5項及び第7項により修得したものとみなす単位並びに第6項及び第8項により与えることのできる単位は、合わせて60単位を超えない範囲で、卒業するために必要な単位数に算入することができる。
- 第37条の2 第32条の2に規定する授業によって修得した単位は、60単位を超えない範囲で、卒業するために必要な単位数に算入することができる。

第8節 卒業及び学士の学位

第38条 第21条に定めた修業年限に達し、所定の授業科目及び単位を修得し、卒業した者に学士の学位を授与する。

第9節 学費及び貸給費

第40条 授業料その他所定の学費は、別表2の定めるところにより納付するものとする。

2 編入学・再入学・転部・転科及び転籍の学費の取扱いについては、別に定める。

3 休学及び留学を許可された学生の休学及び留学期間中の学費の取扱いについては、別に定める。

第41条 授業料を分納しようとする者は、事由を述べた書面により、保証人連署で願い出るものとする。

第42条 証明手数料等については別表3の定めるところにより納付するものとする。

第43条 既納の学費は、いかなる理由があっても返還しない。

第44条 停学を命ぜられた学生は、停学期間中も授業料を納付しなければならない。

第45条 学業人物ともに優秀な学生であって、学費支弁の方法のない者には、学費を減免し、又は貸与・給付することがある。

2 減免・貸給費については、別に定める。

第14節 賞 罰

第75条 人物及び学業成績が優秀な者には、授賞することがある。

2 授賞に関する規定は、別に定める。

第76条 学生が本大学の規則・命令に背き若しくは大学の秩序を乱し、又は学生としての本分に反する行為があった場合にはその情状によって懲戒を行うことがある。

第77条 懲戒は、退学・停学及び訓告の3種とする。

2 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- ① 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- ② 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- ③ 正当の理由がなくて出席常でない者
- ④ 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

3 停学とは、一定期間、授業の受講及び施設設備の利用等を禁止し、その他の課外活動等についても禁止することをいう。

4 訓告とは、文書で戒めることをいう。

5 懲戒の手続に関する規定は、別に定める。

日本大学情報管理宣言について

本大学は、以下の情報管理宣言を定めて情報管理の徹底に努めています。学生・生徒のみなさんも日本大学を構成する一員として、この宣言を尊重し、情報の取扱いについてのルールを守り、個人情報などを不用意に流出させることのないよう十分注意してください。

日本大学情報管理宣言

日本大学は、教育理念を実現し、社会的責任を全うし、本学の誇りを守るため、次の三つを宣言します。

- 1 日本大学は、業務・教学情報の外部持ち出しを許しません
- 1 日本大学は、情報を大学の重要な財産と考え、厳格に管理します
- 1 日本大学は、構成員に対し情報管理教育を徹底します

日本大学の構成員は、自らが関わる情報が、大学の誇りと構成員・校友の尊厳に関わるものであることを常に自覚し、良識を持って情報に接することを誓います。



履修について

1 履修要綱

① 単位制・科目区分・コース制・学年配置・履修上の注意事項

ここには、単位制、科目区分、コース制、学年配置及び履修上の注意事項について示します。これらのことを十分理解した上で、履修計画を立ててください。

(1) 単位制

単位とは、授業科目ごとに定められた授業時間数を受講して、所定の試験に合格した場合に認定されるもので、授業科目を1単位当たり45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業時間外に必要な学修等を考慮して、科目区分ごとに単位を割り当てています。

$$1 \text{ 単位} = 45 \text{ 時間}$$

授業時間外の学修(授業前)	授業時間※	授業時間外の学修(授業後)
---------------	-------	---------------

※の部分工学部では次のア～オのように定めています。

ア 講義科目：15時間の授業をもって1単位

イ 外国語科目：30時間の授業をもって1単位

ウ 演習科目：30時間の授業をもって1単位

なお、体育科目(実技)と実験・実習科目については、授業時間外での学修が困難な場合があるため、次のとおり定めています。ただし、当該授業における教育効果を考慮して、授業時間外の学修が必要な場合があります。

エ 体育科目(実技)：30時間の授業をもって1単位

オ 実験・実習科目：30時間から45時間の授業をもって1単位

このようにして修得した単位が定められた条件を満たすことによって学位が与えられる(卒業となる)制度を単位制といいます。単位制のもとでは、個々の授業科目についての合否はあっても、学年の及落はありません。したがって、学年を1年次、2年次、3年次、4年次と呼んでいます。このように、1単位当たりの授業時間数が定められていますので、単位修得のためには、授業への出席は必須条件です。つまり、当該科目の単位を修得するためには、授業に出席し、授業時間外に必要な学修を行った上で、試験に合格する必要があります。

なお、科目の合格と不合格は成績表(合格表)に示されます。成績表(合格表)に記載の成績の記号がS、A、B及びCは合格、D、Eは不合格です。

(2) 科目区分

科目の区分には、単位修得のための区分、カリキュラム上の区分及び特別に定めた区分があります。

ア 卒業要件上の区分

a 必修科目：必ず合格しなければならない科目

b 選択必修科目：学科で定めた条件により、指定された単位数を合格しなければならない科目

c 選択科目：自由に選べる科目

イ カリキュラム上の区分

- a 教養科目 b 外国語科目 c 体育科目
- d 自然科学科目 e 専門教育科目

ウ 特別に定めた区分

- a 相互履修科目：日本大学の他学部で履修できる科目
- b 単位互換科目：他大学との協定にもとづき履修できる科目
- c 単位認定科目：英検準1級・2級を有する場合、TOEIC及びTOEFLで所定の点数が得られた場合、その水準に応じて、英語の授業科目として認定されます。
また、日本大学主催の海外でのサマースクールで合格点を得て所定の条件を満たした場合は、総合選択単位として扱われます。
- d 他学科での受講科目：ある条件のもとで、他学科に設置の専門教育科目を受講することができます。修得した単位は、総合選択単位として扱われます。

(3) コース制（機械工学科及び生命応用化学科を除く）

学科ごとに、専門分野の特徴を活かして、いくつかの履修コースがあり、2年次あるいは3年次から、履修コースごとに授業を受けることになります。したがって、卒業要件はコースごとに異なります。

(4) 学年配置

授業は学年制で行われており、授業科目は、1, 2, 3 及び4年次に分けて時間割が組まれています。不合格科目は、再履修することができますが、他に履修したい科目の時間割と重複している場合、不合格科目を再履修できないことがあります。

(5) 履修上の注意事項

1年間を通じて、履修できる最大単位数が決められています。これを「最大履修登録単位数」と言います。

② 履修条件・卒業研究履修条件及び卒業見込証明書発行条件

履修条件・卒業研究履修条件及び卒業見込証明書発行条件は次のとおりです。

(1) 履修登録単位数について

- ア 1年間に、前学期及び後学期を通じ、最大48単位まで履修登録をすることができます。
- イ ただし、前年度の学業成績において、年間（年度）GPA が2.0以上の者は、次年度は48単位を超えて60単位まで登録することができます。
- ウ なお、自主創造の基礎1・2、教職課程科目（専門教育科目を除く）、臨床工学技士課程科目（専門教育科目を除く）及び再履修科目は最大履修登録単位数には含まれません。

(2) 卒業研究履修条件について

卒業研究を履修するためには、4年次生以上の学年始めに100単位以上を修得していなければなりません。また、その学年で卒業に必要な授業科目をすべて履修できることが必要となります。

(3) 卒業見込証明書発行条件について

卒業見込証明書は、卒業研究を履修している者又は修得した者で当該年度に卒業できる可能性がある場合に発行します。

① 学年・学期

授業は、学年暦にしたがい、次の学修期間に継続して行われます。

学 年 4月1日から翌年3月31日まで

学年は、次の2学期に分かれます。

前 学 期 4月1日から夏季休業終了まで

後 学 期 後学期ガイダンスから翌年3月31日まで

(ただし、授業日程の詳細については、その年度のガイダンス及び掲示により周知します)

② 授業時間割について

授業は週単位で年間に編成された授業時間割にしたがって行われます。

(1) 授業時間の区分

校 時	1	2	3	4	5	6
時 間	9:00 ∟ 10:30	10:40 ∟ 12:10	13:00 ∟ 14:30	14:40 ∟ 16:10	16:20 ∟ 17:50	18:00 ∟ 19:30

(2) 授業クラス

授業は、原則として各学科学年（クラス）を単位として行われ、各クラスごとに指定された曜日・校時・教室で授業を受けなければなりません。

(3) 休講・補講・授業時間割変更

ア 休講 担当者の都合その他により授業が休講となる場合は、その都度、ポータルサイトでお知らせします。

授業時間開始から20分程度経過しても担当者が入室しないときは、教務課窓口で指示を受けてください。

イ 補講 休講したときの補充や、学期内に授業が終了しなかったときなどに、臨時に授業を行う場合は、ポータルサイトでお知らせします。

ウ 授業時間割変更 曜日・校時・教室等に変更がある場合は、ポータルサイトでお知らせします。

③ 実験・実習等のガイダンス

実験・実習・設計製図・体育実技等の授業については、授業開始第1～2週にガイダンスが行われます。

④ 授業への出席

履修する科目の授業には、必ず出席しなければなりません。出欠の状態は、成績を評価する際の重要な要素となります。やむを得ない事情で授業を欠席する場合、あるいは欠席した場合は、欠席届を授業科目担当教員宛に提出しなければなりません。

正当な理由がなく、無届で、引き続き3か月以上欠席した者は、除籍の対象者となりますので注意が必要です。

期 限 の 厳 守

授業科目担当教員や教務課から、履修登録、レポートや製図の提出などを求めるときには、登録期限や提出期限が定められているので、それらの期限を厳守しなければなりません。

3 授 業 科 目

① 授業科目の区分

授業科目は、1年次から始まって卒業年次まで、定められた学年次に順序を立てて配当されており（履修順序）、その授業科目の配当の全体を教育課程（カリキュラム）といいます。

授業科目をカリキュラム上で区分すると次のようになります。

- (1) 教養科目
- (2) 外国語科目
- (3) 体育科目
- (4) 自然科学科目
- (5) 専門教育科目

② 授業科目の設置条件

必修・選択必修・選択科目は次のようになります。

- (1) **必修科目** 各学科において、その単位修得が義務づけられている授業科目で、卒業するためには必ずその単位を修得しなければなりません。
- (2) **選択必修科目** 各学科において、授業科目の選択必修科目から定められた条件により、指定された単位数を必ず修得しなければなりません。
- (3) **選択科目** 各人の希望により選択履修する授業科目で、単位修得は義務づけられていません。

③ 設置学年次

各授業科目は、その開講される学年次が定められ、順序を立てて、科目が関連づけられて学修できるようになっています。したがって、該当学年次に設置された授業科目（再履修の場合は、自身の学年次より下級学年次に設置された授業科目、又は、時間割上でBの記号が付されている授業科目）を履修するのが原則となります。

④ 授業の形態

- (1) **通年科目** 1年間（30週）にわたって授業が行われる授業科目。原則として前学期7～8月及び後学期1～2月の2回定期試験が行われます。
- (2) **前学期科目** 前学期半年間（15週）に行われる授業科目。
前学期（7月下旬～8月上旬）に定期試験が行われます。
- (3) **後学期科目** 後学期半年間（15週）に行われる授業科目。
後学期（1月下旬～2月上旬）に定期試験が行われます。

他に、休業中などの一定期間に集中して授業を行う**集中講義科目**や、隔週に授業が行われる**隔週講義科目**があります。

① 履修計画

その年度にどの授業科目をどのように履修するか計画（履修計画）は、各自の志望により異なります。前述の**履修要綱**（27 ページ）を理解し、次の事項に注意して履修計画を立ててください。

- (1) Web に開示されている**シラバス**（授業計画）を読んで、授業科目の概要を理解してください。
- (2) 必修科目は必ず履修してください。
- (3) 選択必修科目・選択科目については、後述する**科目体系**（37 ページ）、**履修の手引**や**シラバス**を参考にして、各自の希望により履修してください。特に上級年次へ進むにしたいが、各自の専攻したい分野を定めて、それに関連のある授業科目を第一に選択することがポイントです。
- (4) 前述の**履修要綱**（27 ページ）に注意し、上級年次に進んでから単位不足に気付くことのないように注意してください。
- (5) 1 年間に履修できる単位の上限が定められていますので、上限を超えることがないように注意してください。また、履修科目が多すぎると浅い勉学に終始することになるため、負担過多にならないよう注意してください。
- (6) 自身の学年次（再履修の時は下級学年次）に配当された授業科目を履修してください。
- (7) 上級年次に進むための進級基準（履修条件）が定められている学年次においては、進級基準（履修条件）を無理なく充足するように、余裕を持った履修計画を立ててください。

② 履修登録

授業科目を履修するには、履修計画にしたがい、Web により履修登録を行ってください。

(1) 履修登録に際しての注意事項

ア 登録期間

履修登録は、前学期の指定された期間中に、通年分（前学期・後学期）の授業科目を登録しなければなりません。なお、履修変更が必要な場合には、前学期及び後学期の履修変更期間にその手続きを行うことができます。

イ 未登録授業科目の履修禁止

履修登録されていない授業科目は、原則として、授業を受けることも、定期試験を受験することもできません。

ウ 重複受講の禁止

履修しようとする授業科目が授業時間割上重複するときは、そのうち 1 授業科目のみ履修できます。

エ 履修登録の有効

履修登録をした授業科目は、その年度に限り有効です。

オ 履修中止手続

履修登録した科目の履修を中止したい場合は、前学期及び後学期の履修中止手続期間に、その手続きを行うことができます。

授業科目の履修状況を評価し、単位を認定するため、試験が行われます。試験には、平常試験、定期試験、追試験などがあります。

① 平常試験

課題の提出、講義中の発表、授業中に行われる筆記試験（授業内試験）などで、定期試験とは別に実施される試験です。特に、演習、実験並びに製図科目においては、課題の提出が単位認定の必修条件となります。また、授業科目によっては、定期試験を行わず、平常試験の評価のみにより単位認定するものがあります。

② 定期試験

学期末の一定の期間に行う試験を定期試験といいます。

(1) 定期試験の受験資格

- ア 該当する授業科目を、履修登録していること。
- イ 該当する科目の授業に常時出席していること。
- ウ 学生証又は仮受験票を持参しない者は受験できません。
- エ 休学期間中は受験できません。

(2) 定期試験時間割について

定期試験時間割・試験室等については、定期試験の約1週間前までにポータルサイト及び掲示により発表します。定期試験時間割は、平常の授業時間割と異なるので、特に注意してください。

定期試験時間

前 学 期

校 時	1	2	3	4	5	6	7
時 間	9:00 }	10:20 }	11:40 }	13:20 }	14:40 }	16:00 }	17:20 }
	10:00	11:20	12:40	14:20	15:40	17:00	18:20

後 学 期

校 時	1	2	3	4	5	6
時 間	9:30 }	10:50 }	13:00 }	14:20 }	15:40 }	17:00 }
	10:30	11:50	14:00	15:20	16:40	18:00

(3) 定期試験受験注意事項

ア 受験するには

- a 事前に、受験する科目の試験日時と教室を確認して、間違いのないように受験してください。
- b 試験室には学生証を持参し、受験中は、監督者が確認しやすいように、学生証を机上に提示してください。学生証を忘れた場合には、教務課で仮受験票の交付を受けてください。学生証又は仮受験票がない者は受験できません。
- c 仮受験票の交付手続き及び取扱いは、次のとおりです。④必ず本人が直接教務課で交付申

請をしてください（手数料300円）。⑥交付時間は、当該受験科目の試験開始時刻10分前までとします。⑦有効期限は、交付日当日のみとします（交付日の受験終了後直ちに教務課に返却してください）。

d 受験にあたっては、遅刻しないように余裕をもって試験室に入るようにしてください。やむをえず遅刻した場合でも、その科目の試験開始後20分以内に試験室に入れば受験を認めます。

e 試験室内では、携帯電話等は電源を切り、カバンの中にしまってください。また、携帯電話等を時計として使用することはできません。

イ 受験中は

a 監督者の指示に従って受験してください。

b 監督者の指示により受験出席調査書に学科・学年・学生番号・氏名をペン又はボールペンで明瞭に記入し、順次後ろの席に渡してください（空席は空欄とします）。

c 試験開始後30分間は、退出できません。

d 学生証（又は仮受験票）、筆記用具及び使用を認められたもの以外は、机上に置かないでください。ノート、書籍類、筆箱等はカバンの中に入れ、机上以外の場所に置いてください。

e 答案用紙の学科・学年・学生番号・氏名欄は必ずペン又はボールペンで漏れなく記入してください。

f 受験中は、私語、物品の貸し借りは禁じます。

g 途中退室は、試験終了5分前までとし、その後は試験終了時まで退室できません。退室時は、答案を机上に伏せて静かに退室してください。

h 試験終了の合図があったら、筆記用具を置き、答案を伏せて監督者の指示により退室してください。

i 答案用紙は、絶対に室外に持ち出さないでください。

j 受験中に不正行為をした者は、学則第76条及び第77条1項により懲戒処分（退学・停学・訓告）となり、当該学期に履修しているすべての科目（実験・実習・実技・ゼミナールを除く）の成績が無効となります。卒業に影響することもあるので、不正行為等は絶対にしないでください。

なお、処分が決定した場合には、氏名及び処分内容を学内掲示で公表し、父母にも同時に通知します。

(4) 追試験

病気その他やむをえない理由により定期試験を受験できなかった者に限り、追試験の受験を許可することがあります。追試験を出願できる授業科目は、定期試験で実施された授業科目（担当者）のみです。

ア 追試験の手続

追試験を希望する者は、所定の追試験受験許可願（教務課）に、理由を証明するもの（医師の診断書等）を添付して指定する期日までに教務課に提出してください。

追試験受験を許可された者は、掲示により発表しますので、追試験料を指定する期日までに納入してください。

イ 追試験料

追試験料は、1科目につき1,000円です。

① 単位の認定

試験その他の評価により担当者が採点し、60点以上の評価のときは合格で、その授業科目について定められた単位数が与えられます。

なお、単位を修得した授業科目については、再履修はできません。

② 学業成績の評価

(1) 学業成績の評価は次のとおりです。

点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59以下
評 価	S	A	B	C	D
摘 要	合 格 (単位認定)				不合格

※ 成績は年2回（前・後学期末）父母宛に通知されます。

(2) G P A (Grade Point Average) 制度について

G P Aとは学業成績の評価方法のひとつです。

授業科目ごとの成績評価を5段階で評価し、各々の評価に対して与える4, 3, 2, 1, 0の点数(係数)をG P (Grade Point)といい、G P Aは、学期や在学期間全体など一定期間におけるG Pの単位当たりの平均値をいいます。G P Aは、各授業科目のG Pにその授業科目の単位数を乗じたものの合計を、履修登録した科目の総単位数で割って算出した数値であり、学修目標に対する達成度を数値で示し、履修指導等に活用するために設けられた制度です。

また、この評価方法は、欧米では一般的に普及しており、国内においても就職等の際にG P Aの提示を求める企業が増える傾向にありますので、平成17年度から日本大学全学部で導入しています。

ア 成績評価基準

素 点	評価	係数	内 容	成績表示※
100～90点	S	4	特に優れた成績を示したもの	S
89～80点	A	3	優れた成績を示したもの	A
79～70点	B	2	妥当と認められたもの	B
69～60点	C	1	合格と認められるための成績を示したもの	C
59点以下	D	0	合格と認められるに足る成績を示さなかったもの	—
—	E	0	履修登録をしたが成績を示さなかったもの	—
—	P	—	履修登録後、所定の中止手続きを取ったもの	—
—	N	—	修得単位として認定になったもの	N

※ 成績証明書には、評価の欄にあるD, E, Pの評価は表示されません。

イ G P A算出方法

授業科目ごとの成績評価に該当する係数に各授業科目の単位数を掛けたものがポイント数となり、ポイント数の総計を総履修単位数（D, Eの単位数も含める）で除したものがG P Aと

なります。

G P Aは小数点第 2 位まで表示します。

なお、P（履修中止）、N（認定科目）はG P Aに算入しません。

$$\frac{(4 \times S \text{ の修得単位数}) + (3 \times A \text{ の修得単位数}) + (2 \times B \text{ の修得単位数}) + (1 \times C \text{ の修得単位数})}{\text{総履修単位数 (D, E の単位数も含める)}}$$

③ 下級年次授業科目の再履修

履修した授業科目の単位を修得できなかったときは、もう一度その授業科目を履修（再履修）することができます。なお、詳細については**履修の手引**を参照してください。

7 科目体系

授業科目の履修方法、履修順序、卒業要件及び授業科目設置年次の詳細を以下に示します。ただし、都合により、授業科目設置年度が変更される場合があります。

【総合教育】

1 教育目的

総合教育では、1年次生から大学生として工学の基礎を学ぶとともに広く豊かな知識を修得し、物事を総合的に判断し得る能力を養います。そして、変化の激しい社会の中にあつて自己の置かれた立場を認識し、心身ともに優れた社会人としての素養と、進展してやまない科学・技術や社会に遅滞することなく対応し、貢献することのできる技術者の育成を図ることを目的に授業科目を幅広く展開します。

授業科目は、教養科目、外国語科目、体育科目、及び自然科学科目の4つの科目区分に分けられており、1年次生から4年次生まで定められた学年次に順次配置されています。

2 各科目の教育目標

① 教養科目

知性・感性を磨き、物事を総合的に判断し得る能力を育みます。また、歴史的・社会的感覚を養い、複雑化する地域社会・国際社会の中で生きていくため、知識と知恵の修得を図る全人教育を目標とします。

② 外国語科目

科学技術の発展は、技術者にとっても国際社会の中で活躍する機会を広げています。それゆえ技術者の育成における英語教育の持つ意味は大きいものとなっています。本学部においては、英語の国際性を考え、英語を継続的に学修できるよう英語科目を1年次から4年次まで配置しています。英語力の向上のみならず、異文化の理解に必要不可欠な国際的教養の修得を目標とします。

③ 体育科目

身体活動の楽しさを体験する中で、健康の保持増進と体力の向上、身体活動を通しての自己形成及び社会的スキルの獲得を目指します。授業における他者との関係づくりは、コミュニケーションスキルを高め、リーダーシップや協働力を養います。また、豊かなライフスタイルを確立するため、生涯スポーツに対する知識と運動文化の意義について理解することを目的として授業（実技・理論）を展開します。

④ 自然科学科目

専門教育に先立ち、工学教育にとって重要な自然科学科目である数学・物理学・化学の確実な修得を図ります。これらの基礎分野を学ぶことにより、科学的な思考力・分析力・構想力を身につけ、複雑に発展を続ける工学の諸分野を展望する洞察力と、科学的探究の基本的方法の会得を目指します。

I 土木工学科

1 教育研究上の目的

社会基盤や環境の保全と防災力の向上、資源の循環など、これからの社会システムの基本とすべき事柄を正しく認識した上で、ものづくりに関する基礎技能、自然環境との共生を図る意識及び高い倫理観を有し、社会基盤の整備に実践的に従事できる人間性豊かな技術者を養成する。

2 学修・教育目標

土木工学科では、上記の教育目的を達成するために、以下の学修・教育目標を設定しています。これらの学修・教育目標は、日本技術者教育認定機構（JABEE）の定める基準に対応しています。

【幅広い教養】

- (A) 技術者としてグローバルな視点を持って人類の幸福に貢献できる人材となるために、幅広い教養を身につける。

【高い倫理観と安全性に関する知識】

- (B) 土木技術者が地域社会の安全に果たす役割を理解し、職務上の社会的ルールと高い倫理観を身につける。

【自然科学と情報処理の基礎と応用力】

- (C) 数学、物理、化学等の自然科学及び情報処理の基礎とそれらを応用する能力を身につける。

【専門的な基礎】

- (D) 土木工学の主要分野である構造工学系、地盤工学系、水理学系、コンクリート工学系、土木計画学系、環境工学系の基礎を身につける。

【総合的な課題解決能力】

- (E) 社会基盤や環境に関わる実務上の問題を正しく認識し、いままで学んだことを総合し問題を解決する能力を身につける。

【コミュニケーション力】

- (F) 学修・研究成果をわかりやすく伝えるために、論理的な文章作成・口頭発表・討論能力を身につける。

【自主的・継続的に学修する能力】

- (G) 専門基礎知識の修得を通して、自主的かつ継続的に学修する能力を身につける。

【専門的な基礎技術】

- (H) 実験、実習を通して、チームとして計画・遂行・解析・考察する能力及び時間内に作業を進め、まとめる能力を身につける。

【資格取得のための基礎的な技術能力】

- (I) 卒業後に必要な資格取得を可能にするために、多様な分野の要請に対応できる基礎的な技術能力を身につける。

3 コースの特徴

土木工学科では、社会基盤デザインコースと環境デザインコースの2つの履修コースが設定され、2年次に選択を行います。

(1) 社会基盤デザインコース

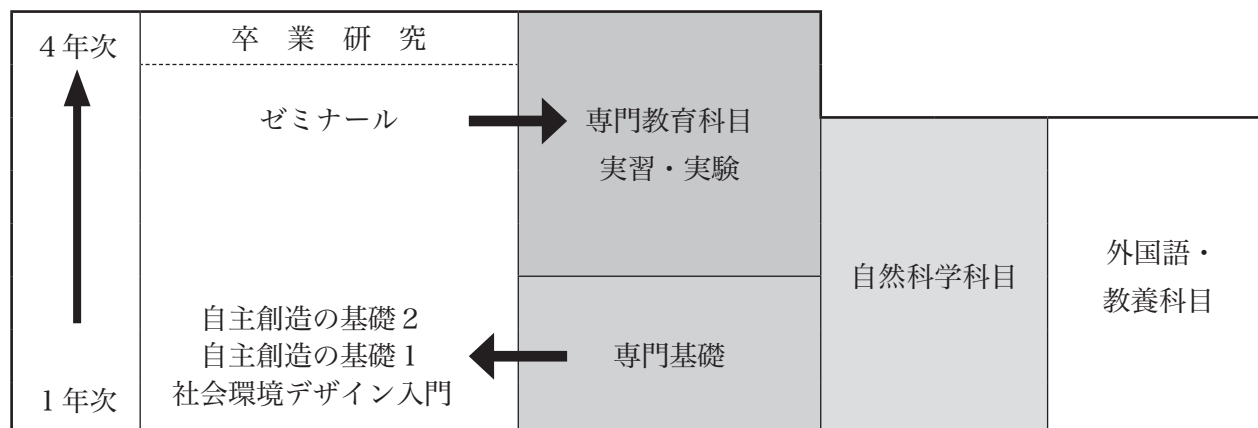
社会基盤の保全と防災力向上に関する基本認識と、知識や技術を有し、自然災害に強い持続可能な社会をつくる技術者の育成を目指したコースです。

(2) 環境デザインコース

環境の保全、資源循環などに関する基本認識と、知識や技術を有し、人間社会と自然環境との共生を図る技術者の育成を目指したコースです。

2つのコースとも、基本的な科目群は図に示す構成であり、次の特徴を有しています。

- (a) 1年次から4年次まで、教員とのふれ合いにより、専門科目を含む基礎力や社会基盤整備と自然環境との共生に関する意識などを学ぶ。
- (b) 1年次は工学の基礎力の強化を中心とし、ITなどを含む専門教育科目は主として2年次以降に学ぶ。



土木工学科 社会基盤デザインコース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**126単位以上**を修得しなければならない。

- 【教養科目】 必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目**12単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
- 【外国語科目】 必修科目（10科目10単位）を含めて、合計10科目**10単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
- 【体育科目】 必修科目（2科目2単位）を含めて、**2単位以上**を修得しなければならない。
- 【自然科学科目】 必修科目（5科目11単位）を含めて、**15単位以上**を修得しなければならない。
- 【専門教育科目】 (1) 専門共通科目（3科目）**10単位**を修得しなければならない。
(2) 必修科目（17科目）**38単位**を修得しなければならない。
(3) 選択必修科目のうちから**20単位以上**を修得しなければならない。ただし、
・選択必修科目①（コース選択必修科目）のうちから**12単位以上**を修得しなければならない。
・選択必修科目②のうちから2科目**4単位以上**を修得しなければならない。
・選択必修科目③のうちから2科目**4単位以上**を修得しなければならない。
(4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計**80単位以上**を修得しなければならない。
- 【総合選択単位】 教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、相互履修科目及び単位互換科目を含めて**7単位以上**を修得しなければならない。

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	日本語表現法 (2)	哲学 I (2)	心理学 I (2)	
		日本国憲法 (2)	哲学 II (2)	心理学 II (2)	
		経済学 I (2)	日本の文化 (2)		
外国語科目	必修	基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語 III (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
	選択	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
体育科目	必修	体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
	選択			健康・スポーツ概論 (2)	
自然科学科目	必修	工科系数学 I 及び演習 (3)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
		化学実験及び演習 (2)			
	選択	工科系数学 II (2)	工科系数学 IV (2)		
		工科系数学 III (2)	物理学 IV (2)		
		物理学 II (2)			
		物理学 III (2)			
		化学 II (2)			
専門教育科目	専門共通科目			技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
				ゼミナール (2)	
	必修	コンピュータリテラシー (1)	構造解析学 I 及び演習 (3)	材料実験 (2)	
		基礎構造解析学及び演習 (3)	構造解析学 II 及び演習 (3)	土質実験 (2)	
		測量実習 I (1)	地盤工学 I 及び演習 (3)	鋼構造学 (2)	
		社会環境デザイン入門 (1)	地盤工学 II 及び演習 (3)	コンクリート構造学及び演習 (3)	
			水理学 I 及び演習 (3)	社会基盤計画学 (2)	
			水理学 II 及び演習 (3)	下水道工学 (2)	
			測量実習 II (1)		
	選択必修①	生物と環境の共生概論 (2)	構造材料学 (2)	道路工学 (2)	
			交通工学 (2)	社会基盤保全工学 (2)	
			基礎プログラミング及び演習 (3)	構造設計論 (2)	
			国土形成計画史及び景観学 (2)	都市及び地域計画 (2)	
				リスクマネジメント及び地震防災工学 (2)	
	選択必修②			製図及び基礎 C A D (2)	建設マネジメント及び施工法 (2)
				社会環境デザイン・スキルズ (2)	
	選択必修③			水質実験 (2)	構造実験 (2)
					水理実験 (2)
	選択	測量学 I (2)	基礎統計学 (2)	空間情報学 (2)	火薬学 (2)
		基礎力学 (2)	測量学 II (2)	環境地盤工学 (2)	
			水資源工学 (2)	河川・砂防工学 (2)	
			環境評価論 (2)	海岸・港湾工学 (2)	

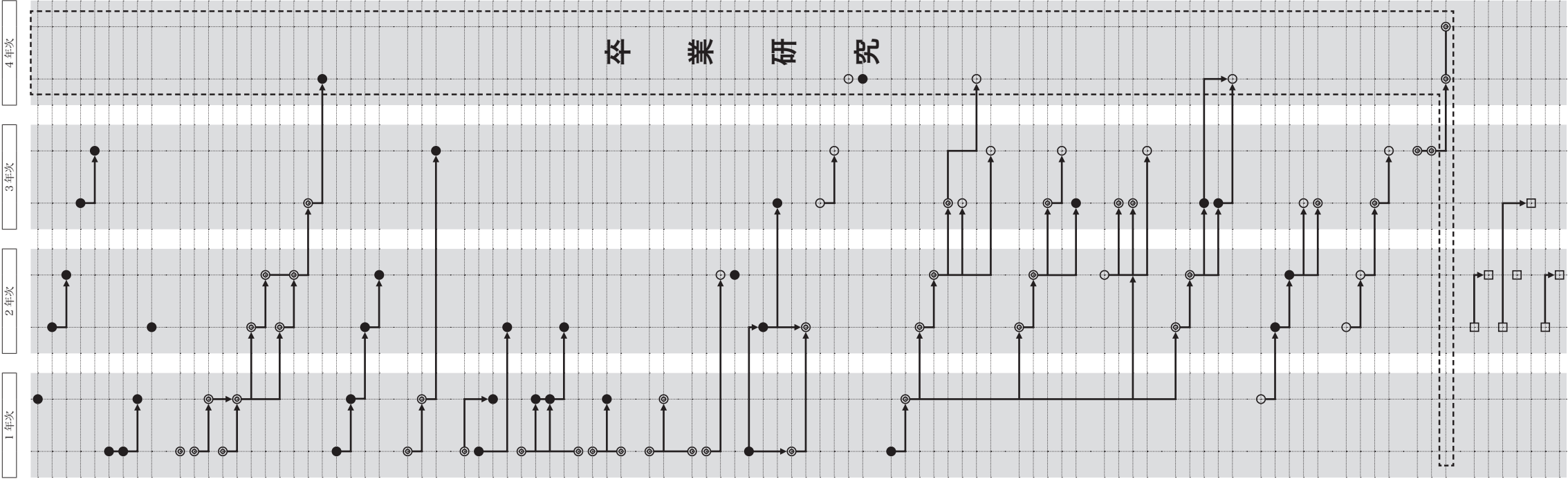
教育研究上の目的

社会基盤や環境の保全と防災力の向上，資源の循環など，これからの社会システムの基本とすべき事柄を正しく認識した上で，ものづくりに関する基礎技能，自然環境との共生を図る意識及び高い倫理観を有し，社会基盤の整備に実践的に従事できる人間性豊かな技術者を養成する。

群(系)	科目名
教 養 科 目	日本語表現法
	哲学Ⅰ
	哲学Ⅱ
	心理学Ⅰ
	心理学Ⅱ
	日本国憲法
	経済学Ⅰ
	経済学Ⅱ
外 国 語 科 目	日本の文化
	基礎英語
	英語読解Ⅰ
	英語読解Ⅱ
	英語表現法Ⅰ
	英語表現法Ⅱ
	英語コミュニケーションⅠ
	英語コミュニケーションⅡ
	実用英語Ⅰ
	実用英語Ⅱ
	実用英語Ⅲ
	実用英語Ⅳ
体 育 科 目	基礎日本語Ⅰ
	基礎日本語Ⅱ
	日本語講読Ⅰ
	日本語講読Ⅱ
体育・スポーツⅠ	体育・スポーツⅠ
	体育・スポーツⅡ
健康・スポーツ概論	健康・スポーツ概論
自 然 科 学 科 目	工科系数学Ⅰ及び演習
	工科系数学Ⅱ
	工科系数学Ⅲ
	工科系数学Ⅳ
	物理学Ⅰ
	物理学Ⅱ
	物理学Ⅲ
	物理学Ⅳ
	物理学実験及び演習
	化学Ⅰ
	化学Ⅱ
	化学実験及び演習
初 年 次	自主創造の基礎Ⅰ
	自主創造の基礎Ⅱ
土 木 専 門 学 科 目	社会環境デザイン入門
	コンピュータグラフィジャー
	基礎プログラミング及び演習
	基礎統計学
	測量学Ⅰ
	測量学Ⅱ
	空間情報学
	測量実習Ⅰ
	測量実習Ⅱ
	製図及び基礎 CAD
	社会環境デザイン・スキルズ
	建設マネジメント及び施工法
構 造 工 学	力学学
	基礎力学
	基礎構造解析学及び演習
	構造解析学Ⅰ及び演習
	構造解析学Ⅱ及び演習
	鋼構造学
地 盤 工 学	〇 構造設計論
	〇 構造実験
	〇 リスクマネジメント及び地震防災工学
	地盤工学Ⅰ及び演習
	地盤工学Ⅱ及び演習
	土質実験
ク ー ー ト 学	〇 道路工学
	環境地盤工学
	〇 材料科学
	材料実験
水 工 水 理 学	〇 コンクリート・構造学及び演習
	〇 社会基盤保全工学
	水理学Ⅰ及び演習
	水理学Ⅱ及び演習
環 境 工 学 シ ス テ ム	河川・砂防工学
	海岸・港湾工学
	〇 水理実験
	〇 生物と環境の共生概論
・ 国 交 通 形 成 工 学 史	環境評価論
	水資源工学
	〇 水質実験
	下水道工学
専 門 共 通	〇 国土形成計画史及び景観学
	〇 交通工学
	社会基盤計画学
	〇 都市及び地域計画
教 科 職 業 関 連 学 科 目	技術者倫理
	ゼミナール
	卒業研究
	〇
	木材加工Ⅰ
	木材加工Ⅱ
	金属加工
	機械工学
教 科 職 業 関 連 学 科 目	機械加工概論
	電気工学
	〇
	電子回路概論

A：幅広い教養
B：高い倫理観と安全性に関する知識
C：自然科学と情報処理の基礎と応用力
D：専門的な基礎
E：総合的な課題解決能力
F：コミュニケーション力
G：自主的・継続的に学修する能力
H：専門的・基礎技術
I：資格取得のための基礎的な技術能力

必修科目
選択必修科目
選択科目



※教職課程科目については，許可を受けた者だけが履修できる。

土木工学科 環境デザインコース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**126単位以上**を修得しなければならない。

【教養科目】	必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目 12単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
【外国語科目】	必修科目（10科目10単位）を含めて、合計10科目 10単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
【体育科目】	必修科目（2科目2単位）を含めて、 2単位以上 を修得しなければならない。
【自然科学科目】	必修科目（5科目11単位）を含めて、 15単位以上 を修得しなければならない。
【専門教育科目】	(1) 専門共通科目（3科目） 10単位 を修得しなければならない。 (2) 必修科目（17科目） 38単位 を修得しなければならない。 (3) 選択必修科目のうちから 20単位以上 を修得しなければならない。ただし、 ・選択必修科目①（コース選択必修科目）のうちから 12単位以上 を修得しなければならない。 ・選択必修科目②のうちから2科目 4単位以上 を修得しなければならない。 ・選択必修科目③のうちから2科目 4単位以上 を修得しなければならない。 (4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計 80単位以上 を修得しなければならない。
【総合選択単位】	教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、相互履修科目及び単位互換科目を含めて 7単位以上 を修得しなければならない。

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	日本語表現法 (2)	哲学 I (2)	心理学 I (2)	
		日本国憲法 (2)	哲学 II (2)	心理学 II (2)	
		経済学 I (2)	日本の文化 (2)		
外国語科目	必修	基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語 III (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
	選択	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
体育科目	必修	体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
	選択			健康・スポーツ概論 (2)	
自然科学科目	必修	工科系数学 I 及び演習 (3)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
		化学実験及び演習 (2)			
	選択	工科系数学 II (2)	工科系数学 IV (2)		
		工科系数学 III (2)	物理学 IV (2)		
		物理学 II (2)			
		物理学 III (2)			
		化学 II (2)			
専門教育科目	専門共通科目			ゼミナール (2)	卒業研究 (6)
				技術者倫理 (2)	
	必修	コンピュータリテラシー (1)	構造解析学 I 及び演習 (3)	材料実験 (2)	
		基礎構造解析学及び演習 (3)	構造解析学 II 及び演習 (3)	土質実験 (2)	
		測量実習 I (1)	地盤工学 I 及び演習 (3)	鋼構造学 (2)	
		社会環境デザイン入門 (1)	地盤工学 II 及び演習 (3)	コンクリート構造学及び演習 (3)	
			水理学 I 及び演習 (3)	社会基盤計画学 (2)	
			水理学 II 及び演習 (3)	下水道工学 (2)	
			測量実習 II (1)		
	選択必修①	生物と環境の共生概論 (2)	環境評価論 (2)	環境地盤工学 (2)	
			基礎プログラミング及び演習 (3)	河川・砂防工学 (2)	
			国土形成計画史及び景観学 (2)	海岸・港湾工学 (2)	
			水資源工学 (2)	都市及び地域計画 (2)	
				リスクマネジメント及び地震防災工学 (2)	
	選択必修②			製図及び基礎 C A D (2)	建設マネジメント及び施工法 (2)
				社会環境デザイン・スキルズ (2)	
	選択必修③			水質実験 (2)	構造実験 (2)
					水理実験 (2)
	選択	測量学 I (2)	基礎統計学 (2)	空間情報学 (2)	火薬学 (2)
		基礎力学 (2)	測量学 II (2)	道路工学 (2)	
			構造材料学 (2)	社会基盤保全工学 (2)	
			交通工学 (2)	構造設計論 (2)	

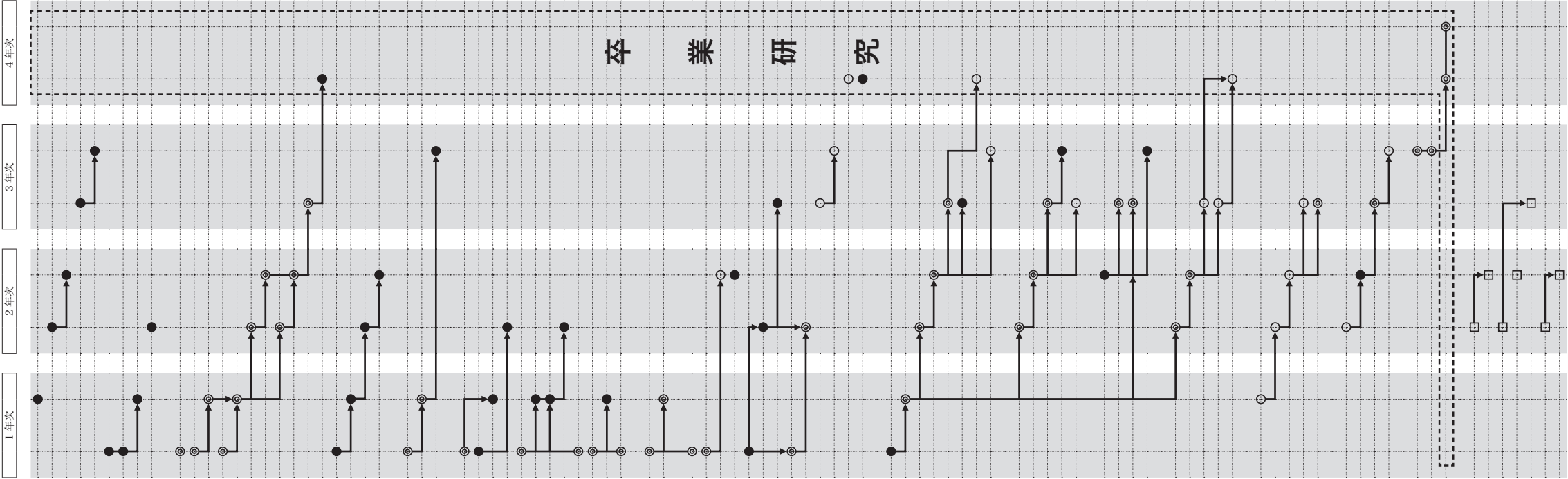
教育研究上の目的

社会基盤や環境の保全と防災力の向上，資源の循環など，これからの社会システムの基本とすべき事柄を正しく認識した上で，ものづくりに関する基礎技能，自然環境との共生を図る意識及び高い倫理観を有し，社会基盤の整備に実践的に従事できる人間性豊かな技術者を養成する。

群(系)	科目名
教 養 科 目	日本語表現法
	哲学Ⅰ
	哲学Ⅱ
	心理学Ⅰ
	心理学Ⅱ
	日本国憲法
	経済学Ⅰ
	経済学Ⅱ
外 国 語 科 目	日本の文化
	基礎英語
	英語読解Ⅰ
	英語読解Ⅱ
	英語表現法Ⅰ
	英語表現法Ⅱ
	英語コミュニケーションⅠ
	英語コミュニケーションⅡ
体 育 科 目	実用英語Ⅰ
	実用英語Ⅱ
	実用英語Ⅲ
	実用英語Ⅳ
	技術英語
	基礎日本語Ⅰ
	基礎日本語Ⅱ
	日本語講読Ⅰ
自 然 科 学 科 目	日本語講読Ⅱ
	体育・スポーツⅠ
	体育・スポーツⅡ
	健康・スポーツ概論
	工科系数学Ⅰ及び演習
	工科系数学Ⅱ
	工科系数学Ⅲ
	工科系数学Ⅳ
初 年 次	物理学Ⅰ
	物理学Ⅱ
	物理学Ⅲ
	物理学Ⅳ
	物理学実験及び演習
	化学Ⅰ
	化学Ⅱ
	化学実験及び演習
土 木 専 門 学 科 目	自主創造の基礎Ⅰ
	自主創造の基礎Ⅱ
	社会環境デザイン入門
	コンピュータグラフィジャー
	基礎統計学
	測量学Ⅰ
	測量学Ⅱ
	空間情報学
構 造 工 学	測量実習Ⅰ
	測量実習Ⅱ
	製図及び基礎 CAD
	社会環境デザイン・スキルズ
	建設マネジメント及び施工法
	火薬学
	基礎力学
	基礎構造解析学及び演習
地 盤 工 学	構造解析学Ⅰ及び演習
	構造解析学Ⅱ及び演習
	鋼構造学
	構造設計論
	構造実験
	リスクマネジメント及び地震防災工学
	地盤工学Ⅰ及び演習
	地盤工学Ⅱ及び演習
水 工 水 理 学	土質実験
	道路工学
	環境地盤工学
	構造材料科学
	材料実験
	コンクリート・構造学及び演習
	社会基盤保全工学
	水理学Ⅰ及び演習
環 境 工 学 シ ス テ ム	水理学Ⅱ及び演習
	河川・砂防工学
	海岸・港湾工学
	水理実験
	生物と環境の共生概論
	環境評価論
	水資源工学
	水質実験
・ 国 交 通 形 成 工 学 史	下水道工学
	国土形成計画史及び景観学
	交通工学
	社会基盤計画学
	都市及び地域計画
	技術者倫理
	ゼミナール
	卒業研究
教 科 教 職 課 程 履 修 課 目	木材加工Ⅰ
	木材加工Ⅱ
	金属加工
	機械工学
	機械加工概論
	電気工学
	電子回路概論

A：幅広い教養
B：高い倫理観と安全性に関する知識
C：自然科学と情報処理の基礎と応用力
D：専門的な基礎
E：総合的な課題解決能力
F：コミュニケーション力
G：自主的・継続的に学修する能力
H：専門的・基礎技術
I：資格取得のための基礎的な技術能力

- 必修科目
- 選択必修科目
- 選択科目



※教職課程科目については，許可を受けた者だけが履修できる。

II 建築学科

1 教育研究上の目的

建築学に関する幅広い知識と、専門性の高い技術、さらに創造力豊かな芸術性を修得して、広く地域社会に通用する協調性のある人間性を身に付けるとともに、建築が果たすべき社会的使命としての倫理観や責任感を持った、実践力や指導力のある建築技術者、建築士、デザイナー、研究者、公務員、教員などの人材を養成する。

2 教育目標

建築学科の教育目標は、建築実務に必要な「建築士」としての資質を養うことです。そのために、導入科目として建築設計製図、建築計画、建築史、建築構法、環境設備及び情報処理演習を、基礎的な科目として応用力学、構造力学、建築施工、建築材料学、建築設備、住宅計画、都市計画等、このほか演習科目として建築実験及び建築設計を設置しています。

さらに、建築学は学際的で様々な学問領域を包含していることから、建築学科では「建築エンジニアリング」、「建築デザイン」及び「アーキテクト」の3コースを設置し、2年次生以降においては、各コース特有の科目構成としています。

3 コースの特徴

(1) 建築エンジニアリングコース

建築学の中で、構造・材料・施工系の科目を中心に修得するコースです。応用力学・構造力学・建築材料学・建築施工等を修得し、木質構造・鉄筋コンクリート構造・鋼構造等の構造種別による設計法を学び、これらのまとめとして建築設計を履修します。

(2) 建築デザインコース

建築学の中で、計画・環境・設備・意匠系に加え、構造・材料・施工系の科目を包括的に履修するコースです。住宅計画・建築計画・都市計画・建築環境工学・建築設備・インテリアデザイン等を学びながら、建築設計演習を継続して修得し、これらのまとめとして建築設計を履修します。

(3) アーキテクトコース

国際建築家連合（UIA）認定の教育プログラムを視野に入れて、建築家としての素養を修得するコースです。住宅計画・建築計画・都市計画・建築環境工学・建築設備等に加え、建築意匠設計・建築企画等を学びながら、建築設計演習を継続して修得し、これらのまとめとして建築設計を履修します。

4 履修にあたって

導入科目の履修を通じて、建築学の学問体系を把握するとともに、各コースの特徴を充分理解し、建築学科卒業後の進路も考慮した上で、コースを選択することが重要です。また、建築学は様々な学問領域を有していることから、できるだけ多くの科目を履修することが大切です。

建築学科 建築エンジニアリングコース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**130単位以上**を修得しなければならない。

- 【教養科目】 必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目**12単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
- 【外国語科目】 必修科目（10科目10単位）を含めて、合計10科目**10単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
- 【体育科目】 必修科目（2科目2単位）を含めて、**2単位以上**を修得しなければならない。
- 【自然科学科目】 必修科目（5科目11単位）を含めて、**15単位以上**を修得しなければならない。
- 【専門教育科目】 (1) 専門共通科目（3科目）**10単位**を修得しなければならない。
(2) 必修科目（30科目）**62単位**を修得しなければならない。ただし、
・必修科目①の23科目**47単位**を修得しなければならない。
・必修科目②(コース必修科目)の7科目**15単位**を修得しなければならない。
(3) 選択必修科目（コース選択必修科目）のうちから6科目**12単位以上**を修得しなければならない。
(4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計**84単位以上**を修得しなければならない。
- 【総合選択単位】 教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、相互履修科目及び単位互換科目を含めて**7単位以上**を修得しなければならない。

建築学科

授 業 科 目

建築エンジニアリングコース

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	日本語表現法 (2)	日本国憲法 (2)	哲学 I (2)	
		心理学 I (2)	経済学 I (2)	哲学 II (2)	
		心理学 II (2)	経済学 II (2)		
外国語科目	必修		日本の文化 (2)		
		基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語 III (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
体育科目	必修	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
	選択	体育・スポーツ I (1)			
自然科学科目	必修	体育・スポーツ II (1)			
				健康・スポーツ概論 (2)	
	選択	工科系数学 I 及び演習 (3)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
		化学実験及び演習 (2)			
専門教育科目	専門共通科目	工科系数学 II (2)	工科系数学 IV (2)		
		工科系数学 III (2)	物理学 III (2)		
	必修 ①	物理学 II (2)			
		物理学 IV (2)			
		化学 II (2)			
	必修 ②			技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
				ゼミナール (2)	
		建築環境・設備概論 (2)	建築設計演習 I (2)	建築施工 I (2)	建築設計 (2)
		建築設計製図 I (2)	建築設計演習 II (2)	建築設備 I (2)	建築実験 (1)
	選択 必修	建築設計製図 II (2)	建築材料実験 (1)	建築関連法規 (2)	
		建築構法 I (2)	応用力学 I 及び演習 (3)		
		建築計画 I (2)	応用力学 II 及び演習 (3)		
		西洋建築史 (2)	構造力学 I 及び演習 (3)		
		建築情報処理演習 I (1)	構造力学 II 及び演習 (3)		
			建築構法 II (2)		
			建築材料科学 I (2)		
			住宅計画 (2)		
	選択 必修		建築環境工学 I (2)		
			建築材料科学 II (2)	木質構造設計法 (2)	
			建築計画 II (2)	構造力学 III 及び演習 (3)	
				建築基礎構造 (2)	
				鉄筋コンクリート構造 (2)	
				鋼構造 (2)	
			建築造形演習 (2)	建築振動学 (2)	建築材料科学 (2)
			建築情報処理演習 II (2)	鉄筋コンクリート構造設計法 (2)	構造力学 IV (2)
	選択			鋼構造設計法 (2)	
				建築施工 II (2)	
				建築計画 III (2)	
				都市計画 I (2)	
				日本建築史 (2)	
				建築環境工学 II (2)	
				建築設備 II (2)	
		インテリアデザイン (2)	建築情報処理演習 III (2)	建築設計演習 III (2)	統計学 (2)
	選択			建築設計演習 IV (2)	建築企画 (2)
				建築計画 IV (2)	インターンシップ (2)
				都市計画 II (2)	
				近代建築史 (2)	
				建築人間工学 (2)	
				建築測量演習 (2)	
				オープンデスク (2)	

建築学科 建築デザインコース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**130単位以上**を修得しなければならない。

【教養科目】	必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目 12単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
【外国語科目】	必修科目（10科目10単位）を含めて、合計10科目 10単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
【体育科目】	必修科目（2科目2単位）を含めて、 2単位以上 を修得しなければならない。
【自然科学科目】	必修科目（5科目11単位）を含めて、 15単位以上 を修得しなければならない。
【専門教育科目】	(1) 専門共通科目（3科目） 10単位 を修得しなければならない。 (2) 必修科目（30科目） 61単位 を修得しなければならない。ただし、 ・必修科目①の23科目 47単位 を修得しなければならない。 ・必修科目②(コース必修科目)の7科目 14単位 を修得しなければならない。 (3) 選択必修科目（コース選択必修科目）のうちから6科目 12単位以上 を修得しなければならない。 (4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計 83単位以上 を修得しなければならない。
【総合選択単位】	教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、相互履修科目及び単位互換科目を含めて 8単位以上 を修得しなければならない。

建築学科

授 業 科 目

建築デザインコース

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	日本語表現法 (2)	日本国憲法 (2)	哲学 I (2)	
		心理学 I (2)	経済学 I (2)	哲学 II (2)	
		心理学 II (2)	経済学 II (2)		
外国語科目	必修		日本の文化 (2)		
		基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語 III (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
体育科目	選択	英語表現法 II (1)			
		基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
		体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
自然科学科目	必修			健康・スポーツ概論 (2)	
		工科系数学 I 及び演習 (3)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
	選択	化学実験及び演習 (2)			
		工科系数学 II (2)	工科系数学 IV (2)		
		工科系数学 III (2)	物理学 III (2)		
		物理学 II (2)			
		物理学 IV (2)			
専門教育科目	専門共通科目				
				技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
	必修①			ゼミナール (2)	
		建築環境・設備概論 (2)	建築設計演習 I (2)	建築施工 I (2)	建築設計 (2)
		建築設計製図 I (2)	建築設計演習 II (2)	建築設備 I (2)	
		建築設計製図 II (2)	建築材料実験 (1)	建築関連法規 (2)	
		建築構法 I (2)	応用力学 I 及び演習 (3)	建築実験 (1)	
		建築計画 I (2)	応用力学 II 及び演習 (3)		
		西洋建築史 (2)	構造力学 I 及び演習 (3)		
		建築情報処理演習 I (1)	構造力学 II 及び演習 (3)		
			建築構法 II (2)		
			建築材料科学 I (2)		
	必修②		住宅計画 (2)		
			建築環境工学 I (2)		
		インテリアデザイン (2)	建築計画 II (2)	建築設計演習 III (2)	
				建築設計演習 IV (2)	
				建築計画 III (2)	
	選択必修			都市計画 I (2)	
				日本建築史 (2)	
			建築材料科学 II (2)	鉄筋コンクリート構造 (2)	
			建築情報処理演習 II (2)	鋼構造 (2)	
			建築造形演習 (2)	木質構造設計法 (2)	
			建築情報処理演習 III (2)	建築基礎構造 (2)	
				建築環境工学 II (2)	
				建築設備 II (2)	
	選択			建築人間工学 (2)	
				近代建築史 (2)	
				建築計画 IV (2)	
				都市計画 II (2)	
				構造力学 III 及び演習 (3)	建築材料科学 (2)
				建築施工 II (2)	統計学 (2)
				建築振動学 (2)	インターンシップ (2)
建築デザインコース	選択			建築測量演習 (2)	建築企画 (2)
				オープンデスク (2)	構造力学 IV (2)
				鋼構造設計法 (2)	
				鉄筋コンクリート構造設計法 (2)	

建筑学科

教育研究上の目的

建築学に関する幅広い知識と、専門性の高い技術、さらに創造力豊かな芸術性を修得して、広く地域社会に通用する協調性のある人間性を身に付けるとともに、建築が果たすべき社会的使命としての倫理観や責任感を持った、実践力や指導力のある建築技術者、建築士、デザイナー、研究者、公務員、教員などの人材を養成する。

圖 豐 田 榮

建築デザインコース

[illegible]

※教職課程科目については、許可を受けた者だけが履修できる。

- A: 幅広い教養
B: 高い自然科學と安全性に関する知識
C: 高い倫理観と情報処理の基礎と応用力
D: 専門的な基礎
E: 総合的な課題解決能力
F: コミュニケーション力
G: 自主的・継続的に学修する能力
H: 専門的基礎技術
I: 資格取得のための基礎的な技術能力

建築学科 アーキテクトコース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**130単位以上**を修得しなければならない。

【教養科目】	必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目 12単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
【外国語科目】	必修科目（10科目10単位）を含めて、合計10科目 10単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
【体育科目】	必修科目（2科目2単位）を含めて、 2単位以上 を修得しなければならない。
【自然科学科目】	必修科目（5科目11単位）を含めて、 15単位以上 を修得しなければならない。
【専門教育科目】	(1) 専門共通科目（3科目） 10単位 を修得しなければならない。 (2) 必修科目（31科目） 61単位 を修得しなければならない。ただし、 ・必修科目①の23科目 47単位 を修得しなければならない。 ・必修科目②(コース必修科目)の8科目 14単位 を修得しなければならない。 (3) 選択必修科目（コース選択必修科目）のうちから6科目 12単位以上 を修得しなければならない。 (4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計 83単位以上 を修得しなければならない。
【総合選択単位】	教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、相互履修科目及び単位互換科目を含めて 8単位以上 を修得しなければならない。

建築学科

授 業 科 目

アーキテクトコース

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	日本語表現法 (2)	日本国憲法 (2)	哲学 I (2)	
		心理学 I (2)	経済学 I (2)	哲学 II (2)	
		心理学 II (2)	経済学 II (2)		
外国語科目	必修		日本の文化 (2)		
		基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語 III (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
体育科目	必修	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
	選択				
自然科学科目	必修	体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
	選択			健康・スポーツ概論 (2)	
	必修	工科系数学 I 及び演習 (3)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
専門教育科目	専門共通科目	化学 I (2)			
		化学実験及び演習 (2)			
	必修	工科系数学 II (2)	工科系数学 IV (2)		
		工科系数学 III (2)	物理学 III (2)		
		物理学 II (2)			
		物理学 IV (2)			
		化学 II (2)			
	①			技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
				ゼミナール (2)	
		建築環境・設備概論 (2)	建築設計演習 I (2)	建築施工 I (2)	建築設計 (2)
		建築設計製図 I (2)	建築設計演習 II (2)	建築設備 I (2)	
		建築設計製図 II (2)	建築材料実験 (1)	建築関連法規 (2)	
		建築構法 I (2)	応用力学 I 及び演習 (3)	建築実験 (1)	
		建築計画 I (2)	応用力学 II 及び演習 (3)		
		西洋建築史 (2)	構造力学 I 及び演習 (3)		
	必修 ②	建築情報処理演習 I (1)	構造力学 II 及び演習 (3)		
			建築構法 II (2)		
			建築材料科学 I (2)		
			住宅計画 (2)		
			建築環境工学 I (2)		
			建築造形演習 (2)	都市計画 I (2)	建築企画 (2)
	選択 必修		建築意匠設計 I (1)	日本建築史 (2)	
				建築設計演習 III (2)	
				建築設計演習 IV (2)	
				建築意匠設計 II (1)	
		インテリアデザイン (2)	建築計画 II (2)	建築計画 III (2)	
			建築材料科学 II (2)	鉄筋コンクリート構造 (2)	
			建築情報処理演習 II (2)	鋼構造 (2)	
			建築情報処理演習 III (2)	木質構造設計法 (2)	
選択	必修			建築環境工学 II (2)	
				建築人間工学 (2)	
				近代建築史 (2)	
				建築計画 IV (2)	
				都市計画 II (2)	
				建築基礎構造 (2)	統計学 (2)
				建築設備 II (2)	インターンシップ (2)
				構造力学 III 及び演習 (3)	構造力学 IV (2)
	選択			建築施工 II (2)	建築材料科学 (2)
				建築測量演習 (2)	
選択	必修			オープンデスク (2)	
				建築振動学 (2)	
				鋼構造設計法 (2)	
				鉄筋コンクリート構造設計法 (2)	

建筑学科

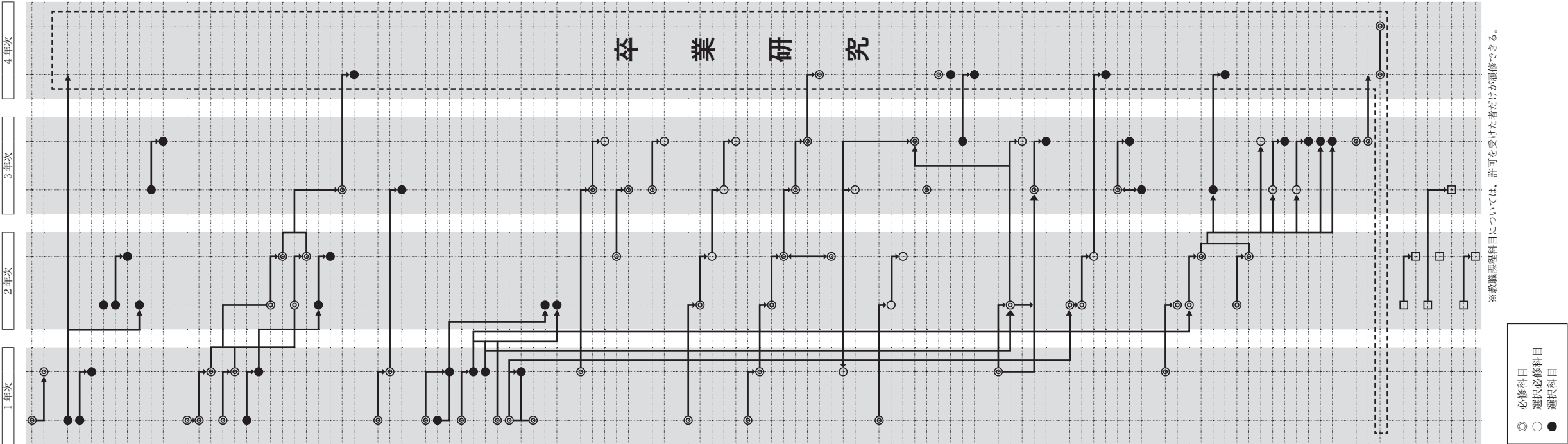
教育研究上の目的

建築学に関する幅広い知識と、専門性の高い技術、さらに創造力豊かな芸術性を修得して、広く地域社会に通用する協調性のある人間性を身に付けるとともに、建築が果たすべき社会的使命としての倫理観や責任感を持った、実践力や指導力のある建築技術者、建築士、デザイナー、研究者、公務員、教員などの人材を養成する。

圖
連
関
目
科

アーキテクトコース

科目名	科目名
自主創造の基礎Ⅰ	自主創造の基礎Ⅱ
心理学Ⅰ	心理学Ⅱ
日本国憲法	経済学Ⅰ
経済学Ⅱ	日本の文化
哲学Ⅰ	哲学Ⅱ
基礎英語	英語読解Ⅰ
英語読解Ⅱ	英語表現Ⅰ
英語表現Ⅱ	基礎日本語Ⅰ
基礎日本語Ⅱ	英語コミュニケーションⅠ
英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅡ
実用英語Ⅰ	実用英語Ⅱ
日本国語読Ⅰ	日本国語読Ⅱ
実用英語Ⅲ	技術英語
体育・スポーツⅠ	体育・スポーツⅡ
健康・スポーツ概論	
工科系数学Ⅰ及び演習	工科系数学Ⅱ
物理学Ⅰ	物理学Ⅱ
物理学Ⅲ	物理学Ⅳ
物理学実験及び演習	化学Ⅰ
化学Ⅱ	化学実験及び演習
工科系数学Ⅳ	物理学Ⅲ
西洋建築史	日本建築史
近世建築史	建築意匠設計Ⅰ
建築意匠設計Ⅱ	
都市計画Ⅰ	都市計画Ⅱ
住宅計画Ⅰ	建築計画Ⅱ
建築計画Ⅲ	建築計画Ⅳ
建築設計概論Ⅰ	建築設計概論Ⅱ
建築設計演習Ⅰ	建築設計演習Ⅱ
建築設計演習Ⅲ	建築設計演習Ⅳ
建築設計	建築造形演習
インテリアデザイン	建築人間工学
建築情報処理演習Ⅰ	建築情報処理演習Ⅱ
建築環境工学Ⅰ	建築環境工学Ⅱ
建築設備Ⅰ	建築設備Ⅱ
オープンデズク	インターデズク
建築環境・設備概論	
建築材料科学Ⅰ	建築材料科学Ⅱ
建築施工Ⅰ	建築施工Ⅱ
建築測量演習	
建築構法Ⅰ	建築構法Ⅱ
構造力学Ⅰ及び演習	構造力学Ⅱ及び演習
構造力学Ⅲ及び演習	構造力学Ⅳ
応用力学Ⅰ及び演習	応用力学Ⅱ及び演習
建築設計法	鋼筋コンクリート構造
鋼筋コンクリート構造設計法	鋼筋造
鋼筋造設計法	建築基礎構造
建築基礎構造	建築鉄骨造
木部加工Ⅰ	木部加工Ⅱ
金属加工Ⅰ	金属加工Ⅱ
機械工学	機械工学概論
電気工学	電子回路概論
必修科目	
選択必修科目	
選択科目	



※教職課程科目については、許可を受けた者だけが履修できる。

A	幅広い教養	と安全性に関する知識	と応用力
B	高い倫理観	と情報処理の基礎	と応用力
C	専門的な基礎	と学修する能力	
D	総合的な課題解決能力		
E	コミュニケーション力		
F	主体的・継続的に学修する能力		
G	専門的・基礎的技術		
H	資格取得のための基礎的な技術能力		

III 機械工学科

1 教育研究上の目的

機械工学の基礎と専門分野の知識と技術の修得に重点を置き、機械と人間、社会、自然との関係を深く理解し、地球環境保護、資源再利用などの課題に対応でき、健康で持続可能な暮らしのために「ロハス[※]の機械」の知識を身に付けた21世紀の機械エンジニアを養成する。

※ロハス（LOHAS：Lifestyles of Health and Sustainability）

2 教育目標

上記の目的を達成するために、ロハス工学Ⅰ並びにロハス工学Ⅱを必修科目に設け、後述する3つの系を設置して、以下の方針にしたがって教育を実施する。

- ①ロハスの機械を学ぶ上でのモチベーションを高めるために、自主創造の基礎2、基礎製図、数値計算リテラシーの専門教育科目を設置
- ②4力学（機械力学、材料力学、熱力学、流れの力学）を中心とする機械系基礎教育の充実
- ③機械設計製図、機械工学実習、企業実習、コンピュータに関する科目等による実践的教育
- ④学生の習熟度に応じた教育
- ⑤ロハス工学、ヒューマンダイナミクス等の専門教育科目や総合教育科目による機械と人間、社会、自然とのかかわりに関する知識の提供
- ⑥実験、実習、ゼミナール等を通じて、まとめる力やプレゼンテーション力を高めるための直接指導
- ⑦経験豊かな外部講師による最先端の専門分野の教育
- ⑧ロハスに関する卒業研究をはじめ、材料の加工や強度、ロボット工学、医療工学に関する卒業研究の指導

3 系の特徴

機械工学は現在の技術革新を根底で支えるとともに、産業のあらゆる分野における生産活動の基盤となっている。したがって機械工学は広範囲な領域を占めることから、本学科では次に示す3つの系の履修モデルを用意して、系統的な学修ができるように配慮している。学生はそれぞれの系の履修モデルを基本に、進路に併せた科目を選択履修することで、社会のニーズに応え得る人材としての能力を養うことができる。

(1) システムダイナミクス系

材料にかかわる科目、力学や制御にかかわる科目等を履修し、機械システムを構成する材料の特性や評価そして、ものづくりにおける自動化で不可欠なロボットの基礎や品質管理に関する基礎知識を提供する。

(2) エネルギーシステム系

熱にかかわる科目、流れにかかわる科目、エネルギーにかかわる科目等を履修し、エネルギー変換の原理を学ぶことで環境にやさしい熱・流体機械システムやエネルギー・環境問題の基礎知識を提供する。

(3) システムインテグレーション系

ものづくりのためのシステムにかかわる科目等を履修して機械要素の設計や製図、加工や組立てとその評価法、生産システムにおけるものと情報の流れに関する基礎知識を提供する。

機械工学科

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**126単位以上**を修得しなければならない。

- 【教養科目】 必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目**12単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
- 【外国語科目】 必修科目（10科目10単位）を含めて、合計10科目**10単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
- 【体育科目】 必修科目（2科目2単位）を含めて、**2単位以上**を修得しなければならない。
- 【自然科学科目】 必修科目（8科目17単位）を含めて、**17単位以上**を修得しなければならない。
- 【専門教育科目】 (1) 専門共通科目（3科目）**10単位**を修得しなければならない。
(2) 必修科目（17科目）**42単位**を修得しなければならない。
(3) 上記の専門共通科目及び必修科目を含めて、合計**80単位以上**を修得しなければならない。
- 【総合選択単位】 教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、臨床工学技士課程科目、相互履修科目及び単位互換科目を含めて**5単位以上**を修得しなければならない。

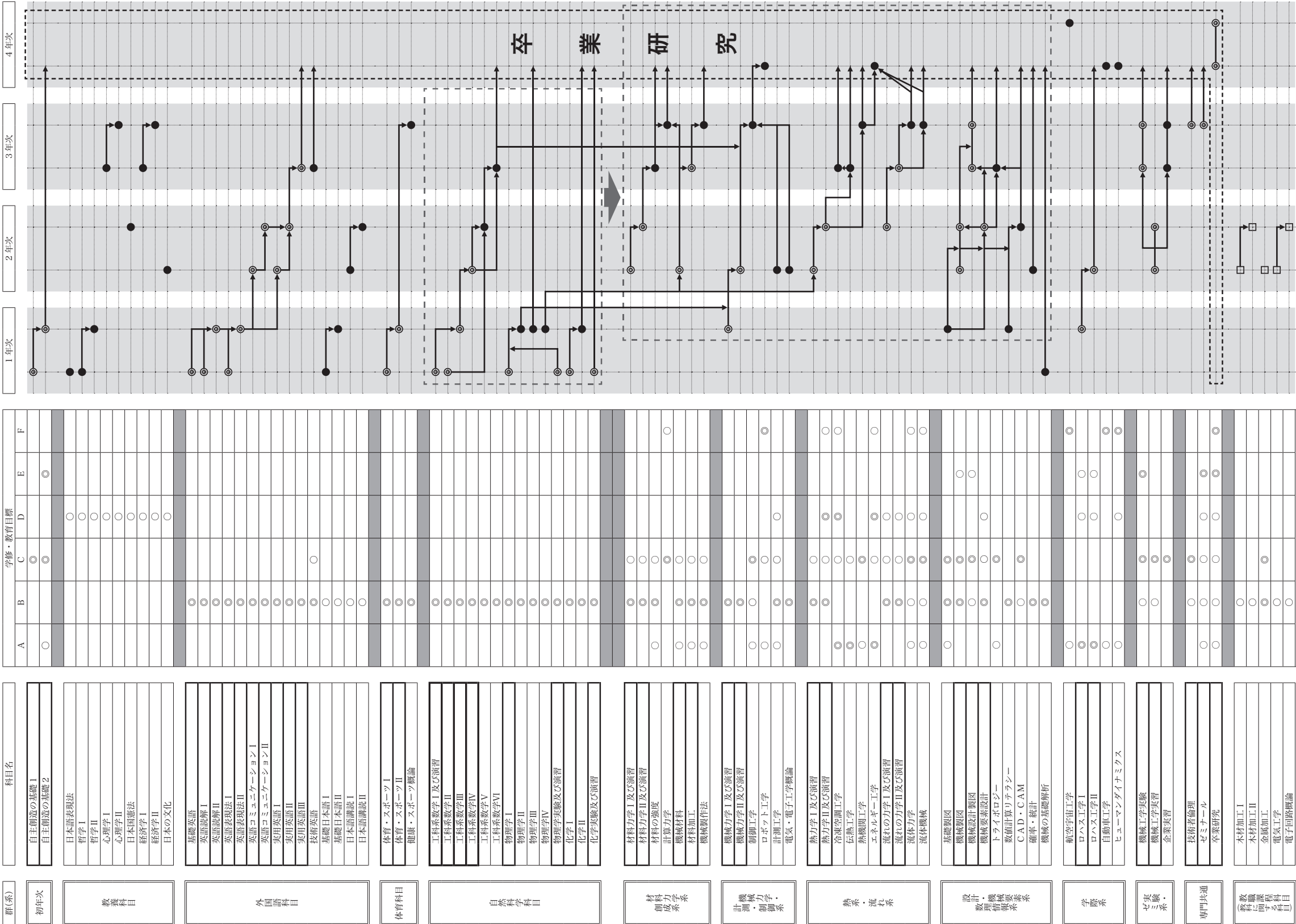
授 業 科 目

– 65 –

教育研究上の目的

機械工学の基礎と専門分野の知識と技術の修得に重点を置き、機械と人間、社会、自然との関係を深く理解し、地球環境保護、資源再利用などの課題に対応でき、健康で持続可能な暮らしのために「ロハス※の機械」の知識を身に付けた 21 世紀の機械エンジニアを養成する。

※ロハス（LOHAS：Lifestyles of Health and Sustainability）



※教職課程科目については、許可を受けた者だけが履修できる。

- ◎ 必修科目
- 選択科目

- ◎：強く関連 ○：関連
- A：ロハスの機械を学ぶモチベーション向上
B：機械工学の基礎能力
C：機械エンジニアに必要な実践的能力
D：機械と人、自然との関係に関する知識
E：まとめる力やプレゼンテーション力
F：最先端の専門分野の知識

IV 電気電子工学科

1 教育研究上の目的

電気電子技術に関して社会貢献できる能力と物事を総合的に判断し得る能力を養うと共に、課題解決のためのチームワーク力と論理的思考力を身に付けることによって、今後の社会環境の変化により生じる新たな要望に対して良識ある倫理観をもって対応でき、かつ国際的視野に立って活躍するために必要なコミュニケーション能力に秀でた第一線で活躍できる情報通信・電気・電子分野の技術者を養成する。

2 教育目標

電気電子工学科では、社会のあらゆる場面で必要とされている電気電子工学の分野で、エネルギー問題・経済性・環境等を配慮した電気電子製品やシステムの開発・生産・リサイクル等に従事・貢献できるよう、以下にかかげる教育目標(A)～(H)を達成させる。これらは日本技術者認定機構（JABEE）の教育目標と合致している。

電気電子工学科の学修・教育目標(A)～(H)

- (A) 技術者の使命は人類の生活の向上と福祉への貢献にある。広く豊かな知識を修得し、物事を総合的に判断し得る能力を養う。
- (B) 科学技術の進歩と社会環境の変化を認識し、新たな技術要望に対応できるよう、倫理観を持って自主的かつ継続的に学修する能力を養う。
- (C) 課題を認識し、その背景と目標を自ら設定し、計画的に取り組む能力と柔軟で総合的な判断に基づいた遂行能力及びまとめる能力を身に付ける。
- (D) 課題解決のための協同学修を通じて、実社会に役立つチームワーク力を養う。
- (E) 物理学や工科系数学等の自然科学科目と基礎的な情報処理技術の修得を通じて、論理的思考力を身に付ける。
- (F) 専門科目を通じて応用能力を養い、第一線で活躍できる情報通信・電気・電子の各分野の技術を身に付ける。
- (G) 実験・実習を通じて工学的に考察できる能力に加え、社会貢献に寄与できる課題を設定し、解決するためのデザイン能力を養う。
- (H) 外国語科目の修得を通じて、国際的視野に立って活躍するために必要なコミュニケーション能力を養う。

3 コースの特徴

電気電子工学科では、電子情報通信コース、電気エネルギーコースの履修コースが設定されています。各コース共通の履修科目は、コースごとの科目関連図で「実習・実験・製図」系、「電気磁気」系及び「回路」系に設置された科目です。

科目関連図に示すように、コースにより中心として履修する科目が異なり、さらにこの中心となる科目に加えて他のコースの科目も併せて履修できます。

コースの選択は、専門科目等の履修を通じて電気電子工学の学問体系を把握し、また、卒業後の進路も考慮した上で行ってください。

(1) 電子情報通信コースの特徴

電子工学, 情報工学及び通信工学に関わる技術者を養成するコースで, 後述の電子情報通信コース科目関連図の「情報」系及び「通信」系の科目を中心に履修します。また, 国家資格である電気通信主任技術者（認定校）, 特殊無線技士（確認校）の修得にも対応しています。

(2) 電気エネルギーコースの特徴

電気エネルギー及び制御工学に関わる技術者を養成するコースで, 後述の電気エネルギーコース科目関連図の「電気機器・電力」系及び「計測・制御・システム」系の科目を中心に履修します。また, 国家資格である電気主任技術者（認定校）の修得にも対応しています。

4 コース選択の注意事項

各自が選択したコースによって卒業に必要な専門教育科目の中で選択必修・選択科目が2年次から異なります。履修科目の選択にあたっては十分に注意してください。

電気電子工学科 電子情報通信コース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**125単位以上**を修得しなければならない。

- 【教養科目】 必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目**12単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
- 【外国語科目】 必修科目（10科目10単位）を含めて、**10単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
- 【体育科目】 必修科目（2科目2単位）を含めて、**2単位以上**を修得しなければならない。
- 【自然科学科目】 必修科目（7科目15単位）を含めて、**21単位以上**を修得しなければならない。
- 【専門教育科目】
- (1) 専門共通科目（3科目）**10単位**を修得しなければならない。
 - (2) 必修科目（13科目）**26単位**を修得しなければならない。
 - (3) 選択必修科目（コース選択必修科目）のうちから**24単位以上**を修得しなければならない。
 - (4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計**70単位以上**を修得しなければならない。
- 【総合選択単位】 教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、臨床工学技士課程科目、相互履修科目及び単位互換科目を含めて**10単位以上**を修得しなければならない。

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	哲学 I (2)	心理学 I (2)	日本語表現法 (2)	
		哲学 II (2)	心理学 II (2)	日本国憲法 (2)	
			経済学 I (2)		
			経済学 II (2)		
外国語科目	必修	基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語Ⅲ (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
	選択	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
体育科目	必修	体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
	選択			健康・スポーツ概論 (2)	
自然科学科目	必修	工科系数学 I 及び演習 (3)			
		工科系数学Ⅳ (2)			
		工科系数学Ⅴ (2)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
	選択	化学実験及び演習 (2)			
		工科系数学 II (2)	工科系数学Ⅵ (2)		
		工科系数学Ⅲ (2)	工科系数学Ⅶ (2)		
		物理学 II (2)	物理学Ⅳ (2)		
専門教育科目	専門共通科目			技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
				ゼミナール (2)	
	必修	情報リテラシー (1)	電磁気学 I 及び演習 (3)	エレクトロニクス実験 (2)	
		電気回路 I 及び演習 (3)	電磁気学 II 及び演習 (3)	エネルギー機器実験 (2)	
		C プログラミング及び演習 (2)	電気回路 II 及び演習 (3)		
		電気電子製作実習 (1)	電子回路 I (2)		
			電気電子計測 I (2)		
			電気電子基礎実験 I (1)		
			電気電子基礎実験 II (1)		
	選択必修		電気電子計測 II (2)	電子回路 II (2)	電波法及び電気通信事業法 (2)
			半導体デバイス (2)	デジタル回路 (2)	電波電子応用 (2)
			電気機器 I (2)	電気電子材料 (2)	
			電気機器 II (2)	通信工学 (2)	
			実用 C プログラミング及び演習 (2)	電磁波工学 (2)	
			電気電子設計製図 (2)	光量子エレクトロニクス (2)	
			コンピュータ工学 (2)	電気音響工学 (2)	
				情報通信ネットワーク (2)	
				信号処理 (2)	
				組込みシステム (2)	
	選択			確率・統計 (2)	電力応用 (2)
				電気回路Ⅲ (2)	電気法規及び施設管理 (2)
				パワーエレクトロニクス (2)	
				電力工学 I (2)	
				電力工学 II (2)	
				企業実習 (1)	
				制御工学 (2)	

電氣電子工学科

圖書目錄

電子情報通信コース

教育研究上の目的

電気電子技術に関して社会貢献できる能力と物事を総合的に判断し得る能力を養うと共に、課題解決のためのチームワーク力と論理的思考力を身に付けることによって、今後の社会環境の変化により生じる新たな要望に対して良識ある倫理観をもって対応でき、かつ国際的視野に立って活躍するために必要なコミュニケーション能力に秀でた第一線で活躍できる情報通信・電気・電子分野の技術者を養成する。

群(系)

自然科学科目

実習・実験・製図

電磁気学

回路

計測・システム制御

情報

通信

電気機器・電力

電子・電気材料

体育科目

外国語科目

教養科目

専門共通

必修科目に属する科目

科目名

物理学Ⅰ
物理学Ⅱ
物理学Ⅲ
物理学Ⅳ
物理学実験及び演習
化学Ⅰ
化学Ⅱ
化学実験及び演習
工科系数学Ⅰ及び演習
工科系数学Ⅱ
工科系数学Ⅲ
工科系数学Ⅳ
工科系数学Ⅴ
工科系数学Ⅵ
工科系数学Ⅶ

電気電子製作実習
電気電子基礎実験Ⅰ
電気電子基礎実験Ⅱ
エネルギー・機器実験
エレクトロニクス実験
電気電子設計製図
企業実習

電磁気学Ⅰ及び演習
電磁気学Ⅱ及び演習

電気回路Ⅰ及び演習
電気回路Ⅱ及び演習
電気回路Ⅲ
電子回路Ⅰ
電子回路Ⅱ
信号処理
デジタル回路

電気電子計測Ⅰ
電気電子計測Ⅱ
制御工学
組込みシステム
電気音響工学
電波電子応用

情報リテラシー
Cプログラミング及び演習
応用Cプログラミング及び演習
コンピュータ工学
確率・統計
情報通信ネットワーク

通信工学
電波及び電気通信事業法
電磁波工学

電気機器Ⅰ
電気機器Ⅱ
電力工学Ⅰ
電力工学Ⅱ
電気法規及び施設管理
電力応用
パワーエレクトロニクス

光子エレクトロニクス
電気電子材料
半導体デバイス

体育・スポーツⅠ
体育・スポーツⅡ
健康・スポーツ概論

基礎英語
英語読解Ⅰ
英語読解Ⅱ
英語表現Ⅰ
英語表現Ⅱ
英語コミュニケーションⅠ
英語コミュニケーションⅡ
実用英語Ⅰ
実用英語Ⅱ
実用英語Ⅲ
技術英語
基礎日本語Ⅰ
基礎日本語Ⅱ
日本語読解Ⅰ
日本語読解Ⅱ

日本の文化
日本語表現法
哲学Ⅰ
哲学Ⅱ
心理学Ⅰ
心理学Ⅱ
日本国憲法
経済学Ⅰ
経済学Ⅱ

自主創造の基礎Ⅰ
自主創造の基礎Ⅱ

技術者倫理
ゼミナール
卒業研究

木材加工Ⅰ
木材加工Ⅱ
金属加工
機械工学
情報システム概論Ⅰ
アルゴリズム概論

必修科目
選択必修科目
選択科目

学修・教育目標

A
B
C
D
E
F
G
H

1 年次

2 年次

3 年次

4 年次

卒業研究

※教職課程科目については、許可を受けた者だけが履修できる。

● 必修科目
○ 選択必修科目
○ 選択科目

電気電子工学科 電気エネルギーコース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**125単位以上**を修得しなければならない。

【教 養 科 目】	必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目 12単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
【外国語科目】	必修科目（10科目10単位）を含めて、 10単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
【体 育 科 目】	必修科目（2科目2単位）を含めて、 2単位以上 を修得しなければならない。
【自然科学科目】	必修科目（7科目15単位）を含めて、 21単位以上 を修得しなければならない。
【専門教育科目】	(1) 専門共通科目（3科目） 10単位 を修得しなければならない。 (2) 必修科目（13科目） 26単位 を修得しなければならない。 (3) 選択必修科目（コース選択必修科目）のうちから 24単位以上 を修得しなければならない。 (4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計 70単位以上 を修得しなければならない。
【総合選択単位】	教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、臨床工学技士課程科目、相互履修科目及び単位互換科目を含めて 10単位以上 を修得しなければならない。

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	哲学 I (2)	心理学 I (2)	日本語表現法 (2)	
		哲学 II (2)	心理学 II (2)	日本国憲法 (2)	
			経済学 I (2)		
			経済学 II (2)		
外国語科目	必修	基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語Ⅲ (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
	選択	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
体育科目	必修	体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
	選択			健康・スポーツ概論 (2)	
自然科学科目	必修	工科系数学 I 及び演習 (3)			
		工科系数学Ⅳ (2)			
		工科系数学Ⅴ (2)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
		化学実験及び演習 (2)			
	選択	工科系数学 II (2)	工科系数学Ⅵ (2)		
		工科系数学Ⅲ (2)	工科系数学Ⅶ (2)		
		物理学 II (2)	物理学Ⅳ (2)		
		物理学Ⅲ (2)			
専門教育科目	専門共通科目			技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
				ゼミナール (2)	
	必修	情報リテラシー (1)	電磁気学 I 及び演習 (3)	エレクトロニクス実験 (2)	
		電気回路 I 及び演習 (3)	電磁気学 II 及び演習 (3)	エネルギー機器実験 (2)	
		C プログラミング及び演習 (2)	電気回路 II 及び演習 (3)		
		電気電子製作実習 (1)	電子回路 I (2)		
			電気電子計測 I (2)		
			電気電子基礎実験 I (1)		
			電気電子基礎実験 II (1)		
	選択必修		電気電子計測 II (2)	電気回路Ⅲ (2)	電力応用 (2)
			半導体デバイス (2)	電子回路Ⅱ (2)	電気法規及び施設管理 (2)
			電気機器 I (2)	電気電子材料 (2)	
			電気機器 II (2)	パワーエレクトロニクス (2)	
			実用 C プログラミング及び演習 (2)	電力工学 I (2)	
			電気電子設計製図 (2)	電力工学 II (2)	
			コンピュータ工学 (2)	電気音響工学 (2)	
				制御工学 (2)	
				信号処理 (2)	
				組込みシステム (2)	
	選択			確率・統計 (2)	電波法及び電気通信事業法 (2)
				デジタル回路 (2)	電波電子応用 (2)
				通信工学 (2)	
				電磁波工学 (2)	
				企業実習 (1)	
				光量子エレクトロニクス (2)	
				情報通信ネットワーク (2)	

教育研究上の目的

電気電子技術に関して社会貢献できる能力と物事を総合的に判断し得る能力を養うと共に、課題解決のためのチームワークと論理的思考力を身に付けることによって、今後の社会環境の変化により生じる新たな要望に対して良識ある倫理観をもって対応でき、かつ国際的視野に立って活躍するために必要なコミュニケーション能力に秀でた第一線で活躍できる情報通信・電気・電子分野の技術者を養成する。

群(系)

自然科学科目

実習・実験・製図

電磁気学

回路

計測・システム制御

情報

通信

電気機器・電力

電子・電気材料

体育科目

外国語科目

教養科目

専門共通

専攻教員に關聯する科目

科目名

物理学Ⅰ

物理学Ⅱ

物理学Ⅲ

物理学Ⅳ

物理学実験及び演習

化学Ⅰ

化学Ⅱ

化学実験及び演習

工科系数学Ⅰ及び演習

工科系数学Ⅱ

工科系数学Ⅲ

工科系数学Ⅳ

工科系数学Ⅴ

工科系数学Ⅵ

工科系数学Ⅶ

電気電子製作実習

電気電子基礎実験Ⅰ

電気電子基礎実験Ⅱ

エネルギー・機器実験

エレクトロニクス実験

電気電子設計概論

企業実習

電磁気学Ⅰ及び演習

電磁気学Ⅱ及び演習

電気回路Ⅰ及び演習

電気回路Ⅱ及び演習

電気回路Ⅲ

電子回路Ⅰ

電子回路Ⅱ

信号処理

デジタル回路

電気電子計測Ⅰ

電気電子計測Ⅱ

制御工学

組込みシステム

電気音響工学

電波電子応用

情報リテラシー

Cプログラミング及び演習

実用Cプログラミング及び演習

コンピュータ工学

確率・統計

情報通信ネットワーク

通信工学

電波法及び電気通信事業法

電磁波工学

電気機器Ⅰ

電気機器Ⅱ

電力工学Ⅰ

電力工学Ⅱ

電気法規及び施設管理

電力応用

パワーエレクトロニクス

光子エレクトロニクス

電気電子材料

半導体デバイス

体育・スポーツⅠ

体育・スポーツⅡ

健康・スポーツ概論

基礎英語

英語読解Ⅰ

英語読解Ⅱ

英語表現Ⅰ

英語表現Ⅱ

英語コミュニケーションⅠ

英語コミュニケーションⅡ

実用英語Ⅰ

実用英語Ⅱ

実用英語Ⅲ

技術英語

基礎日本語Ⅰ

基礎日本語Ⅱ

日本語読解Ⅰ

日本語読解Ⅱ

日本の文化

日本語表現法

哲学Ⅰ

哲学Ⅱ

心理学Ⅰ

心理学Ⅱ

日本国憲法

経済学Ⅰ

経済学Ⅱ

自主創造の基礎Ⅰ

自主創造の基礎Ⅱ

技術者倫理

ゼミナール

卒業研究

木材加工Ⅰ

木材加工Ⅱ

金属加工

機械工学

情報工学と職業

情報システム概論Ⅰ

アルゴリズム概論

必修科目

選択必修科目

選択科目

学修・教育目標

A

B

C

D

E

F

G

H

1 年次

2 年次

3 年次

4 年次

卒業

研究

◎：強く関連

○：関連

A：広く豊かな知識を修得し、物事を総合的に判断し得る能力

B：倫理観を持って自主的かつ継続的に学修する能力

C：計画的に取り組む能力と柔軟で総合的な判断に基づいた遂行能力及びまとめる能力

D：実社会に役立つチームワーク力

E：論理的思考力

F：第一線で活躍できる情報通信・電気・電子の各分野の技術

G：社会貢献に寄与できる課題を設定し、解決するためのデザイン能力

H：国際的視野に立って活躍するために必要なコミュニケーション能力

必修科目

選択必修科目

選択科目

※教職課程科目については、許可を受けた者だけが履修できる。

V 生命応用化学科

1 教育研究上の目的

21世紀を切り開く持続可能な社会システムの実現を目指し、生命・材料・環境等に関わる化学の応用分野の幅広い知識及び実験技術を修得し、高い倫理観と問題解決能力を有する人材を育成することで、生命や環境に配慮した化学製品や医薬品などの開発・生産・普及活動及び環境保全・リサイクル活動等に従事・貢献できる応用化学・環境化学・生命化学の技術者、教員、公務員、研究者等を養成する。

2 教育目標

生命応用化学科では、以下の教育目標(A)～(I)を掲げて上記教育目的を達成させます。

生命応用化学科の学修・教育目標(A)～(I)

(A) グローバルな視野を身につける。

- ①本学の教育理念に基づき、幅広い一般教養を身につけることにより、さまざまな文化・伝統・国家間の関係・諸国民の相互依存性を認識し、自分とは異なる見方・手法・発想を認める姿勢を身につける。
- ②科学技術が人間社会にもたらしてきた功罪を認識し、冷静に評価する力を身につけ、人類の幸福に貢献すべき化学技術のあり方や、地球社会の中で化学技術者が果たす役割について考えることができる。
- ③基礎的な外国語読解能力、会話や文章作成力を身につける。

(B) 高い倫理観と環境保全に関する知識を身につける。

- ①化学物質の有用性と危険性を説明できる。化学物質の取扱方法や保管に関する知識があり、関連する基本的な法規を理解している。
- ②化学技術者としての職務上の社会的ルールと倫理規範を理解している。
- ③化学物質が環境に及ぼす影響と環境保全の意義を説明できる。また、化学物質の廃棄や処理方法を正しく理解している。

(C) 自然科学の基礎とＩＴリテラシーを身につける。

- ①化学、物理、数学等の自然科学の基礎を理解している。
- ②化学・物理現象に関する基本的な実験技術を身につけている。それらの実験結果を説明できる。
- ③化学技術者に必要な基本ソフトの操作ができる。

(D) 応用化学及び関連する領域の問題解決能力を身につける。

- ①工学の基礎となる有機化学、無機化学、物理化学、分析化学、生命化学、化学工学、応用数学、情報処理技術の基礎知識を身につけ、問題解決に利用できる。
- ②種々の機能性化学材料や医薬・農薬・食品・バイオ材料などのバイオ関連産業生成物の開発・製造あるいは環境計測や環境に配慮した化学品製造・リサイクルプロセスの構築に必要な専門基礎知識及び専門知識を身につけ、問題解決に利用できる。

(E) デザイン能力を身につける。

- ①研究テーマの経済性、安全性、信頼性、社会及び環境への影響等の背景について理解している。
- ②与えられた問題を解決するために必要な実験とその実験手順、実験装置及び測定法等を適切にデザインできる。
- ③実験結果等を適切に解釈し、問題の解決に必要な対策をデザインできる。

(F) 基礎的な化学技術英語を身につける。

- ①化学分野の基礎的学術用語を読み書きできる。
- ②化学分野の英語文献を和訳し理解できる。

(G) 自主的・継続的に学修する能力を身につける。

- ①必要な知識と適切な情報源を選択して、調査報告することができる。
- ②新しい技術や社会環境について、自主的かつ継続的に学修し、説明することができる。

(H) コミュニケーション能力を身につける。

- ①専門用語を含めて適切な言葉を選択し、文法的に適切な日本語でコミュニケーションできる。
- ②論理的な記述の文章を作成することができる。
- ③適切な図や表を使いプレゼンテーションできる。
- ④相手の理解度を確認しながら論理的かつ分かりやすく討論できる。

(I) チームワーク力を身につける。

- ①チーム内における自らの役割を認識し、期限内に任務を遂行できる。
- ②チーム構成員と協調して仕事を進めることができる。

3 系の特徴

化学は、持続可能な社会システムの構築に際して、環境保全や生命活動の維持に関わる重要な材料などの生産及び生命や環境に配慮したそれらの活用に関わっています。生命応用化学科では、その基盤となる知識や実験技術を幅広く修得するために、次に示す3つの系の履修モデルを用意して、系統的な学修ができるように配慮しています。学生はそれぞれの履修モデルを基本に、各自の関心や将来の希望に応じた科目を選択して履修することにより、化学とその応用を学びます。

①応用化学系

未来の私たちの豊かで便利な生活は、より機能的で人に優しい、新しい化学物質から材料を創製することによって成し遂げられます。また、現代社会においては、化学物質を生命や環境に配慮して生産・活用することが求められています。この履修モデルでは、ポリマーやセラミックス、医薬品、触媒、香料、薄膜、光電子材料等の機能性材料を生命や環境に配慮しながら開発するために必要な知識と実験技術を学びます。

②環境化学系

現代社会においては、数知れない化学物質が地球上に広まり、持続可能な社会システムを実現するために、環境問題は私たちの生活にとって重要な問題です。また、化学物質を造り出すプロセスや化学物質が環境に及ぼす影響を良く理解しなければ、環境に優しい物質を造り出すことはできません。この履修モデルでは、環境汚染物質の処理と評価分析のプロセスを構築し、地球に優しい産業プロセスの創製を考えるために必要な知識と実験技術を学びます。

③生命化学系

近年、生命現象を対象とした科学は急速な発展を遂げ、その成果は新しい学問領域の創出にとどまらず、バイオ産業分野への展開も顕著になっています。なかでも、化学を基盤として生命現象を解明し、医学や環境、工学への応用を行う生命化学の重要性が高まっています。この履修モデルでは、生命化学の応用分野である医薬品、農薬、食品、バイオ材料等の開発に必要な知識と実験技術を中心に学びます。

生命応用化学科

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**126単位以上**を修得しなければならない。

- 【教養科目】 必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目**12単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
- 【外国語科目】 必修科目（10科目10単位）を含めて、合計10科目**10単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
- 【体育科目】 必修科目（2科目2単位）を含めて、**2単位以上**を修得しなければならない。
- 【自然科学科目】 必修科目（7科目15単位）を含めて、**19単位以上**を修得しなければならない。
- 【専門教育科目】 (1) 専門共通科目（3科目）**10単位**を修得しなければならない。
(2) 必修科目（16科目）**32単位**を修得しなければならない。
(3) 上記の専門共通科目及び必修科目を含めて、合計**80単位以上**修得しなければならない。
- 【総合選択単位】 教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、相互履修科目及び単位互換科目を含めて**3単位以上**を修得しなければならない。

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	哲学 I (2)	心理学 I (2)		
		哲学 II (2)	心理学 II (2)		
		経済学 I (2)	日本国憲法 (2)		
		経済学 II (2)	日本語表現法 (2)		
外国語科目	必修	基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語 III (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
	選択	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
体育科目	必修	体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
	選択			健康・スポーツ概論 (2)	
自然科学科目	必修	工科系数学 I 及び演習 (3)			
		工科系数学 IV (2)			
		物理学 I (2)			
		物理実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
		化学 II (2)			
		化学実験及び演習 (2)			
	選択	工科系数学 II (2)	工科系数学 V (2)		
専門教育科目	専門共通科目			技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
				ゼミナール (2)	
	必修	無機化学 I (2)	分析化学 (2)	生命応用化学実験及び演習 IV (2)	
		有機化学 I (2)	無機化学 II (2)	生命応用化学実験及び演習 V (2)	
		化学工学 I (2)	物理化学 (2)	生命応用化学実験及び演習 VI (2)	
		生命化学 I (2)	有機化学 II (2)		
		生命化学 II (2)	化学工学 II (2)		
			生命応用化学実験及び演習 I (2)		
	選択		生命応用化学実験及び演習 II (2)		
			生命応用化学実験及び演習 III (2)		
			量子化学 (2)	先端生命工学 (2)	
			無機反応化学 (2)	環境科学 (2)	
			機器分析化学 (2)	環境分析化学 (2)	
			有機合成化学 (2)	分子構造解析 (2)	
			化学情報処理 (2)	生命無機化学 (2)	
			化学統計学 (2)	有機工業化学 (2)	
			化学熱力学 (2)	光機能化学 (2)	
			生体物質化学 I (2)	応用熱力学 (2)	
			有機材料化学 (2)	環境プロセス (2)	
			分子生物学 (2)	バイオインフォマティクス (2)	
				物性化学 (2)	
				電気化学 (2)	
				生体物質化学 II (2)	
				生物反応工学 (2)	
				細胞生物学 (2)	
				高分子合成化学 (2)	
				無機材料化学 (2)	
				高分子材料 (2)	
				分離工学 (2)	
				ケミカルバイオロジー (2)	

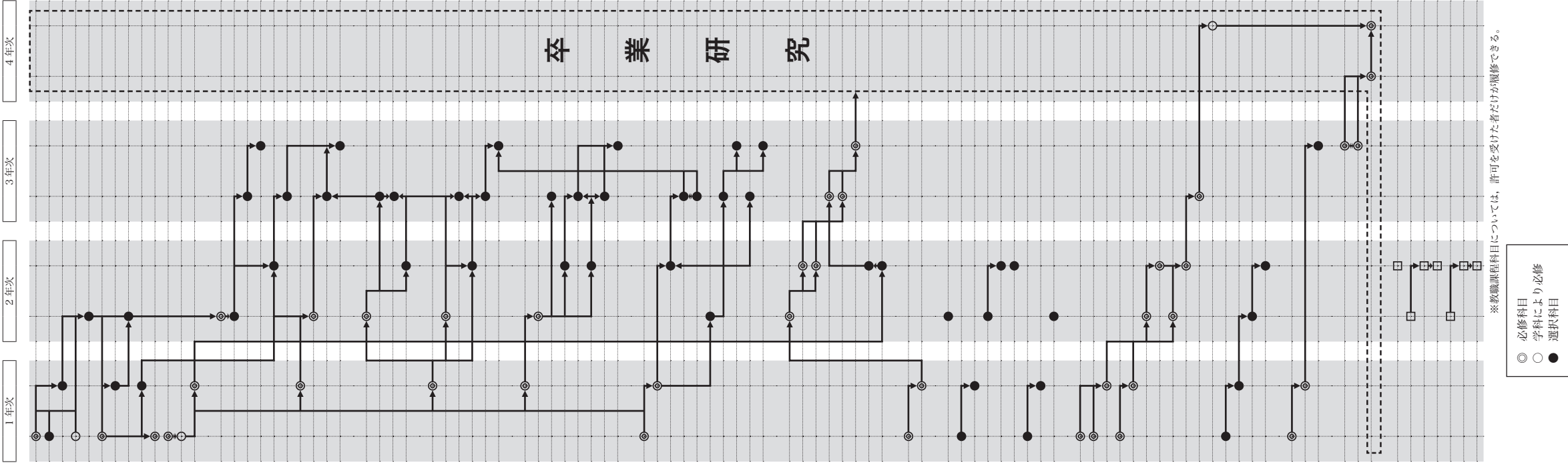
生命応用化学科

科 目 関 連 図

教育研究上の目的

21世紀を切り開く持続可能な社会システムの実現を目指し、生命・材料・環境等に関わる化学の応用分野の幅広い知識及び実験技術を修得し、高い倫理観と問題解決能力を有する人材を育成することで、生命や環境に配慮した化学製品や医薬品などの開発・生産・普及活動及び環境保全・リサイクル活動等に従事・貢献できる応用化学・環境化学・生命化学の技術者、教員、公務員、研究者等を養成する。

群(系)	科目名
自然科学群	工科系数学Ⅰ及び演習
	工科系数学Ⅱ
	工科系数学Ⅲ
	工科系数学Ⅳ
	工科系数学Ⅴ
	物理学Ⅰ
	物理学Ⅱ
	物理学Ⅲ
	物理学Ⅳ
	物理学実験及び演習
物理化学・化学工学	化学Ⅰ
	化学Ⅱ
	化学実験及び演習
	物理化学
	量子化学
	物性化学
	光機能化学
	化学熱力学
	応用熱力学
	化学工学Ⅰ
分析・環境化学	化学工学Ⅱ
	化学プロセス
	分離工学
	分析化学
	環境科学
	環境分析化学
	機器分析化学
	無機化学Ⅰ
	無機化学Ⅱ
	電気化学
無機化学	無機反応化学
	無機材料化学
	生命無機化学
	有機化学Ⅰ
	有機化学Ⅱ
	分子構造解析
	有機合成化学
	有機工業化学
	有機材料化学
	高分子合成化学
生命化学	高分子材料
	生命化学Ⅰ
	生命化学Ⅱ
	生体物質化学Ⅰ
	生体物質化学Ⅱ
	ケミカルバイオロジー
	分子生物学
	細胞生物学
	生物反応工学
	バイオインフォマティクス
その他、他の科目	先端生命工学
	生命応用化学実験及び演習Ⅰ
	生命応用化学実験及び演習Ⅱ
	生命応用化学実験及び演習Ⅲ
	生命応用化学実験及び演習Ⅳ
	生命応用化学実験及び演習Ⅴ
	生命応用化学実験及び演習Ⅵ
	化学統計学
	化学情報処理
	自主創造の基礎Ⅰ
初年次	自主創造の基礎Ⅱ
	日本語表現法
	哲学Ⅰ
	哲学Ⅱ
	心理学Ⅰ
	心理学Ⅱ
	日本国憲法
	経済学Ⅰ
	経済学Ⅱ
	日本の文化
教養科目	基礎英語
	英語読解Ⅰ
	英語読解Ⅱ
	英語表現法Ⅰ
	英語表現法Ⅱ
	英語コミュニケーションⅠ
	英語コミュニケーションⅡ
	実用英語Ⅰ
	実用英語Ⅱ
	実用英語Ⅲ
外国語科目	実用英語Ⅳ
	技術英語
	基礎日本語Ⅰ
	基礎日本語Ⅱ
	日本語講読Ⅰ
	日本語講読Ⅱ
	体育・スポーツⅠ
	体育・スポーツⅡ
	健康・スポーツ概論
	技術者倫理
体育科目	ゼミナール
	卒業研究
	化学概論
	生物学概論Ⅰ
	生物学概論Ⅱ
	生物学実験
	地学概論Ⅰ
	地学概論Ⅱ
	地学実験
	必修科目
共通科目	選択科目
	教科・教職に関係する科目
	化学概論
	生物学概論Ⅰ
	生物学概論Ⅱ
	生物学実験
	地学概論Ⅰ
	地学概論Ⅱ
	地学実験
	必修科目



● 必修科目

○ 学科により必修

◎ 選択科目

※教職課程科目については、許可を受けた者だけが履修できる。

- A：グローバルな視野を身につける。
B：高い倫理観と環境保全に関する知識を身につける。
C：自然科学の基礎とITリテラシーを身につける。
D：応用化学及び関連する領域の問題解決能力を身につける。
E：デザイン能力を身につける。
F：基礎的な化学技術英語を身につける。
G：自主的・継続的に学習する能力を身につける。
H：コミュニケーション能力を身につける。
I：チームワーク力を身につける。

VI 情報工学科

1 教育研究上の目的

情報社会の基盤づくりに貢献できる技術者となるために、自然科学の知識を基礎として、プログラミング、ネットワーク、計算機システム、情報処理などの基礎技術を修得し、問題を論理的に分析し目標の実現を図る論理的思考能力と実務処理能力を身に付け、他者との的確なコミュニケーション能力を有する人材を養成する。

2 教育目標

前記教育目的達成のために、以下の学修教育目標に沿って教育を実施します。

- (A) 地球と人類の将来に関心を持ち、社会や自分の将来について考えるための知識と能力を身につける。
 - ・政治経済，哲学等，社会と人類活動に関する基本的事項を理解し，説明することができる。
 - ・外国語に関して，基本的な読解，文章作成を行うことができる。
- (B) 情報技術者としての倫理と職業観を身につける。
 - ・情報技術が社会に与える影響について説明できる。
 - ・情報技術者の業務内容・要求される知識・技術，並びに情報社会に参画する者としての責任と義務を理解し，これらを説明できる。
- (C) 工学系専門知識を修得するために必要な知識と応用能力を身につける。
 - ・数学，自然科学等の基礎知識を理解するとともに，物理・化学の基本的な実験を行える。
 - ・コンピュータと周辺装置の仕組みや機能の概要を理解し，基本的な操作が行える。
- (D) 情報系技術者として必要な，専門知識と応用能力を身につける。
 - ① コンピュータシステムの構成とアーキテクチャの知識，並びに応用
 - ・コンピュータを構成するハードウェアの基本動作を理解し，コンピュータ内部でのデータ表現・処理・実行について具体例に照らして説明することができる。
 - ・コンピュータにおけるオペレーティングシステムの役割と機能を理解し，具体例を通して，システム構成の考え方と構成方法を説明できる。
 - ・コンピュータネットワークの基本技術を理解し，プロトコル，データの転送方法，及びネットワークの構成方法を具体例に照らして説明できる。
 - ② プログラミング
 - ・プログラム言語の基礎を理解し，各種機能を指示する命令の記述方法を説明できる。
 - ・アルゴリズムとデータ構造及びこれらの関係を理解し，具体的なアルゴリズムの動作やデータ構造の実装方法を説明できる。
 - ③ 情報工学の基礎となる，数学及び情報の知識と応用
 - ・データや事象の確率的とらえ方の基本を理解し，具体的事例に対し，必要な設計値等を計算することができる。
 - ・離散数学や線形代数などの基礎知識を理解し，論理的思考力を身につけるとともに，具体的事例に適用できる。
 - ④ 情報システムと情報処理に関する知識と応用
 - ・コンピュータシステムを利用して情報を処理するシステムの基礎を理解し，その構成と動作を説明することができる。

- ・コンピュータを利用する情報処理の概要を理解し、実際のシステムに対する事例と動作を説明することができる。

(E) 課題を達成するために必要な論理的思考力を身につける。

- ① 具体的事例に対し、与えられた前提をもとに、論理を積み重ね、各種設計のパラメータ値等、必要な条件を導くことができる。
- ② 論理機能を組み合わせて、特定の具体的機能を設計することができる。

(F) 課題を達成するために必要な実務処理能力を身につける。

- ① 設計した具体的機能を実装して、コンピュータプログラムあるいは電子回路等を動作させることができる。
- ② 直面する課題に対し、適当な手段を用いて、目的の達成に向けて自主的に努力することができる。
- ③ 与えられた課題を理解し、あるいは自ら設定した課題について、目標の達成に向けて、具体的に実行すべき事項を考えることができる。
- ④ 課題を遂行するにあたり、目的の達成に向けて、他者と協力することができる。

(G) 職務を遂行するために必要なコミュニケーション能力を身につける。

- ① 課題を遂行するにあたり、協力者や指導者との意見交換等、必要とするコミュニケーションをとることができる。
- ② 課題の実行によって得られた結果を、第三者が理解できるように、文書あるいは口頭で報告することができる。

3 コースの特徴

情報工学科では2つのコースが設定されています。両コースに共通の履修科目には、情報技術者としての基本を身につけるために、コンピュータの装置、プログラミング、システムに加え、社会情報、理数科学の基礎的な科目が設置されています。これらを履修しつつ、各自の関心や将来の希望に応じてコースを選択します。なお、他コースの選択必修科目も履修できます。

(1) 情報システムコース

コンピュータの装置、システム及びプログラミングを中心に、情報処理システム分野において、実務レベルで通用する専門能力を有する人材を養成するためのコースです。

(2) 情報デザインコース

情報技術者の基本に加えて、メディアヒューマン系の科目を含めて、バランス良く履修することにより、情報処理を応用したデザイン等、幅広い分野に適応する人材を養成するためのコースです。

4 カリキュラムの特徴

教育目標に基づき、コンピュータの基本から応用までの様々な技術を系統立てて学修できるカリキュラム構成を採用しています。

プログラミングの基礎科目については、4クラス編成という少人数で徹底した教育を行っています。また、プログラミング科目に限らず、多くの科目で演習や実験が併設されているため、講義で学んだ知識を、演習や実験で実践・確認しながら学修をすすめることができます。

2年次からは、情報システムコースと情報デザインコースのいずれかを選択し、各コースの履修条件に定められた科目を履修することにより、体系的に知識や技術を修得することができます。

両コースの3,4年次には、デザイン能力を養うための選択必修科目が設置されており、与えられた課題を解決する過程を通して、自立した技術者として必要となる論理的思考力や実務処理能力を身につけることができます。

情報工学科 情報システムコース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**128単位以上**を修得しなければならない。

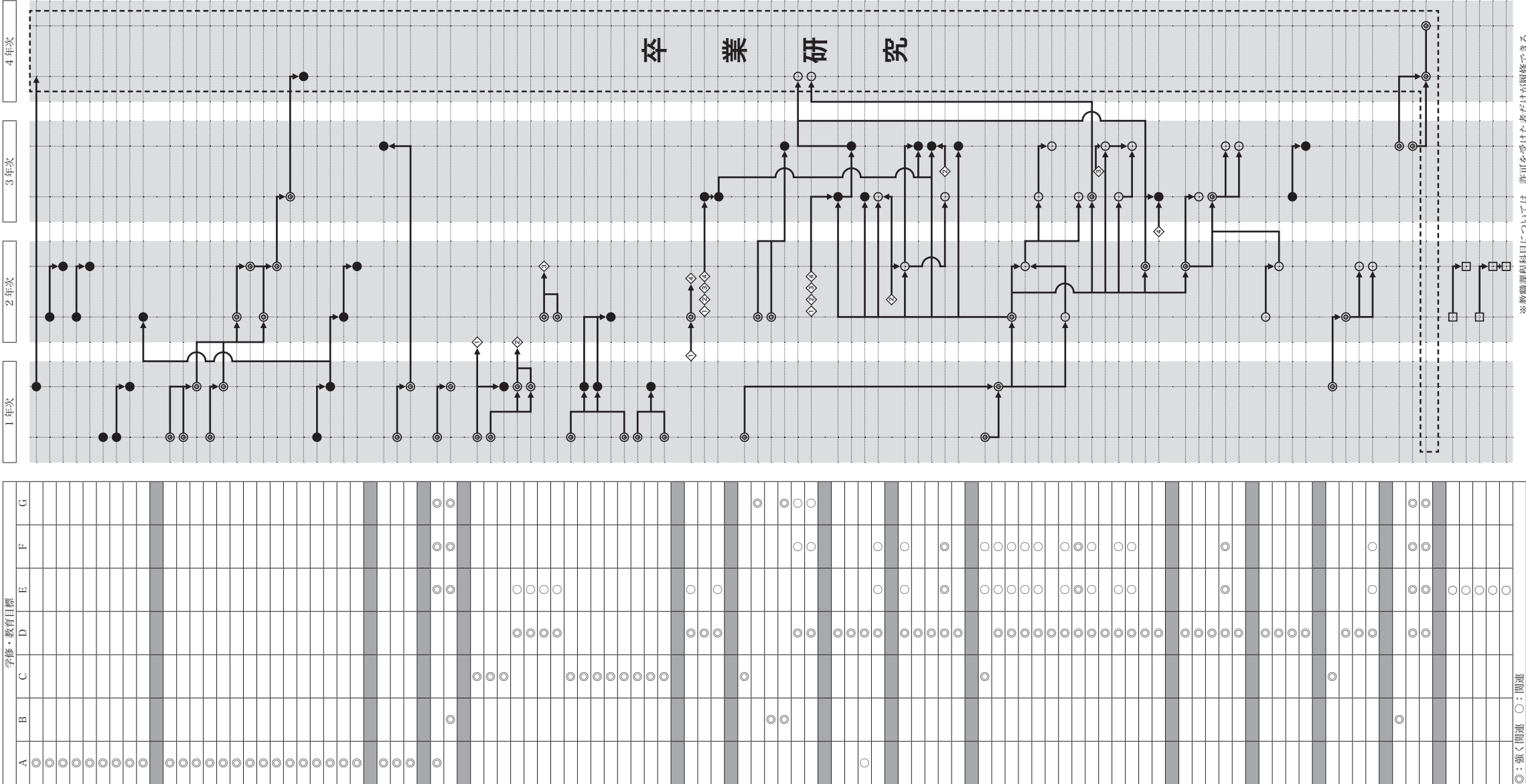
- 【教養科目】 必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目**12単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
- 【外国語科目】 必修科目（10科目10単位）を含めて、**10単位以上**を修得しなければならない。
ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
- 【体育科目】 必修科目（2科目2単位）を含めて、**2単位以上**を修得しなければならない。
- 【自然科学科目】 必修科目（10科目21単位）を含めて、**21単位以上**を修得しなければならない。
- 【専門教育科目】
- (1) 専門共通科目（3科目）**10単位**を修得しなければならない。
 - (2) 必修科目（13科目）**32単位**を修得しなければならない。
 - (3) 選択必修科目のうちから**29単位以上**を修得しなければならない。ただし、
 - ・選択必修科目①のうちから**3単位以上**を修得しなければならない。
 - ・選択必修科目②のうちから**1単位以上**を修得しなければならない。
 - ・選択必修科目③(コース選択必修科目)のうちから**25単位以上**を修得しなければならない。
 - (4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計**74単位以上**を修得しなければならない。
- 【総合選択単位】 教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、相互履修科目及び単位互換科目を含めて**9単位以上**を修得しなければならない。

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	日本語表現法 (2)	哲学 I (2)		
		日本国憲法 (2)	哲学 II (2)		
		経済学 I (2)	心理学 I (2)		
		経済学 II (2)	心理学 II (2)		
外国語科目	必修		日本の文化 (2)		
		基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語Ⅲ (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
体育科目	選択	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
体育科目	必修	体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
自然科学科目	選択			健康・スポーツ概論 (2)	
自然科学科目	必修	工科系数学 I 及び演習 (3)	工科系数学Ⅵ (2)		
		工科系数学 II (2)	工科系数学Ⅶ (2)		
		工科系数学Ⅳ (2)			
		工科系数学Ⅴ (2)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
		化学実験及び演習 (2)			
	選択	工科系数学Ⅲ (2)	物理学Ⅳ (2)		
		物理学 II (2)			
		物理学Ⅲ (2)			
専門教育科目	専門共通科目			技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
				ゼミナール (2)	
	必修	コンピュータ入門及び演習 (3)	データ構造入門及び演習 (3)	ソフトウェア設計法及び演習 (3)	
		プログラミング入門及び演習 (3)	確率統計及び演習 (3)	コンピュータネットワーク (2)	
		プログラミングの基礎及び演習 (3)	コンピュータアーキテクチャ I (2)		
		コンピュータアーキテクチャ入門 (2)	データベース工学 (2)		
			基礎オペレーティングシステム (2)		
			情報と職業 (2)		
	選択必修①		コミュニケーションスキル (2)		
				大規模ソフトウェア開発法及び演習 (3)	
				ネットワーク管理技術及び演習 (3)	
				コンピュータビジョン及び演習 (3)	
	選択必修②			デジタル形状処理及び演習 (3)	
					情報工学応用演習 I (1)
					情報工学応用演習 II (1)
	選択必修③		情報理論 (2)	アルゴリズム論 (2)	
			論理回路及び演習 (3)	オートマトンと言語及び演習 (3)	
			コンピュータアーキテクチャ II (2)	コンパイラ及び演習 (3)	
			WWWとJavaプログラミング及び演習 (3)	高度オペレーティングシステム (2)	
			符号とセキュリティ (2)	データ構造とプログラミング及び演習 (3)	
			画像情報処理及び演習 (3)	プログラミング言語 (2)	
			Web コンテンツ及び演習 (3)	情報ネットワーク (2)	
	選択			数値解析法 (2)	
				数値解析法演習 (1)	
				人工知能 I (2)	
				人工知能 II (2)	
				情報マネジメント (2)	
				コンピュータグラフィックス (2)	
				マルチメディア (2)	
				ヒューマンインターフェースと音声 (2)	
				情報処理演習 I (1)	
				情報処理演習 II (1)	
				企業実習 (1)	
				環境と情報 (2)	

教育研究上の目的

情報社会の基盤づくりに貢献できる技術者となるために、自然科学の知識を基礎として、プログラミング、ネットワーク、計算機システム、情報処理などの基礎技術を修得し、問題を論理的に分析し目標の実現を図る論理的思考能力と実務処理能力を身に付け、他者との的確なコミュニケーション能力を有する人材を養成する。

群(系)	科目名
教養科目	日本語表現法
	哲学Ⅰ
	哲学Ⅱ
	心理学Ⅰ
	心理学Ⅱ
	日本国憲法
	経済学Ⅰ
	経済学Ⅱ
	日本の文化
外国語科目	基礎英語
	英語読解Ⅰ
	英語読解Ⅱ
	英語表現法Ⅰ
	英語表現法Ⅱ
	英語コミュニケーションⅠ
	英語コミュニケーションⅡ
	実用英語Ⅰ
	実用英語Ⅱ
	実用英語Ⅲ
体育	技術英語
	基礎日本語Ⅰ
	基礎日本語Ⅱ
初年次	日本語講読Ⅰ
	日本語講読Ⅱ
自然科学科目	健康・スポーツ概論
	体育・スポーツⅠ
	体育・スポーツⅡ
	自主創造の基礎Ⅰ
	自主創造の基礎Ⅱ
	工科系数学Ⅰ及び演習
	工科系数学Ⅱ
	工科系数学Ⅲ
理数科学系	工科系数学Ⅳ
	工科系数学Ⅴ
	工科系数学Ⅵ
	工科系数学Ⅶ
	物理学Ⅰ
	物理学Ⅱ
	物理学Ⅲ
	物理学Ⅳ
	物理学実験及び演習
	化学Ⅰ
情報基通	化学Ⅱ
	化学実験及び演習
	確率統計及び演習
	数値解析法
	数値解析法演習
	コンピュータ入門及び演習
	コミュニケーションスキル
	情報と職業
知能・応用情報系	企業実習
	○ 情報工学応用演習Ⅰ
	○ 情報工学応用演習Ⅱ
	人工知能Ⅰ
	人工知能Ⅱ
	環境と情報
	○ デジタル形状処理及び演習
	○ 画像情報処理及び演習
ヒューマンメディア系	マルチメディア
	コンピュータグラフィックス
	○ コンピュータビジョン及び演習
	ヒューマンインターフェースと音声
計算機ソフトウェア系	プログラミング入門及び演習
	プログラミングの基礎及び演習
	データ構造入門及び演習
	○ WWWとJava プログラミング及び演習
	○ データ構造とプログラミング及び演習
	○ アルゴリズム論
	○ Web コンテンツ及び演習
	○ 大規模ソフトウェア開発法及び演習
	ソフトウェア設計法及び演習
	○ プログラミング言語
システム系	○ オートマトンと言語及び演習
	○ コンパイラ及び演習
	データベース工学
	データマネジメント
情報基礎系	基礎オペレーティングシステム
	○ 高度オペレーティングシステム
	コンピュータネットワーク
	○ ネットワーク管理技術及び演習
	○ 情報ネットワーク
計測制御システム系	○ 情報理論
	○ 符号とセキュリティ
	情報処理演習Ⅰ
	情報処理演習Ⅱ
共通科目	コンピュータアーキテクチャ入門
	コンピュータアーキテクチャⅠ
	○ コンピュータアーキテクチャⅡ
	○ 論理回路及び演習
教職課程科目	技術者倫理
	ゼミナール
	卒業研究



※教職課程科目については、許可を受けた者だけが履修できる。

- 必修科目
- 選択必修科目
- 選択科目

○：強く関連 ○：関連

- A：地球と人類の将来に関心をもち、社会や自分の将来について考えるための知識と能力を身につける。
- B：情報技術者としての倫理と職業観を身につける。
- C：工学系専門知識を修得するために必要な知識と応用能力を身につける。
- D：情報系技術者として必要な、専門知識と応用能力を身につける。
- E：課題を達成するために必要な論理的思考力を身につける。
- F：課題を達成するために必要な実務処理能力を身につける。
- G：職務を遂行するために必要なコミュニケーション能力を身につける。

情報工学科 情報デザインコース

卒業要件

卒業するには、次の条件を含めて、**128単位以上**を修得しなければならない。

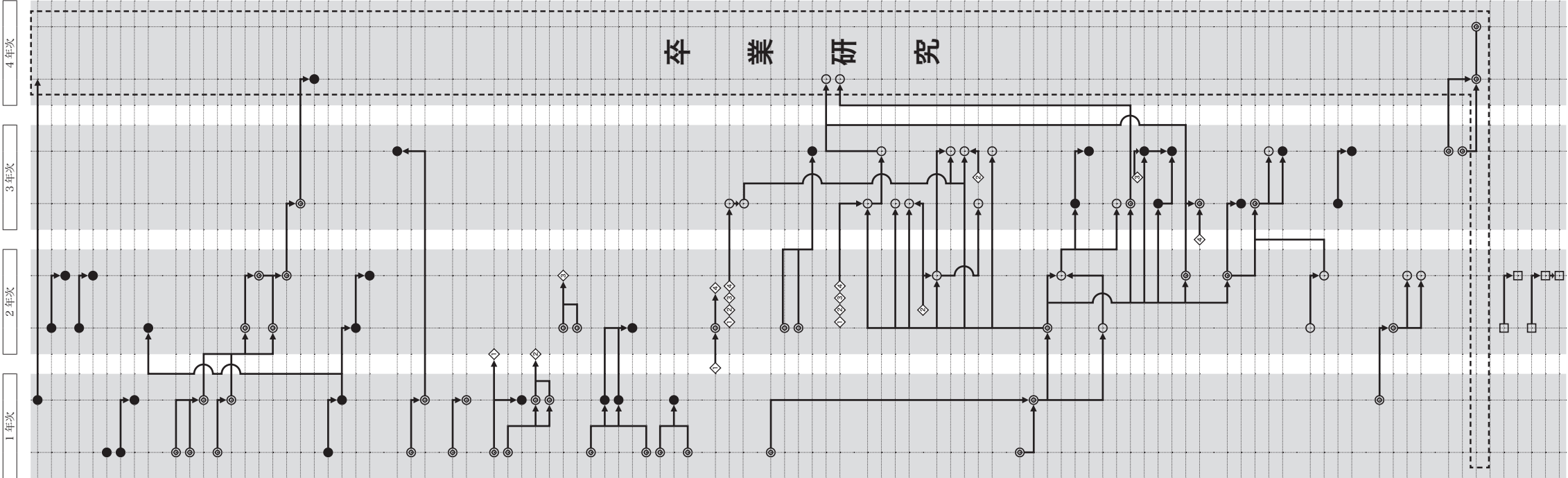
【教 養 科 目】	必修科目（2科目4単位）を含めて、6科目 12単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「日本の文化」は留学生のみ履修できる。
【外国語科目】	必修科目（10科目10単位）を含めて、 10単位以上 を修得しなければならない。 ただし、「基礎日本語Ⅰ」、「基礎日本語Ⅱ」、「日本語講読Ⅰ」及び「日本語講読Ⅱ」は留学生のみ履修できる。
【体 育 科 目】	必修科目（2科目2単位）を含めて、 2単位以上 を修得しなければならない。
【自然科学科目】	必修科目（10科目21単位）を含めて、 21単位以上 を修得しなければならない。
【専門教育科目】	(1) 専門共通科目（3科目） 10単位 を修得しなければならない。 (2) 必修科目（16科目） 32単位 を修得しなければならない。 (3) 選択必修科目のうちから 29単位以上 を修得しなければならない。ただし、 ・選択必修科目①のうちから 3単位以上 を修得しなければならない。 ・選択必修科目②のうちから 1単位以上 を修得しなければならない。 ・選択必修科目③(コース選択必修科目)のうちから 25単位以上 を修得しなければならない。 (4) 上記の専門共通科目、必修科目及び選択必修科目を含めて合計 74単位以上 を修得しなければならない。
【総合選択単位】	教養科目、外国語科目、体育科目、自然科学科目、専門教育科目（他学科の専門教育科目を含む）、教職課程科目（教科に関する科目）、相互履修科目及び単位互換科目を含めて 9単位以上 を修得しなければならない。

		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
教養科目	必修	自主創造の基礎 1 (2)			
		自主創造の基礎 2 (2)			
	選択	日本語表現法 (2)	哲学 I (2)		
		日本国憲法 (2)	哲学 II (2)		
		経済学 I (2)	心理学 I (2)		
		経済学 II (2)	心理学 II (2)		
外国語科目	必修		日本の文化 (2)		
		基礎英語 (1)	英語コミュニケーション I (1)	実用英語Ⅲ (1)	
		英語読解 I (1)	英語コミュニケーション II (1)		
		英語読解 II (1)	実用英語 I (1)		
		英語表現法 I (1)	実用英語 II (1)		
		英語表現法 II (1)			
体育科目	選択	基礎日本語 I (1)	日本語講読 I (1)		技術英語 (1)
		基礎日本語 II (1)	日本語講読 II (1)		
体育科目	必修	体育・スポーツ I (1)			
		体育・スポーツ II (1)			
体育科目	選択			健康・スポーツ概論 (2)	
自然科学科目	必修	工科系数学 I 及び演習 (3)	工科系数学Ⅵ (2)		
		工科系数学 II (2)	工科系数学Ⅶ (2)		
		工科系数学Ⅳ (2)			
		工科系数学Ⅴ (2)			
		物理学 I (2)			
		物理学実験及び演習 (2)			
		化学 I (2)			
		化学実験及び演習 (2)			
	選択	工科系数学Ⅲ (2)	物理学Ⅳ (2)		
		物理学 II (2)			
		物理学Ⅲ (2)			
専門科目	専門共通科目			技術者倫理 (2)	卒業研究 (6)
				ゼミナール (2)	
	必修	コンピュータ入門及び演習 (3)	データ構造入門及び演習 (3)	ソフトウェア設計法及び演習 (3)	
		プログラミング入門及び演習 (3)	確率統計及び演習 (3)	コンピュータネットワーク (2)	
		プログラミングの基礎及び演習 (3)	コンピュータアーキテクチャ I (2)		
		コンピュータアーキテクチャ入門 (2)	データベース工学 (2)		
			基礎オペレーティングシステム (2)		
			情報と職業 (2)		
			コミュニケーションスキル (2)		
	選択必修①			大規模ソフトウェア開発法及び演習 (3)	
				ネットワーク管理技術及び演習 (3)	
				コンピュータビジョン及び演習 (3)	
	選択必修②			デジタル形状処理及び演習 (3)	
					情報工学応用演習 I (1)
	選択必修③				情報工学応用演習 II (1)
			情報理論 (2)	数値解析法 (2)	
			論理回路及び演習 (3)	数値解析法演習 (1)	
			コンピュータアーキテクチャ II (2)	人工知能 I (2)	
			WWWとJavaプログラミング及び演習 (3)	人工知能 II (2)	
			符号とセキュリティ (2)	情報マネジメント (2)	
			画像情報処理及び演習 (3)	コンピュータグラフィックス (2)	
			Web コンテンツ及び演習 (3)	マルチメディア (2)	
				ヒューマンインターフェースと音声 (2)	
				環境と情報 (2)	
	選択			アルゴリズム論 (2)	
				オートマトンと言語及び演習 (3)	
				コンパイラ及び演習 (3)	
				高度オペレーティングシステム (2)	
				データ構造とプログラミング及び演習 (3)	
				プログラミング言語 (2)	
				情報ネットワーク (2)	
				情報処理演習 I (1)	
	選択			情報処理演習 II (1)	
				企業実習 (1)	

教育研究上の目的

情報社会の基盤づくりに貢献できる技術者となるために、自然科学の知識を基礎として、プログラミング、ネットワーク、計算機システム、情報処理などの基礎技術を修得し、問題を論理的に分析し目標の実現を図る論理的思考能力と実務処理能力を身に付け、他者との的確なコミュニケーション能力を有する人材を養成する。

群(系)	科目名
教養科目	日本語表現法
	哲学Ⅰ
	哲学Ⅱ
	心理学Ⅰ
	心理学Ⅱ
	日本国憲法
	経済学Ⅰ
	経済学Ⅱ
	日本の文化
外国語科目	基礎英語
	英語読解Ⅰ
	英語読解Ⅱ
	英語表現法Ⅰ
	英語表現法Ⅱ
	英語コミュニケーションⅠ
	英語コミュニケーションⅡ
	実用英語Ⅰ
	実用英語Ⅱ
	実用英語Ⅲ
体育	技術英語
	基礎日本語Ⅰ
	基礎日本語Ⅱ
初年次	日本語講読Ⅰ
	日本語講読Ⅱ
自然科学科目	健康・スポーツ概論
	体育・スポーツⅠ
	体育・スポーツⅡ
	自主創造の基礎Ⅰ
	自主創造の基礎Ⅱ
	工科系数学Ⅰ及び演習
	工科系数学Ⅱ
	工科系数学Ⅲ
理数科学系	工科系数学Ⅳ
	工科系数学Ⅴ
	工科系数学Ⅵ
	工科系数学Ⅶ
	物理学Ⅰ
	物理学Ⅱ
	物理学Ⅲ
	物理学Ⅳ
	物理学実験及び演習
	化学Ⅰ
情報基通	化学Ⅱ
	化学実験及び演習
情報基通	確率統計及び演習
	○ 数値解析法
	○ 数値解析法演習
知能・応用情報系	コンピュータ入門及び演習
	○ コミュニケーションスキル
	情報と職業
ヒューマンメディア系	企業実習
	○ 情報工学応用演習Ⅰ
	○ 情報工学応用演習Ⅱ
計算機ソフトウェア系	○ 人工知能Ⅰ
	○ 人工知能Ⅱ
	○ 環境と情報
	○ デジタル形状処理及び演習
	○ 画像情報処理及び演習
	○ マルチメディア
	○ コンピュータグラフィックス
	○ コンピュータビジョン及び演習
	○ ヒューマンインターフェースと音声
ソフトウェア系	プログラミング入門及び演習
	プログラミングの基礎及び演習
	データ構造入門及び演習
	○ WWW と Java プログラミング及び演習
	データ構造とプログラミング及び演習
	アルゴリズム論
	○ Web コンテンツ及び演習
	○ 大規模ソフトウェア開発法及び演習
	ソフトウェア設計法及び演習
	ソフトウェア言語
ソフトウェア系	オートマトンと言語及び演習
	コンパイル及び演習
	データベース工学
ソフトウェア系	データマネジメント
ソフトウェア系	基礎オペレーティングシステム
	高度オペレーティングシステム
	コンピュータネットワーク
情報基通	○ ネットワーク管理技術及び演習
	情報ネットワーク
情報基通	○ 情報理論
	○ 符号とセキュリティ
	情報処理演習Ⅰ
ソフトウェア系	情報処理演習Ⅱ
ソフトウェア系	コンピュータアーキテクチャ入門
	コンピュータアーキテクチャⅠ
	○ コンピュータアーキテクチャⅡ
共通科目	○ 論理回路及び演習
教職課程科目	技術者倫理
	ゼミナール
	卒業研究
教職課程科目	
	代数学Ⅰ
	代数学Ⅱ
教職課程科目	幾何学Ⅰ
	幾何学Ⅱ
	幾何学Ⅲ



◎ 必修科目

○ 選択必修科目

● 選択科目

※教職課程科目については、許可を受けた者だけが履修できる。

- A：地球と人類の将来に関心をもち、社会や自分の将来について考えるための知識と能力を身につける。
B：情報技術者としての倫理と職業観を身につける。
C：工学系専門知識を修得するために必要な知識と応用能力を身につける。
D：情報系技術者として必要な、専門知識と応用能力を身につける。
E：課題を達成するために必要な論理的思考力を身につける。
F：課題を達成するために必要な実務処理能力を身につける。
G：職務を遂行するために必要なコミュニケーション能力を身につける。

8 教 職 課 程

工学部で取得できる教育職員免許状（以下、免許状）は、中学校教諭一種免許状と高等学校教諭一種免許状です。希望する免許状を取得するためには、工学部の卒業要件を満たす以外に、教職課程を履修し、その必要単位を修得しなければなりません。工学部では、学科ごとに免許状取得にあたっての教科・科目を事前に文部科学省に申請して、認可されており、これを課程認定といいます。文部科学省の課程認定では、各学科で取得可能な免許状の教科が限定されるという拘束性を有しています。そのため、所属する学科により、取得できる免許状が限定されていますので、下表により必ず確認してください。

教職課程の履修許可の有無にかかわらず履修でき、教職科目として読替できる科目は、1年次から設置されていますが、将来、教員として活躍するには、今から幅広い教養を身につけておく必要があります。したがって、1年次から設置されている教養科目も偏りなく履修しておくことが望まれます。この履修者には、教員としての適格性、単位を十分に修得できる能力、将来、教育職に就こうとする強い意志が要求されますので、目的意識を持って、教職課程を履修するように心がけてください。

教職課程の履修が許可されると、専門教育科目と併せて教職課程授業科目も履修しなければならないので、1年次のうちから綿密な履修計画を立てておくことが必要です。

教職課程の履修・手続等については、希望者に対して1年次の4月と7月に教職課程履修希望者ガイダンスを実施し、教職課程履修等について説明があります。

① 取得できる免許状

学部卒業者のうち教職課程で所定の単位を修得した者は、次の教科の免許状を取得できます。

該 当 す る 学 科	中学校教諭一種免許状			高等学校教諭一種免許状			
	数学	理科	技術	数学	理科	工業	情報
土 木 工 学 科			○			○	
建 築 学 科			○			○	
機 械 工 学 科			○			○	
電 気 電 子 工 学 科			○			○	○
生 命 応 用 化 学 科		○			○		
情 報 工 学 科	○			○			○

② 教職課程の履修について

- (1) 将来、教育職に就く強い意志のある者を履修対象者とする。
- (2) 教職課程授業科目は、1年次後学期から履修を許可する。
- (3) 教職課程の履修許可の有無にかかわらず履修でき、教職科目として読替できる科目の必修科目は、必ず修得すること。教職課程においては、「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」及び「情報機器の操作」に関する科目に該当する授業科目を必修科目とします。詳細については、7月の教職課程履修希望者ガイダンスで確認してください。
- (4) 教職課程を履修する者は、次の条件を満たしていること。
 - ア 1年次後学期で履修する者は、次の条件を満たしていること。

- a 1 年次前学期の修得単位数が、16 単位以上であること。
- イ 2 年次生で履修する者は、次の条件を満たしていること。
 - a 1 年次の修得単位数が修得可能な単位数 75%（小数点以下切捨て）以上であること。ただし、2 年次前学期を終了した時点で 60 単位以上を修得した場合は、後学期から履修することができる。
- ウ 3 年次で履修する者は、次の条件をそれぞれ満たしていること。
 - a 2 年次までの修得単位数が 80 単位以上（教職課程科目は除く）であること。ただし、3 年次前学期を終了した時点で 90 単位以上（教職課程科目は除く）を修得した場合は、後学期から修得することができる。
 - b 自然科学科目については、卒業要件を満たしていること。
- エ 4 年次で履修する者は、次の条件をそれぞれ満たしていること。
 - a 3 年次までの修得単位数が 1 0 0 単位以上（教職課程科目は除く）であること。
 - b 4 年次の学年始めに卒業研究履修条件を満たしていること。
- (5) 年度途中での履修の変更や追加については、教務課に相談すること。
- (6) 教職課程授業科目を履修し、不合格になった授業科目については、再履修すること。
- (7) 理科の各実験は、履修人数に制限があるので、履修者を選考する場合がある。
- (8) 教職課程の履修に当たっては、科目により履修料が必要となるものがある。
- (9) 教職課程を履修する者は、各都道府県等教育委員会等で実施している教育職員採用試験を必ず受験すること。
- (10) 教職課程の履修が不適当と判断された場合は、履修途中でも不許可になる場合がある。
- (11) やむを得ない事情により、教職課程の履修が困難になった場合は、教務課に申し出ること。申し出が無い場合は、教職課程を履修しているものとする。

③ 介護等体験について

教育職員免許法の改正により、小学校・中学校の教育職員免許状を初めて取得するにあたって、平成 10 年 4 月 1 日より介護等の体験（以下 介護等体験という）という新たな条件が課せられました。期間は原則として、特別支援学校で連続する 2 日間以上及び社会福祉施設で連続する 5 日間以上の計 7 日間以上の介護等体験が必要とされます。なお、3～4 年次の間の長期休業期間中（春季休業・夏季休業・冬季休業等）に行ってください。

④ 教育実習について

教育実習とは、原則として 4 年次に中学校または高等学校において、中学校の免許状取得希望者は 3～4 週間、高等学校の免許状のみ取得希望者は 2 週間、教職課程で学んできた知識の実践化を検証するものであり、また教育実習生として学校教育の全体を総合的に認識し体験できる機会です。教育実習は教職課程の総仕上げともいえるべきものでもあるため、教職課程授業科目を全て修得していることが望ましいといえます。

9 臨床工学技士課程

本学では、機械工学科と電気電子工学科の学生を対象として「臨床工学技士」の受験資格が得られる臨床工学技士課程を設置しています。本学は厚生労働大臣指定科目を修めて卒業できる大学として厚生労働省から認可を受けており、臨床工学技士課程の修了予定者は卒業年の3月に国家試験を受験することができ、合格者は臨床工学技士の国家資格を得ることができます。

① 臨床工学技士について

近年、医療界では医療技術の進歩に伴い医療機器の高度化、複雑化が進み、医学と工学の知識を持つ新しい医療技術者が求められるようになりました。そこで1987年に臨床工学技士法が制定され、医療機器の専門医療職として臨床工学技士が誕生しました。臨床工学技士は、厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示の下に、生命維持管理装置の操作及び保守点検を行うことを業とする医療機器の専門技術者です。具体的には医療施設において医師、看護師などの医療関係者との緊密な連携を図り、下記のような業務を行います。

- (1) 呼吸療法業務（人工呼吸器など）
- (2) 人工心肺業務（人工心肺装置及び周辺装置など）
- (3) 血液浄化業務（血液透析、血漿交換装置など）
- (4) 高気圧治療業務（高気圧装置）
- (5) 手術室、ICU 業務（麻酔器、内視鏡下手術装置、各種モニター装置など）
- (6) 心臓カテーテル検査室業務（ポリグラフ、補助循環装置など）
- (7) 体外衝撃波結石破碎業務（体外衝撃波結石破碎装置）
- (8) 医療機器管理業務（生命維持管理装置、一般医療機器等の保守管理業務、安全管理業務など）

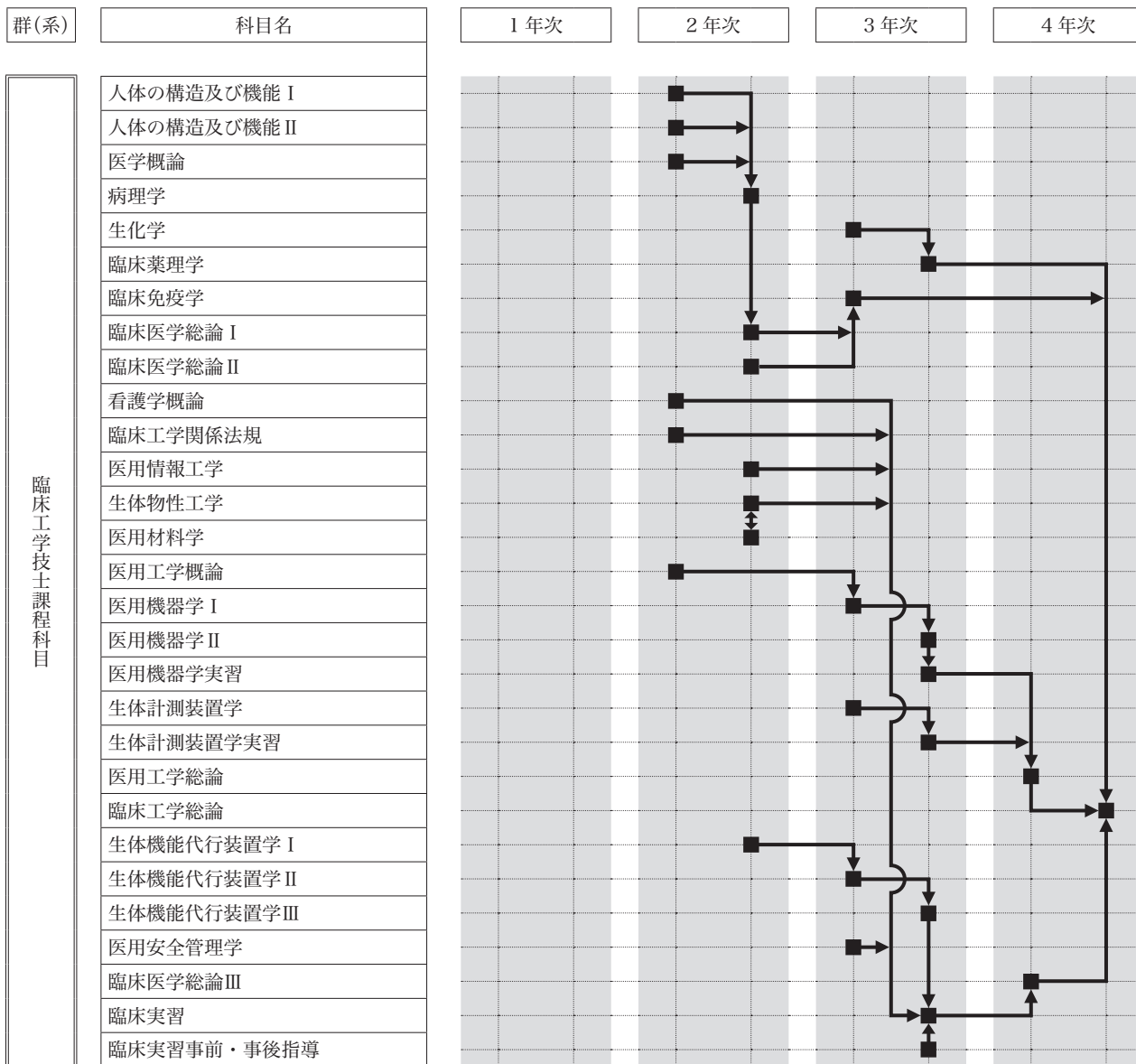
② 臨床工学技士の主な就業先

- (1) 医療施設（総合病院、クリニックなど）
- (2) 医療機器メーカー（営業、機器開発、メンテナンス）、医療機器販売業

③ 臨床工学技士課程の受講方法

機械工学科と電気電子工学科の学生を対象に開講しており、2年次生からのみ履修可能です。科目は課程に必要な専門教育科目に加えて、医療系と臨床工学系の臨床工学技士課程科目29科目53単位を修得します。また、3年次の学年末に病院において合計180時間の臨床実習を行い、科目（臨床実習）を修得することが必要です。

受講希望者には、年2回の臨床工学技士課程ガイダンスを実施し、履修・受講条件等の説明を行いますので、ポータルサイトの掲示を確認するようにしてください。



※上記の科目は、許可を受けた者だけが履修できる。

諸手続について

1 学生証について

学生証は、本学の学生であることを証明するもので、定期試験の受験や通学定期券等の購入時に必要です。学生証は「常に携帯」し、請求のあったときはすぐ提示できるようにしなければなりません。

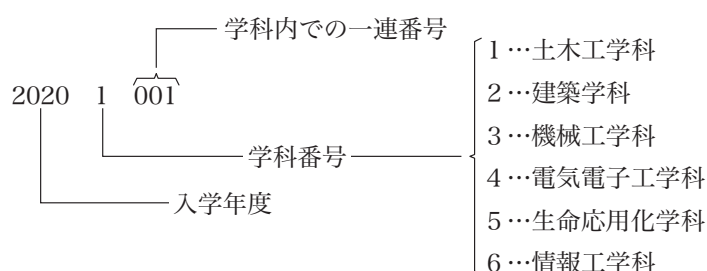
① 学生証の交付及び有効期限

工学部入学時に交付された学生証は、卒業時まで使用します。ただし、学生証裏面学籍シール（以下「学籍シール」）は毎年度、貼り替える必要があります。

② 学生番号の意味

学生証に記載された8桁の数字を学生番号といい、卒業後の証明書発行時などにも使用します。なお、学生番号は次のような意味を持っています。

令和2年度入学の土木工学科1年次生1番の例



氏 名	学 年	学 生 番 号
通学校舎所在地	福島県郡山市田村町徳定字中河原1	有効期限 2021年3月31日 日本大学
現住所	(経由)	
通学区間	(経由)	
通学定期乗車券発行控	発行年月日 通用 発行駅	発行年月日 通用 発行駅
備 考		

学生証裏面学籍シール

また、転科・編入学・再入学・転入による学籍異動の場合の学生番号については、別に定めるものとします。

③ 学生証に関する注意事項

学生証の取扱いについては次のとおりです。

- (1) 学生証は常に携帯し、本学教職員から請求があったときは、いつでも提示しなければなりません。
- (2) 学生証は、通学定期乗車券又は学生割引乗車券によって乗車する場合には、必ず携帯し、係員から請求があったときは、いつでも提示しなければなりません。
- (3) 学生証は、他人に貸与し、又は譲渡してはなりません。
- (4) 学生証を紛失したときは、直ちに教務課に届け出て指示を受けてください。
- (5) 学生証は、卒業（修了）・退学等によって学籍を失ったときは直ちに教務課へ返還してください。
- (6) 「学籍シール」を貼付していない学生証は無効となります。なお、「学籍シール」の有効期限は当該年度内のみです。
- (7) 「学籍シール」は、毎年4月のオリエンテーション・ガイダンス時に交付しますので、直ちに「学籍シール」を貼付または貼り替え、**氏名**、**学年**、**学生番号**、**現住所**を記入してください。これにより学生証としての効力を発します。
- (8) 通学定期乗車券の購入を希望する場合は、「学籍シール」の通学区間を記入する必要があります。
- (9) 次の場合は、年度途中であっても「学籍シール」を新たに貼り替えなければなりません。新しい「学籍シール」は、学生課で交付を受けてください。
 - ア 現住所が変更になった場合
 - イ 通学区間（通学定期乗車券購入者が対象）が変更になった場合
 - ウ 「通学定期乗車券発行控」欄が記入できなくなった場合

2 諸手続について

現在の社会は手続き社会とまで言われるほど、各種の手続きはきわめて重要なことです。必ず決められた期間内に手続きを行ってください。

・事務受付時間

月曜～金曜 9時～13時・14時～17時

土曜 9時～11時・12時～13時

- ・**休業日は**、日曜・国民の祝日に関する法律で休日とされる日、本学創立記念日（10月4日）、年末・年始及び、別途定める臨時休業等の期間。ただし、授業日数の関係上、祝日等に授業を行うことがありますので、学年暦や掲示をよく確認してください。

① 教務課で取り扱うもの

(1) 休学願

病気その他やむを得ない事由により、3か月以上修学できないときは、**休学願（理由書添付）**を提出することにより、許可を得て原則として入学年度を除き、休学することができます。休学期間は、1学期又は1年とし、通算して在学年数の半数を超えることができません。

休学期間は修業年数（最低4年間）に算入しません。

休学を許可された者の休学期間中の授業料は、次のとおりです。

ア 5月31日までにその学年の休学を願い出た者には、当該年度授業料を徴収しない。

イ 6月1日から11月30日までの間に、その学年の休学を願い出た者には、当該年度後学期分の授業料を徴収しない。

ウ 5月31日までに前学期の休学を願い出た者には、当該年度前学期分の授業料を徴収しない。

エ 11月30日までに後学期の休学を願い出た者には、当該年度後学期分の授業料を徴収しない。

ただし、休学在籍料として学年の休学の場合12万円、学期の休学の場合6万円徴収します。

詳細は教務課に問い合わせてください（学則25・27・44条）。

(2) 復学願

復学するためには、休学期間が満了となる学期末までに、**復学願**を提出し許可を受けなければなりません。病気により休学していた場合は、医師の診断書が必要です。復学できるのは学期始めからです（学則25条）。

(3) 退学願

病気その他やむをえない事由により退学しようとするときは、**退学願（学生証・理由書添付）**を提出し許可を受けなければなりません（学則28条）。

(4) 転科願

毎年12月上旬頃、掲示により、**転科**に関する手続き等を通知します。対象は1・2年次生で、希望者は願書に保証人連署の上、理由を記入し指定期日までに願い出てください。転科試験は3月初旬に行われます。転科試験合格者は例年少数です（学則22条）。

(5) 各種証明書

本館1階の自動証明書発行機にて、IC学生証を用いて証明書を発行してください。その際、発行機にログインするためのパスワードが必要となりますので、各自のポータルサイトでパスワードを確認してください。

(6) 改姓

改姓したときは、戸籍抄本を持参して教務課にて手続きをしてください。

各種証明書等の発行手数料

(単位：円)

種 類		手 数 料	自動証明書 発 行 機
学 則 別 表 三	在 学 証 明 書	100	○
	成 績 証 明 書	200	○
	卒 業 証 明 書	200	
	卒 業 見 込 証 明 書	100	○
	人 物 調 査 書	100	
	健 康 診 断 証 明 書	100	○
	英文による各種証明書(1通目)	600	
	英文による各種証明書(2通目以降)	200	
	教員免許状取得見込証明書	100	
	教 職 単 位 証 明 書	100	
大 学 院 在 学 証 明 書		100	○
大 学 院 成 績 証 明 書		200	○
大 学 院 修 了 証 明 書		200	
大 学 院 修 了 見 込 証 明 書		100	○
修 得 学 科 目 証 明 書 電 気 主 任 技 術 者 電 気 工 事 士		200	
履 修 証 明 書 (測量学・火薬学等授業科目履修)		100	
退 学 証 明 書		200	
在 籍 証 明 書		200	
教 職 成 績 証 明 書		200	
調 査 書 (大学院受験用)		300	
学 生 証 再 発 行		1,000	

② 会計課で取り扱うもの

(1) 授業料等学生納付金の納入について

ア 授業料等学生納付金の納入期限について

授業料等学生納付金の納入期限は次のとおりです。

前学期分 4月末日 ・ 後学期分 9月末日（※土・日・祝日の場合はその前日）

イ 授業料等学生納付金の分納について

分納希望者は次の手続きを行ってください。

会計課から**分納許可願**（所定用紙）を受け取り、所要事項を記入し保証人連署押印（本人と別印）の上、会計課へ提出し許可を受けてください。

分納の手続期限は、前学期分4月末日、後学期分9月末日となります。また、第1回目の納入は各期の手続期限までに行ってください。

なお、分納が許可されても、単位認定の関係上、前学期分は9月末日、後学期分は2月末日までに必ず完納してください。

令和2年度入学者納入金

（単位：円）

項 目	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		備 考
	入学時	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	
入 学 金	260,000								入学時のみ
授 業 料	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	
施設設備資金	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	
実 験 実 習 料	40,000	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
日本大学校友会費 （準会員）	10,000		10,000		10,000		10,000	※ 10,000	代理徴収分
工学部後援会費	30,000		30,000		30,000		30,000		委託徴収分
計	1,000,000	700,000	750,000	710,000	750,000	710,000	750,000	720,000	

※卒業見込者より卒業後の正会員会費（初年度分）を代理徴収

(2) 証明書発行手数料、就職関係各種講座、教職課程及び臨床工学技士課程等の各種受講料について

（P154・155参照）

証明書発行手数料・各種受講料については、券売機で証紙を購入して申込書等に貼付し、それぞれの課に申し込んでください。

(3) 各種奨学金、各クラブの助成金の受け取りについて

奨学金は本人指定の銀行口座に振り込まれます。各クラブの助成金は、学生証と印鑑を持参のうえ会計課窓口で受け取ってください。なお、内容等については学生課へ問い合わせてください。

③ 学生課で取り扱うもの

(1) 通学定期券

ア 鉄道利用者は、学生証裏面学籍シールの氏名、学年、学生番号、現住所、通学区間を記入の上、学生課に置いてある「通学定期乗車券発行控」に記入し、学生証とあわせて学生課に提出してください。学生課で通学経路の承認を受けたのち、最寄りの駅で学生証を提示し通学定期券を購入してください。なお、私鉄利用者（福島交通飯坂線は除く）は、通学証明書の発行が必要となりますので、別途学生課へ申請してください。

イ 福島交通バス利用者は、「NORUCA 購入申込書」に学生課で証明を受けたのち、福島交通郡山営業所で購入してください。購入の際は学生証の提示が必要となります。その他のバス利用者は、バス会社で発行している証明書を学生課へ提出してください。

ウ 通学定期券を不正使用した学生には、申請の許可がありません。

エ 通学定期券使用上の注意事項

- a 貸借、贈与を禁じます。
- b 記載事項の改変を禁じます。
- c 学生証を必ず携帯してください。
- d 紛失、破損などの事故があった場合は学生課、更に購入先に速やかに届け出てください。届け出なく拾得者に使用された場合には、紛失者の責任が問われます。
- e アルバイト及び課外活動（サークル活動）等の卒業に必要な単位修得以外の目的の場合は、乗車券、回数券、通勤定期乗車券を購入してください。
- f 不正使用のあった場合は、普通料金の3倍を徴収されます。また、定期券発行停止などの学校処分が付されます。

(2) 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）

学割証は学生・生徒の自由な権利として使用することを前提としたものではなく、修学上の経済的負担を軽減し、学校教育の振興に寄与することを目的として実施されている制度ですので、以下の目的をもって旅行する必要があると認められる場合に限り、発行することができます。

- (1) 休暇、所用による帰省
- (2) 実験実習並びに通信による教育を行う学校の面接授業及び試験などの正課の教育活動
- (3) 学校が認めた特別教育活動又は体育・文化に関する正課外の教育活動
- (4) 就職又は進学のための受験等
- (5) 学校が修学上適当と認めた見学又は行事への参加
- (6) 傷病の治療その他修学上支障となる問題の処理
- (7) 保護者の旅行への随行

（学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領より抜粋）

学割証を使用すると、旅客鉄道株式会社（JR各社）の営業キロで、100キロを超える区間を乗車する際に、乗車券が2割引になります。

ア 学割証の発行方法

発行目的別に自動証明書発行機から発行できます。（1日の発行枚数に上限があります）

イ 学割証の使用上の注意

学割証は、申請者本人以外は使用できません。（不正使用をすると追徴金が科せられ、以後発行停止となります）

学割証の有効期間は発行日から3ヵ月間または、卒業時までのどちらか短い期間となります。
使用上の注意事項

- a 貸借、贈与を禁じます。
- b 記載事項の改変を禁じます。
- c 学生証を携行し、係員の請求がある場合は提示しなければなりません。
- d 紛失、破損などの事故があった場合は速やかに学生課に届け出てください。届け出なく拾得者に使用された場合には、紛失者の責任が問われます。
- e 不正使用のあった場合は、普通料金の3倍を徴収されます。また、学割証発行停止などの学校処分が付されます。

(学校に対して割引制度の特典否認の処分、学校保管の学割証の回収などがなされる。)

- f 学割証裏面の注意事項を熟読後に記入してください。

ウ その他

- a 発行された学割証の日付訂正はしません。
- b 下記の学生には学割証を発行しません。
 - ◆不正使用をした学生
 - ◆図書館から借り受けた図書を期日までに返却しない学生
 - ◆その他必要な手続きを怠っている学生

(3) 健康診断証明書

当年度の定期健康診断を受診することにより、就職活動等に必要な「健康診断証明書」の発行が可能となります。

ア 自動証明書発行機にて購入できます。(1通100円)

イ 研究生及び内容確認の必要がある学生については、自動証明書発行機で発行できませんので、保健室にお問い合わせください。

学 生 生 活

1 学生生活について

多様な個性を持つ学生一人ひとりが心身ともに健康で充実し、かつ安全な学生生活を送り学修に専念できるように生活支援、経済支援、正課外活動支援を行い、学生をサポートします。

① 学生支援室

入学してから卒業まで学生生活を送っていく中で、いろいろな問題に遭遇することがあるかもしれません。たとえば、それは修学上のことであるかもしれませんし、あるいは、自分の性格のことや広く人生上の問題、対人関係であるとか、家庭・就職の問題であるかもしれません。様々な問題を含めて、自分一人では対処しきれないことに直面したときや誰かに話を聞いて欲しいときには、大学はいろいろな形で相談に応じています。学生支援室もそのひとつです。専門のカウンセラーが悩みや問題についてどう対処したらいいかなど一緒に考えていきます。プライバシーは固く守られますので、安心して利用してください。悩みが深くなる前に、早い時期に気軽に学生支援室に足を運んでみてください。

◇ 学生支援室は本館 2 階 ◇

- ◆ 受付時間……月曜日～金曜日（10：00～16：00）
- ◆ 電話による申し込みも受け付けています。
- ◆ 専門カウンセラーが相談を行っています。

工学部学生支援室 TEL 024-956-8651（直通）

日本大学本部 学生支援センター TEL 03-5275-8238

② 日本大学人権侵害防止委員会

日本大学では、セクシャルハラスメント等の人権侵害のない快適な教育環境を守るために人権侵害防止委員会を設けています。受付窓口は、問題解決への入り口です。具体的な相談は、人権救済委員会所属の人権アドバイザーが担当しますので、受付担当窓口で詳しいお話を聞くことはありません。受付担当者に「人権アドバイザーに相談したい」と伝えてください。

※受付窓口は、パンフレット（本館 1 階学生課に常備）を参照してください。

人権相談オフィス 03-3221-2562（日本大学会館第二別館 3 階）

③ 保健室

授業中や課外活動でのケガや体調不良などの応急処置、また、健康相談も行っておりますので気軽に利用してください。

◇ 保健室は本館 2 階 ◇

- ◆ 開室時間 月曜日～金曜日（平日） 9：00～17：00
土曜日 9：00～13：00
- ◆ 健康診断 毎年4月に定期健康診断を行います。（④-（1））
- ◆ 応急手当 体調不良やケガなどの応急手当が受けられます。
- ◆ 病院案内 症状に該当する医療機関を案内いたします。

- ◆ **健康相談** 健康面で気になることがあれば、ご相談ください。また、校医による健康相談も行っています。(④-②)
- ◆ **救急箱の貸し出し** 団体活動を行う際に必要な場合、救急箱の貸し出しをします。
貸し出し (申し込みは学生課です)

④ 健康管理

学生の健康管理のために次のサポート体制があります。

(1) 健康診断

- ア 定期健康診断は、学校保健安全法に基づいて、毎年4月に実施しています。健康診断は、皆様の病気の予防や早期発見、健康増進のためにとっても大切です。必ず受けてください。
- イ 定期健康診断を受けていない場合は、就職活動、介護等体験、スポーツ大会等で「健康診断証明書」が必要となった際に発行できません。
- ウ 定期健康診断を受けられなかった学生は、保健室に相談してください。

(2) 校医による健康相談

校医が専門的な立場から健康相談に応じます。また、治療が必要とされる学生には、病院等を案内します。詳細は保健室へお問い合わせください。

◆ **期 日** 前・後学期授業期間の水曜日です。

◆ **時 間** 14:00～16:00

◆ **場 所** 保健室

◆ **連絡先** 024-956-8649

(3) 学生の傷害事故に関する給付金制度

- ア 本大学大学院・学部・通信教育部・専攻科・短期大学部及び専門学校に在籍する学生の正課・課外教育中又は課外活動中等に発生した傷害及び死亡事故等に対する給付金制度です。
- イ この制度による給付金は、次に掲げる事故に対して給付されます。
 - a 正課教育中の事故
 - b 大学が主催する行事实施中の事故
 - c 学科、クラス、ゼミナール等が、あらかじめ所定の手続きにより届出をして行った課外教育中の事故
 - d 正式に団体届をした団体が、あらかじめ所定の手続きにより届出をして行った課外活動中に発生した事故
 - e その他前各項に準ずる事故
- ウ 上記に該当する事故が発生した場合、速やかに学生課で事故報告及び治療費給付金申請の手続きをしてください。

なお、上記に該当する事故の場合、次項で説明する「工学部学生医療費の助成」は適用しませんので注意してください。

(4) 日本大学工学部学生医療費の助成

日本大学工学部の全学生に適用されるもので、在学中に発生した疾病について一定額の補助を行い、できるだけ経済的負担を軽くして学業達成のための障害を取り除くことを目的としています。

指定病院

【一般財団法人 太田綜合病院】

病 院 名	住 所	連 絡 先
太 田 西 ノ 内 病 院	郡山市西ノ内2-5-20	024-925-1188
太 田 熱 海 病 院	郡山市熱海町熱海5-240	024-984-0088

【社会医療法人 あさかホスピタル】

病 院 名	住 所	連 絡 先
あ さ か ホ ス ピ タ ル	郡山市安積町笹川字経坦45	024-945-1701
さくまメンタルクリニック	郡山市中町7-16 安積野ビル3階	024-932-5007

手続き

診療に要した費用の領収書を学生課に提出することで、一定額が還付されます。

(健康診断及び交通事故等による傷害には適用されません。)

※詳細は学生課に問い合わせてください。

(5) 日本大学学生生徒等総合保障制度（任意加入）

大学在学中に起こり得る様々な事故や不測の事態から学生を救済するため、(株)日本大学事業部と保険会社が共同で企画し、日本大学の規模を最大限に生かした割安な保険制度です。学生の福利厚生のため、正課中だけではなく日常生活を含めた学生生活の全般をカバーするもので、学内外を問わず24時間直面する事故や災害等に対して総合的に補償します。

【主な補償内容】

補 償 制 度	補 償 内 容
学生本人のケガの補償	学生本人が不慮の事故で、入院・通院・手術・後遺障害・亡くなられたときの補償
育英費用・学資費用	扶養者の方が、ケガにより死亡されたり重度後遺障害の状態になられたときの育英費用や学資費用の補償
賠 償 責 任	学生およびご家族の方が万一、他人にケガをさせたり、他人の物を壊してしまい、法律上の賠償責任を負ったとき
救 援 者 費 用	学生自身が万が一事故に遭い、捜索費用や救援者にかかる費用が発生したとき
借 家 人 賠 償 責 任	下宿やアパートで偶然な事故により損壊し、貸主に対して法律上の損害賠償責任を負ったとき
生 活 用 動 産 補 償	下宿やアパートの生活用品・身の回り品が火災や盗難などにあつて被害を受けたとき

※詳細については、「日本大学学生生徒等総合保障制度のご案内」を参照してください。

(6) 日本大学校友会準会員診療費助成制度

校友会準会員になると、日本大学指定の付属病院等での診療費の助成を受けることができます。受診の際には病院の診療手続きによって受診し、診療後、本学所定の申請書に病院の領収書を添えて学生課に提出してください。なお、詳細については、学生課に問い合わせてください。

【本制度の指定病院】

病 院 名	住 所	連 絡 先
日本大学医学部付属板橋病院	東京都板橋区大谷口上町30-1	03-3972-8111
日 本 大 学 病 院	東京都千代田区神田駿河台1-6	03-3293-1711
日本大学歯学部付属歯科病院	東京都千代田区神田駿河台1-8-13	03-3219-8080
日本大学松戸歯学部付属病院	千葉県松戸市栄町西2-870-1	047-360-7111
寿 泉 堂 綜 合 病 院	福島県郡山市駅前1-1-17	024-932-6363
星 総 合 病 院	福島県郡山市向河原町159-1	024-983-5511
日本大学歯学部三島歯科医療センター	静岡県三島市文教町1-9-18	055-980-1991
志 仁 会 三 島 中 央 病 院	静岡県三島市緑町1-3	055-971-4133
良知会 共立習志野台病院	千葉県船橋市習志野台4-13-16	047-466-3018
千葉県済生会習志野病院	千葉県習志野市泉町1-1-1	047-473-1281
弘 仁 会 板 倉 病 院	千葉県船橋市本町2-10-1	047-431-2662
同 友 会 藤 沢 湘 南 台 病 院	神奈川県藤沢市高倉2345	0466-44-1451

⑤ 厚生施設

(1) 厚生センター

厚生関係の一環として本学部内に購買部売店が設置され、文房具類等を市価より安く販売しています。また、食堂は衛生的で安価な食事を提供しています。セルフサービスとなっていますので、マナーを守って利用してください。(120ページの厚生センター案内図参照)

ア 食堂・カフェテリア

名 称	メ ニ ュー	営 業 時 間
学 生 食 堂 (ハットNE1階)	定食・カレー・丼類・麺類他	平日 8:30~20:00 土曜 10:00~14:30
カ フ ェ テ リ ア (ハットNE2階)	弁当・おにぎり・パン・コーヒー・ ソフトドリンク・ソフトクリーム他	平日 10:00~17:00 土曜 10:00~14:00

名 称	メ ニ ュー	営 業 時 間
スカイレストラン (情報研究棟8階)	定食・カレー・麺類他	平日 11:00～21:00 土曜 11:00～14:00

イ 購買部 (ハットNE 2階)

名 称	取 扱 品 目	営 業 時 間
購買部	文房具・事務用品・日用品・雑貨・製図器具類・OA機器・ソフト・白衣・切手・模型材料・菓子・飲料類・コピーサービス	平日 8:30～17:00 土曜 8:30～13:00
書籍店	教科書・理工図書・一般教養図書・コンピュータ関係図書・辞典・洋書・雑誌・コミック・地図	平日 8:30～17:00 土曜 9:00～13:00

ウ コンビニエンスストア (ハットNE 2階)

取 扱 品 名	営 業 時 間
食品類・乳製品・飲料水類・カップラーメン類・スナック菓子等・日用品雑貨類 他	平日 8:00～19:00 土曜 8:00～15:00

エ 自転車販売店 (3号館南側)

取 扱 内 容	営 業 時 間
自転車・バイクの販売及び修理・防犯登録・自賠責保険の取扱い	平日 10:30～16:30 土曜 10:30～14:00

オ IC学生証による学内電子マネーサービス

工学部では、IC学生証を利用した学内電子マネーサービスを導入しています。

学内電子マネーサービスは、事前に使用する金額をチャージしておけば、学内の指定された施設での物の購入やサービスの提供時に、IC学生証で精算することができるサービスです。

利用できる厚生施設は、学生食堂・カフェテリア・購買部・書籍店となっており、チャージ機はハットNE 1階に設置してあります。



(2) 体育施設

ア トレーニングルーム

利用するには、講習会受講が条件となります。講習会の日程については、ポータルサイトで連絡します。(年2回程度予定)

施 設 名	場 所	利用可能時間
トレーニングルーム	大講堂1階西側	8:00～21:00 (授業時間中は除く)

イ 体育館・グラウンド等

主に体育の授業及びサークルの課外活動で使用していますが、使用状況によっては個人・グ

ループで利用できる場合もあります。使用状況の確認及び利用申込みは学生課窓口で行ってください。

⑥ 奨学金制度

本学では、日本大学特待生を含め本学独自の奨学金のほかに、日本学生支援機構、地方公共団体、民間団体等の奨学金を取り扱っています。奨学金を得る場合、家計の経済状況及び学業成績が重視されます。なお、奨学金制度は、出願条件や給付・貸与の金額等が変更になることがありますので、ポータルサイト等の掲示内容を確認してください。

(1) 日本大学の奨学金制度

ア 日本大学創立 130 周年記念奨学金（第 1 種）

一般入学試験によって工学部 1 年次生に入学を許可された者のうちから、経済的理由により学費等の支弁が困難であり、修学意志が堅固で優秀な者に奨学金を給付しています。

イ 日本大学創立 130 周年記念奨学金（第 2 種）

学部生を対象として経済的理由により学費等の支弁が困難であり、修学意志が堅固で学業及び人物ともに優秀な者に奨学金を給付しています。

ウ 日本大学事業部奨学金

学部生を対象として経済的理由により学費等の支弁が困難であり、学業及び人物ともに優秀な者に奨学金を給付しています。

エ 日本大学オリジナル設計奨学金

オリジナル設計株式会社が寄付した基金をもとに設置され、理工学部、生産工学部、工学部学生のうち、国家公務員採用（総合職試験）受験志願者に奨学金を給付しています。

オ 日本大学古田奨学金

本学の興隆発展に寄与された故古田重二良先生を記念して、大学が基金を設置したものであり、大学院生を対象として学業及び人物ともに優秀な者に奨学金を給付しています。

カ 日本大学ロバート・F・ケネディ奨学金

故ロバート・F・ケネディ氏が寄付した基金をもとに設置され、大学院生を対象として学業及び人物ともに優秀な者に奨学金を給付しています。

※ 特待生

本学では特待生規定によって、学業・人物ともに優秀な者に特待生として奨学金を給付しています。特待生には甲種と乙種があり、甲種には授業料 1 年分相当額の半額及び図書費、乙種には授業料 1 年分相当額の半額が奨学金として与えられています。

(2) 日本大学工学部の奨学金制度

ア 日本大学工学部奨学金

大学院工学研究科生を対象とする第 1 種奨学金、工学部 1 年次生を対象とする第 2 種奨学金、学部生を対象とする第 4 種奨学金の 3 種類があります。

a 工学部第 1 種奨学金

大学院生を対象に、学業成績・人物が優れ、研究のため奨学金の給付が必要と認められる者に年額 60 万円を給付するもので、大学院在学学生及び入学を許可された者（ともに博士前期課程に限る）に出願資格があります。

b 工学部第 2 種奨学金

工学部1年次に入学を許可された者のうちから、学業成績が優れた者に対し選考の上、授業料相当額を奨学金として給付しています。

c 工学部第4種奨学金

学部生を対象に、学業成績・人物が優れており、経済的理由により学費の支弁が困難な者に対し選考の上、年額30万円を奨学金として給付しています。

イ 日本大学工学部後援会奨学金

学部生を対象に、経済的理由により修学が困難な者に対し選考の上、半期25万円を給付しています。

ウ 日本大学工学部五十嵐奨学金

工学部4年次生を対象に、学業成績・人物が優れた者に対し選考の上、年額10万円を給付しています。

エ 日本大学工学部北桜奨学金

学部生を対象に、家計支持者（又は学費負担者）の死亡・疾病・失業等若しくは火災・風水害等の災害により家計状況が急変して修学困難な者に対し選考の上、年額24万円を給付しています。

(3) 高等教育の修学支援新制度

「高等教育の修学支援新制度」は、住民税非課税世帯及びそれに準じる世帯の学部生（留学生を除く）に対して、日本学生支援機構の給付奨学金及び大学の入学金・授業料減免により支援する制度です。世帯所得等によって算出した結果に応じて、支援区分（第Ⅰ区分～第Ⅲ区分）が決定します。

申請には以下の基準に該当する者が支援対象となります。

①学業等に係る基準

②家計に係る基準（収入基準・資産基準）

奨学金の給付月額表

支援区分	自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分	38,300 円 (42,500 円)	75,800 円
第Ⅱ区分	25,600 円 (28,400 円)	50,600 円
第Ⅲ区分	12,800 円 (14,200 円)	25,300 円

()内の金額は、生活保護世帯で自宅から通学する者及び児童養護施設等から通学する者の支援金額になります。

(4) 日本学生支援機構奨学金制度

日本学生支援機構は、優秀な学生でありながら、経済的理由により修学困難な者に奨学金を貸与し、国家及び社会に有益なる人材を育成することを目的としています。

奨学金の貸与は、大学・大学院に在学し、学業優秀・品行方正で学資支弁困難な者を対象としています。

日本学生支援機構の奨学金には第一種奨学金（無利子貸与）と、第二種奨学金（有利子貸与）の2種類があります。

I 第一種奨学金（無利子貸与）

奨学金の貸与月額表（月額希望者の選択によります。）

学 部 生（自宅通学）	20,000 円, 30,000 円, 40,000 円, 54,000 円
学 部 生（自宅外通学）	20,000 円, 30,000 円, 40,000 円, 50,000 円, 64,000 円
大学院博士前期課程	50,000 円, 88,000 円
大学院博士後期課程	80,000 円, 122,000 円

II 第二種奨学金（有利子貸与）

奨学金の貸与月額表（月額希望者の選択によります。）

学 部 生	20,000 円～120,000 円（10,000 円単位で選択）
大学院生	50,000 円, 80,000 円, 100,000 円, 130,000 円, 150,000 円

貸与利率…在学中は無利息、卒業後または貸与終了時に確定する利率（上限3%）で返還します。

奨学生の募集時期は下記を予定していますので、希望者はポータルサイトのお知らせに注意が必要です。

4 月	学部生・大学院生
10 月	大学院生（予約採用）

なお、日本学生支援機構の募集計画により募集時期が変わることもありますので常にポータルサイトに注意してください。

不明な点は学生課に問い合わせてください。

(5) 地方公共団体及び民間団体等の奨学金制度

日本学生支援機構奨学金制度のほか、各都道府県、市町村、財団等の奨学金制度があります。

これらの奨学金制度のうち、大学に募集依頼のあるものについては、ポータルサイトにてお知らせしますので、希望者は、そのつど学生課に申し出てください。

なお、本学部で募集する以外に多くの奨学団体が存在しますが、大半は大学へ募集要項を送付していないので各自で調査の上、直接出願するようにしてください。その際、大学での証明、あるいは推薦の必要があるときは、募集要項、願書等を添えて学生課に申し出てください。

参考情報

国の教育ローン（日本政策金融公庫）のご案内

- 「国の教育ローン」は、大学、短大、専修学校・各種学校や外国の学校等に入学・在学するお子様をお持ちのご家庭を対象とした公的な融資制度です。
 - ・融資額…学生・生徒一人につき350万円以内
 - ・利 率…年1.66%（令和元年11月1日現在）
- お申込・ご相談は、「国の教育ローン」コールセンターまたは日本政策金融公庫の各支店、もしくは、最寄りの金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、漁協）までお問い合わせください。
【教育ローンコールセンター】TEL 0570-008656(ナビダイヤル) またはTEL 03(5321)8656

⑦ アルバイト

アルバイトは、あくまでも二次的なものですので、学業に支障のないよう配慮するとともに、職種や作業内容が自分に適しているかどうかを慎重に判断して決定するようにしてください。また、就労に際しては本学学生としての自覚を持ち、誠意と責任ある行動をとるよう心掛けてください。
※トラブルを防ぐため、採用時に給与の支払方法等を必ず確認し、書面による契約を取り交わすようにしてください。

⑧ 下宿・アパート

本学部内で在学生に対して工学部ホームページ上で情報提供を行っています。契約の際には、入居時・退去時の支払、契約途中での解約、修理代請求などトラブルの原因となる事項等について十分に確認してから、必ず契約を結んでください。また、地域ルール（ゴミ収集の場所、曜日等）やマナーを守り、管理責任（特に火の元）には十分配慮して生活するよう心がけてください。
※本人または父母の住所を変更したときは、ポータルサイト（学籍情報変更申請）により変更の手続きをしてください。

⑨ 課外活動

大学の課外活動は、グループ活動による実践的な経験を通じて、社会生活上必要な自律性、協調性、指導力、創造力等を体得する場として重要視されています。また、近年における大学教育の著しい普及と学生意識の多様化等によって、学生と教職員との人間的な触れ合いの場がますます強く求められています。

新入生・在学生を問わず、奮ってこのような課外活動に参加し、団体活動を通じて全人格的人間形成に努め、有意義な学生生活を送ってください。

活動にあたっての留意事項

(1) 団体の登録

現在、結成が認められている団体は、毎年度始めまでに所定の手続きにより、一定の期間内に「団体継続」を申請しなければなりません。申請し許可を受けた連合体加盟団体に限り、運営に対す

る補助や施設の貸与があり、宣伝活動等を行うことができます。

また、未加盟の団体で5年以上活動している場合であれば、連合体加盟団体に昇格を申請することができます。

※学生生活委員会での協議の結果、認められないことがあります。

(2) サークル・同好会の結成

サークル・同好会を結成しようとする場合は、学生課へ願い出て、学生生活委員会の承認を得る必要があります。

団体結成条件としては、

- ・2学年以上にわたり10名以上の構成員がいること
- ・継続的な活動が見込めること
- ・団体規約を作成すること
- ・指導教職員を定めること

また、申請事項の変更や、サークルを解散する場合は、速やかに届け出てください。

(3) 集会を行う場合

学生又は団体が学内外で集会等を行う場合は、実施の1週間前までに「集会届」を学生課へ提出してください。

(4) 合宿・試合

団体が合宿や対外試合等を行う場合は、実施の1週間前までに所定の申請書類を学生課へ提出してください。実施終了後は、終了後1週間以内に所定の報告書を提出してください。

(5) 文書・ポスター等の掲示及び印刷物の配布について

学生又は団体が、学内に文書やポスター等を掲示しようとするとき、又は印刷物を刊行・配布しようとするときは、そのポスター等を事前に学生課へ提出し、学生課の許可を受けてください。許可されたポスター等には、「受付印」を押印します。受付印がないものは、掲示及び配布できません。掲示期間は、原則1週間です。

(6) 郵便物

各団体に対する郵便物は学生課前に設置のメールボックスで保管しますので、責任者は必ず確認に来るよう心がけてください。また、宛名にはサークル名を入れるようにしてください。

(7) その他

学内において署名運動、世論調査、寄附金募集等を行おうとするときは、団体責任者は学生課へ届け出てください。

届出事項が許可・承認を受けている場合であっても、内容等に変更があった場合は、速やかに届け出て承認を受けるようにしてください。

なお、学生又は団体が、学外で日本大学の名称を使用して、前各項に該当する行為をしようとするときは、同様に学生課へ届け出てください。

学生団体事務局

団 体 名
体 育 会
学術文化サークル連合会

北桜祭実行委員会事務局

団 体 名
北 桜 祭 実 行 委 員 会

体育会

団 体 名
應 援 團
合 気 道 部
アメリカンフットボール部
空 手 道 部
器 械 体 操 部
弓 道 部
剣 道 部
硬 式 ソ フ ト ボ ー ル 部
硬 式 庭 球 部
硬 式 野 球 部
ゴ ル フ 部
サ ッ カ ー 部
射 撃 部
柔 道 部
水 泳 部
ス キ ー 部
ソ フ ト テ ニ ス 部
卓 球 部
軟 式 野 球 部
日 本 拳 法 部
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 部
バ ド ミ ニ ョ ン 部
バ レ ー ボ ー ル 部
ハ ン ド ボ ー ル 部
ボ ク シ ン グ 部

団 体 名
洋 弓 部
ラ グ ビ ー 部
ラ ク ロ ス 部
陸 上 競 技 部

学術文化サークル連合会

団 体 名
囲 碁 ・ 将 棋 部
演 劇 部
桜家一門YOSAKORI隊
音 楽 研 究 会
音 響 研 究 会
滑 空 研 究 会
管 弦 楽 部
機 械 研 究 会
建 築 研 究 会
サ イ ク リ ン グ 部
茶 道 部
自 動 車 部
写 真 部
ジ ャ グ リ ン グ 部
情 報 研 究 会
吹 奏 楽 部
赤 十 字 奉 仕 団
創 作 活 動 部
地 域 連 携 活 動 研 究 会
鐵 道 研 究 会
天 文 研 究 会
動 画 漫 画 研 究 会
美 術 部
木 匠 塾
モ ダ ン ジャズ 研 究 会
ワ ン ダ ー フ ォ ー ゲ ル 部

連合体未加盟団体

団 体 名
異文化コミュニケーション研究会
ガンジュースポーツ同好会
基礎スキー研究同好会
現代視覚文化研究同好会
護 身 武 道 研 究 会
サバイバルゲーム同好会
書 道 会
General Sports 同 好 会
ジョイフルテニス同好会
杖 道 同 好 会
スクエアスポーツ同好会
3on3since1891同好会
ダ ン ス 同 好 会
土 木 女 子 の 会
トレーディングカードゲーム研究会
日本大学工学部相撲同好会
フ ィ ッ ト ネ ス 同 好 会
フ ォ ー ク ソ ン グ 同 好 会
フ ッ ト サ ル 同 好 会
文 学 同 好 会
モーターサイクル同好会
R a c i n g K a r t 研 究 会
留 学 生 会

体育会、学術文化サークル連合会、連合体未加盟団体の団体名は、2020年4月1日現在活動中の団体を記載。

⑩ 学内交通規則

学内及び周辺道路における危険と騒音を防止し、交通の安全と円滑をはかり、より良い学園環境を保持するために学内交通規則が定められています。日毎に増加する車輛と、交通事情の悪化により、憂慮すべき事故が多発している現況をよく認識し、運転者として責任ある運転を行い、自己の学業や将来に支障をきたしたり、他人に迷惑をかけることなどのないよう学生の皆さんの協力をお願いします。

日本大学工学部学内諸車通行指示図「123 ページ」参照

(1) 基本的規則について

- ア 学内に出入りする自動車・自動二輪車・原付自転車・自転車は徐行し、駐車禁止・進入禁止その他の規制標識や指示標識に従い、指定された通行路を守りそれぞれの駐車場・自転車置場に置くようにしてください。
- イ 学内に用事のある業務用の車やタクシー等は、守衛室より通行許可証を受け、正門より学内に入ることができます。
- ウ 学部行事、その他特別な行事の際は、臨時の通行路や駐車場を設けることがあります。
- エ 東北高校の教職員の自動車・自動二輪車・原付自転車及び生徒の自転車は、**E**（高校正門）より通行することになっています。

(2) 学校周辺道路について

金山橋一日大に至る道路は公安委員会が指定した速度制限（時速40km）・駐車禁止（終日）の区間です。また、その他の日大周辺道路も駐車禁止です。

(3) 学内通行路と駐車場及び自動二輪車・原付自転車・自転車の置場について

- ア **自動車**はバス停留所脇**A**より入り徐行して**B**に至り、一旦停止のうえ学生・教職員それぞれの専用駐車場に入れてください。駐車場に出入りの際は事故防止のため十分な安全確認を行ってください。出る場合は**B**を経て**A**に至る通行路の通行区分に定められた部分を徐行し、**A**において信号機の指示に従い学外道路に出るようにしてください。
- イ **自動二輪車・原付自転車**はバス停留所脇の**A**より入り、通行区分に従い定められた部分を徐行し、対向車に注意して**F**より右折し専用置場に入れてください。出る場合も同じ通行路によってください。**A－B**間通行路は道幅が狭く、自動車と自動二輪車・原付自転車等が通行することになるので十分な注意が必要です。
- ウ **自転車**は**D－B**間の通行路を通り駐輪場に入れてください。出る場合も指定された通行路を通り学外道路に出るようにしてください。

(4) 車の登録、許可について

学生の車輛は、学生駐車場以外は駐車禁止

自動車等での通学を希望する場合は願出により許可します（毎年度更新すること。ただし、1年次生は許可しません）。手続期間については、ポータルサイトで連絡しますので、希望者は必ず確認してください。なお、毎年度始めに交通安全講習会を実施しますので、自動車通学希望者は必ず出席してください。講習会に出席しなかった場合には原則として許可しません。

- ア 自動車・自動二輪車・自転車等の車輛は必ず、指定の置場に駐車してください。学生駐車場・駐輪場以外に駐車した場合には駐車違反となりますので注意してください。
- イ 自動車通学を許可された者に対しては駐車許可証を交付します。**駐車許可証は、常にフロン**

ト位置に提示してください。

ウ 自動車通学許可条件は次のとおりとします。

- a 学部2年次生以上
- b 住居が大学から片道2km以上離れている者
- c 保証人（父母等）の同意
- d 交通安全講習会出席者
- e Web住所登録，履修登録を確実にしている者
- f 任意保険への加入

※ 詳細については，学生課窓口にお問い合わせください。

(5) 積雪・凍結道路における注意について

福島県道路交通規則では，積雪または凍結している道路での運転者への遵守事項を次のように定めているので，注意してください。違反をすると罰金が科せられます。

- a 積雪又は凍結している道路において，駆動輪にタイヤチェーン又は全輪にスノータイヤ（接地面の突出部の摩耗が50パーセント以下のものに限る。）を取りつける等すべり止めの措置を講じないで自動車（小型特殊自動車を除く）又は原動機付自転車を運転しないこと（11条第1号）

(6) 事故等について

学内外で事故等があった場合は，相手の連絡先等を聞き，警察に立ち会ってもらうなどして適切に対応してください。事故等のトラブルについては，大学は一切責任を負いませんので十分注意してください。

(7) 違反に対する処置について

学内外での違反・事故については本人または，父母に対して厳重な注意を与え，反省を促すため適切な処置を行います。

違反が重なる場合には父母を呼び出し，車の使用を禁じる場合もあります。

(8) 交通指導について

随時，教職員による交通整理・指導を行いますので，違反のないよう指示に従い協力してください。また，専門家による交通安全その他交通についての講習会を行いますので，その際には積極的な参加をお願いします。事故の当事者，関係者に自分を置き代えてみれば，どんな悲惨な状態に陥るかが想像できると思います。明日は我が身かもしれません。こと人命に関することでもあるので，本学部としても，交通安全について機会あるごとに強く周知徹底をはかります。

⑪ キャンパス内の禁煙

平成30年7月25日に健康増進法の一部を改正する法律が公布され，学校施設は原則，敷地内は禁煙となりました。本学部では，すべての人々が快適に過ごせるキャンパス環境作り及び喫煙マナーの向上を図るため，特定屋外喫煙場所を設置し，これ以外では全面禁煙です。

下記事項の徹底を推進していますので，ご協力をお願いします。

- (1) 特定屋外喫煙場所以外での喫煙禁止
- (2) 歩行中の喫煙禁止
- (3) 吸い殻のポイ捨て禁止

⑫ 遺失物・拾得物

- (1) 落とし物・忘れ物をしたとき…学生課で確認してください。
 - (2) 落とし物を拾ったとき………本学構内で落とし物を拾った場合は、速やかに学生課に届け出てください。
 - (3) 落とし主への連絡方法………持ち主が明らかな場合は学生課から連絡します。持ち主が不明な場合は、学生課前の陳列ケースに一定期間陳列します。
- ※ 一定期間を経過しても受け取りに来ないときは処分します。教科書等、名前を記入できるものは必ず記入してください。

⑬ その他の注意事項

以下の被害に遭わないように注意してください。

また、自分自身が犯罪の加害者側に巻き込まれないようにしてください。

(1) 盗難に注意

盗難事件の発生が懸念されますので、各自所持品は常に携帯するようにしてください。また、自転車等には厳重に鍵をかけてください。

(2) マルチ商法等の悪質商法に注意

マルチ商法とは、不当な勧誘で一般消費者を販売員に仕立て上げ、連鎖的に消費者を販売員とし、組織を拡大していく悪質商法です。その他にもアンケートを装って街頭で声をかけてくるキャッチセールス、電話により言葉巧みに別の場所に呼び出して商品やサービスを売り付けるアポイントメントセールス等、悪質商法による様々な被害が後を絶ちません。楽しく儲かる話、クレジット等の借金が必要な話、すぐ実行をせまる話等には十分注意してください。「うまい話には必ず裏がある」ことをよく考えてみましょう。また、コンピュータ・ネットワークの急速な社会への普及に伴い、ホームページやメール等を利用した悪質商法が増加しています。インターネット利用時は自分のIDやパスワードの管理を徹底し、クレジットカード使用の際はセキュリティを確認の上、カード番号をむやみに送信しないようにしてください。

(3) 携帯電話（スマートフォンを含む）を利用した不当な請求に注意

携帯電話の出会い系あるいはアダルトサイトから「クリックしただけで契約したことになるので、入会金〇万円を支払え」といった内容の請求メールが送信されるといったトラブルが多数発生しています。次の予防策を十分認識し、このようなトラブルを未然に防止してください。

ア 不用意なクリックは慎んでください。（クリックによって情報が来るだけでなく出ていくことを理解すべきです。）

イ 見覚えのない送信元からメールに表示されているアドレスには絶対アクセスしないでください。（基本的に分からないところから送りつけられたメールは、即削除すべきです。）

ウ 各携帯電話のメーカーで用意しているメール着信に関する制限機能を利用することを勧めます。

誤ってクリックしてしまい請求された場合や身に覚えがないのに請求されたときは、簡単にお金を支払わないでください。また、電話番号・メールアドレス・住所等の個人情報を相手に絶対伝えないよう安易に連絡を取らないでください。なお、最近はこのような架空請求を無視した場合に、裁判所の支払督促や少額訴訟の制度を悪用するケースも発生していますので、葉書や封書による請求書またはメールを処分・削除する前に、警察署あるいは消費生活センター等に相談するようにしてください。

【電話番号】

警察安全相談 TEL 024-525-3311
郡山警察署相談係 TEL 024-922-2800
郡山市消費生活センター TEL 024-921-0333

(4) 振り込め詐欺に注意

息子や孫を装って、交通事故の示談金や借金の返済等を名目に現金をだまし取る『振り込め詐欺』が多発していることについては、新聞・テレビ等の報道によって皆さんもご存知のことかと思いますが。本学部でも未遂でしたが、同様の事件が数件報告されています。このような事件の被害にあわないためにも、日頃からご両親と緊密に連絡を取り合うよう心がけてください。

(5) 地震・水害・事件・事故等にあった場合について

- ア 日常の中で災害時の連絡方法や避難路、避難場所を確認しておいてください。
- イ 地震・水害等の災害に被災した場合や、事件・事故等に遭遇した際には、被害状況等をまず公的機関へ連絡し、次に学生課へ連絡してください。
- ウ 災害時における郡山市の避難場所として本学部も指定（洪水を除く）されていますので、周辺に居住している学生は本学部へ避難してください。

緊急時の連絡先
災害時 代表電話 024-924-2999
火災・救急・救助のテレホンサービス 024-933-4000

【災害用伝言ダイヤル】

災害用伝言ダイヤルは、地震等の災害の発生により、被災地への通信が増加し、つながりにくい状況になった場合に提供が開始されます。

〈公衆電話からの通話〉

グリーンのアナログ公衆電話……………緊急ボタン押し上げ又はコイン投入で通話
デジタル公衆電話、I Cカード電話……………受話器をとることで通話

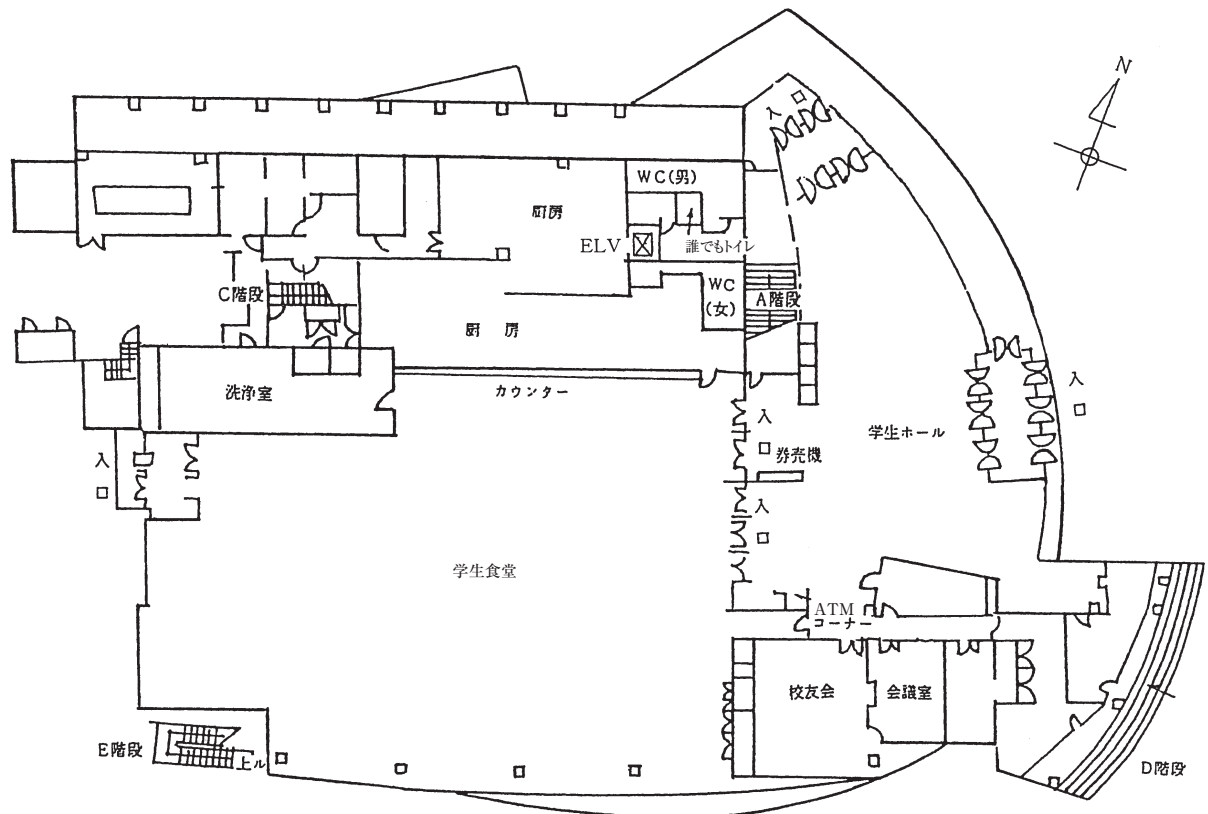
災害伝言ダイヤル(局番なし) 171番

- ① 「171」をダイヤルします
- ② 利用ガイダンスに従います
- ③ 伝言の録音（再生）をします

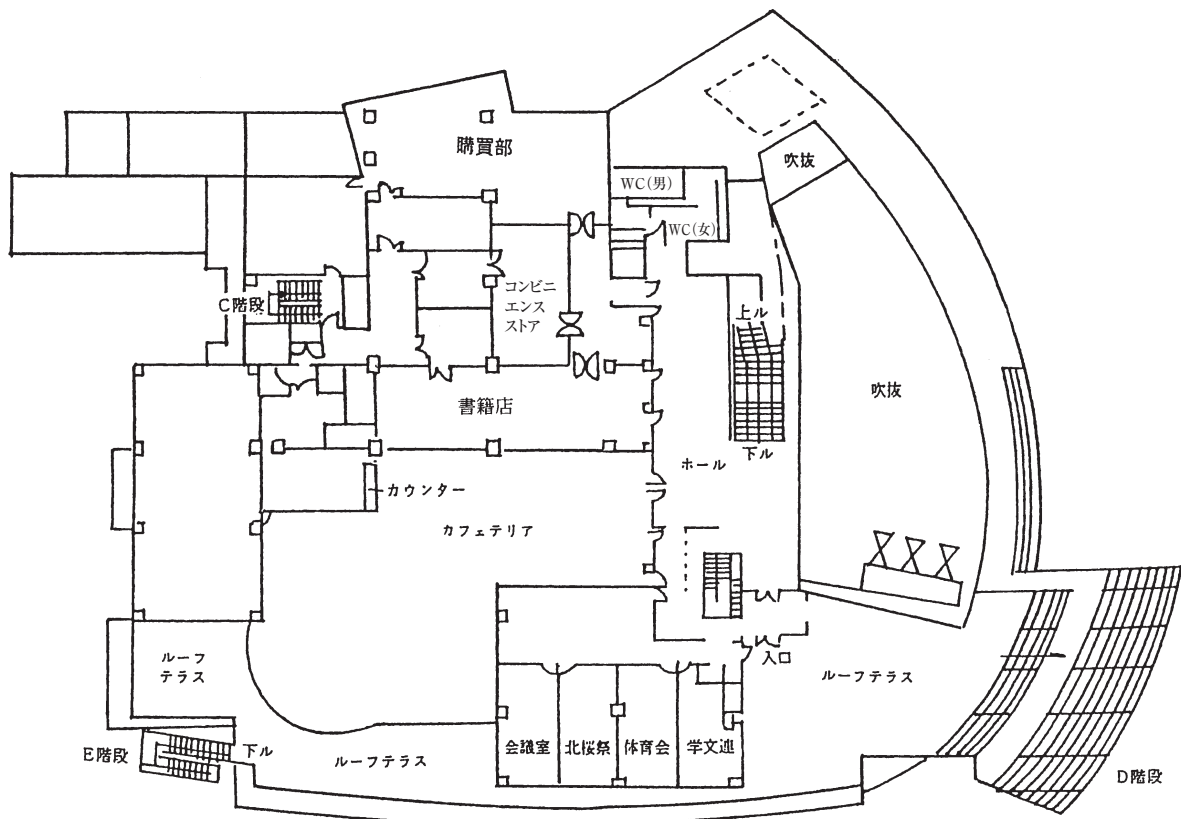
※伝言の録音（再生）は被災地の自宅の電話番号を使用します

災害用伝言ダイヤルホームページ <http://www.ntt-east.co.jp/saigai/>

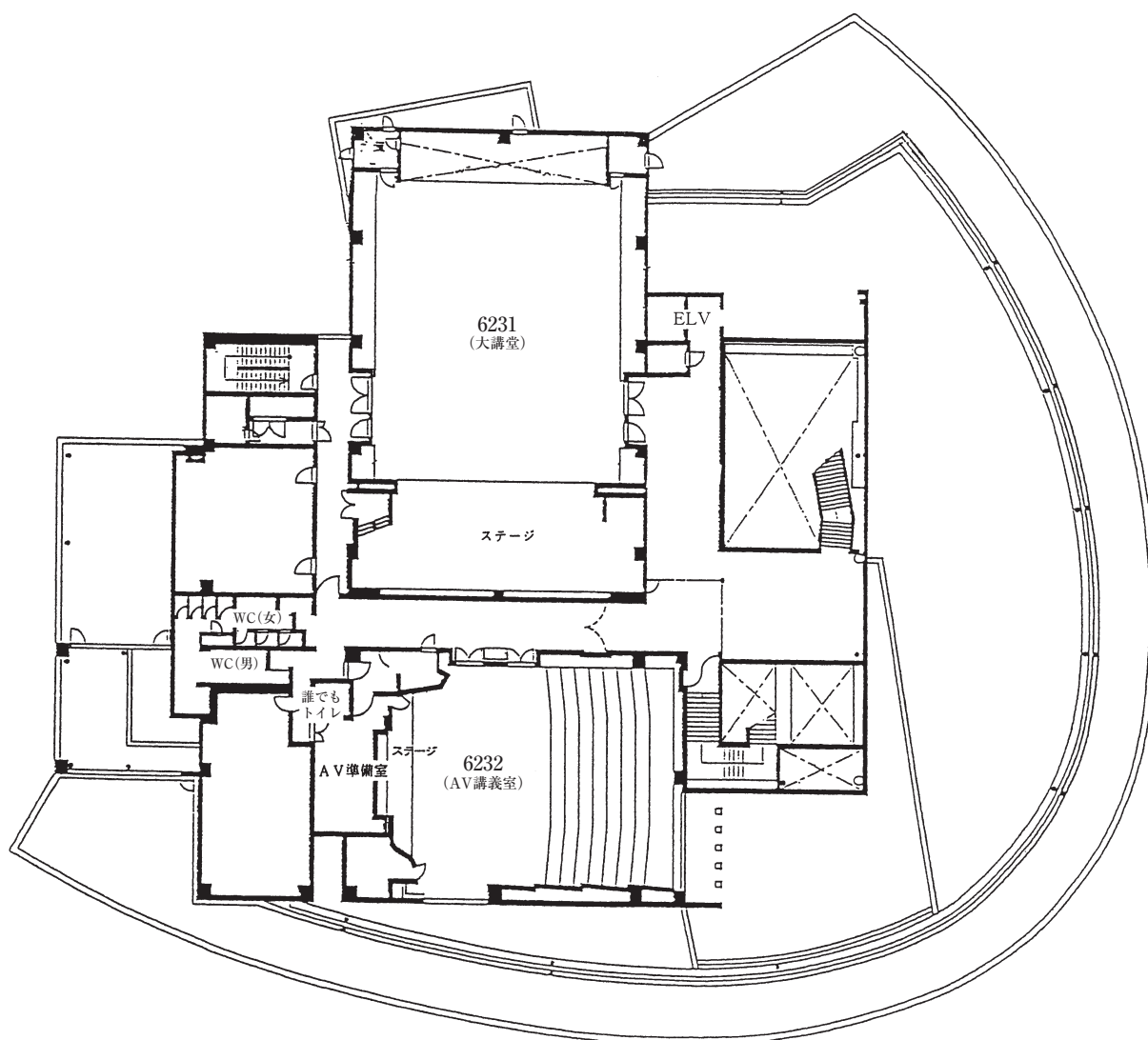
厚生センター案内図 62号館(50周年記念館)



1 階平面図



2 階平面図



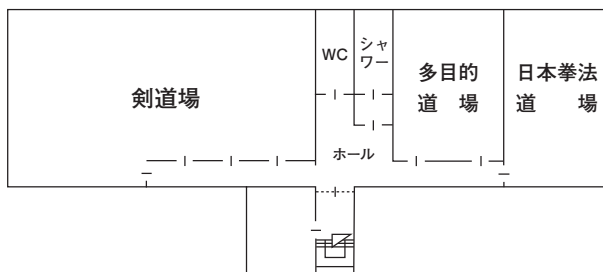
3 階平面図

課外活動部室案内図

武道館(50号館)案内図



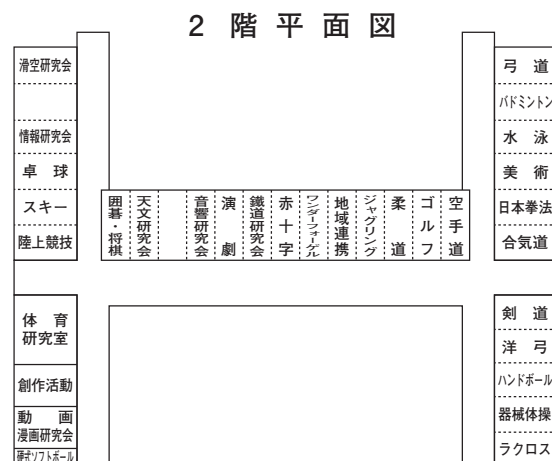
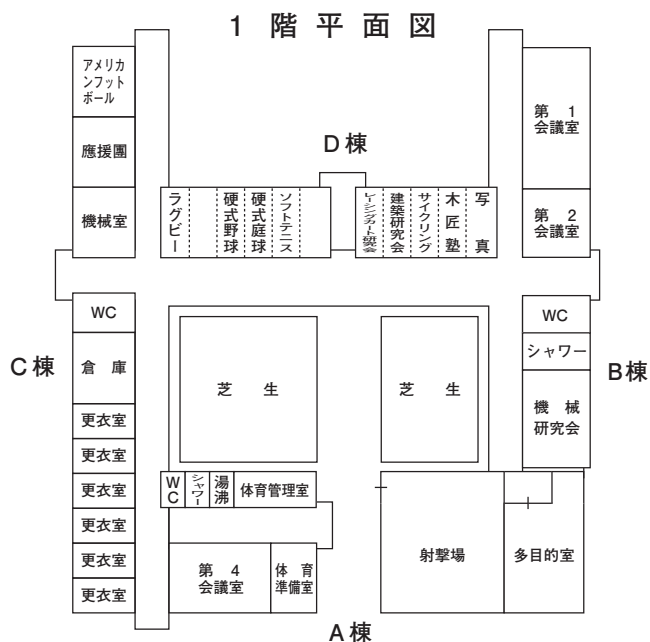
1 階 平 面 図



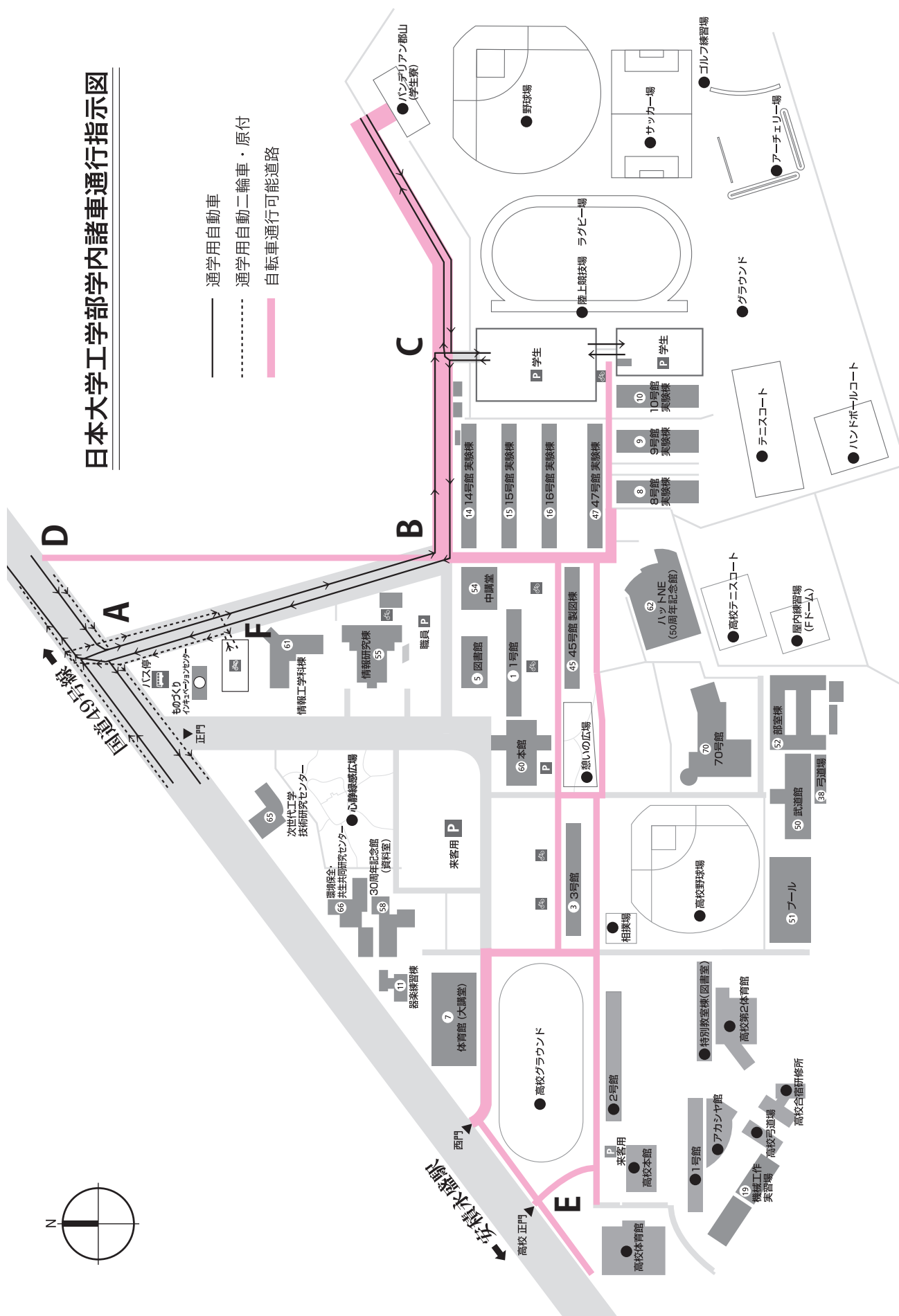
2 階 平 面 図

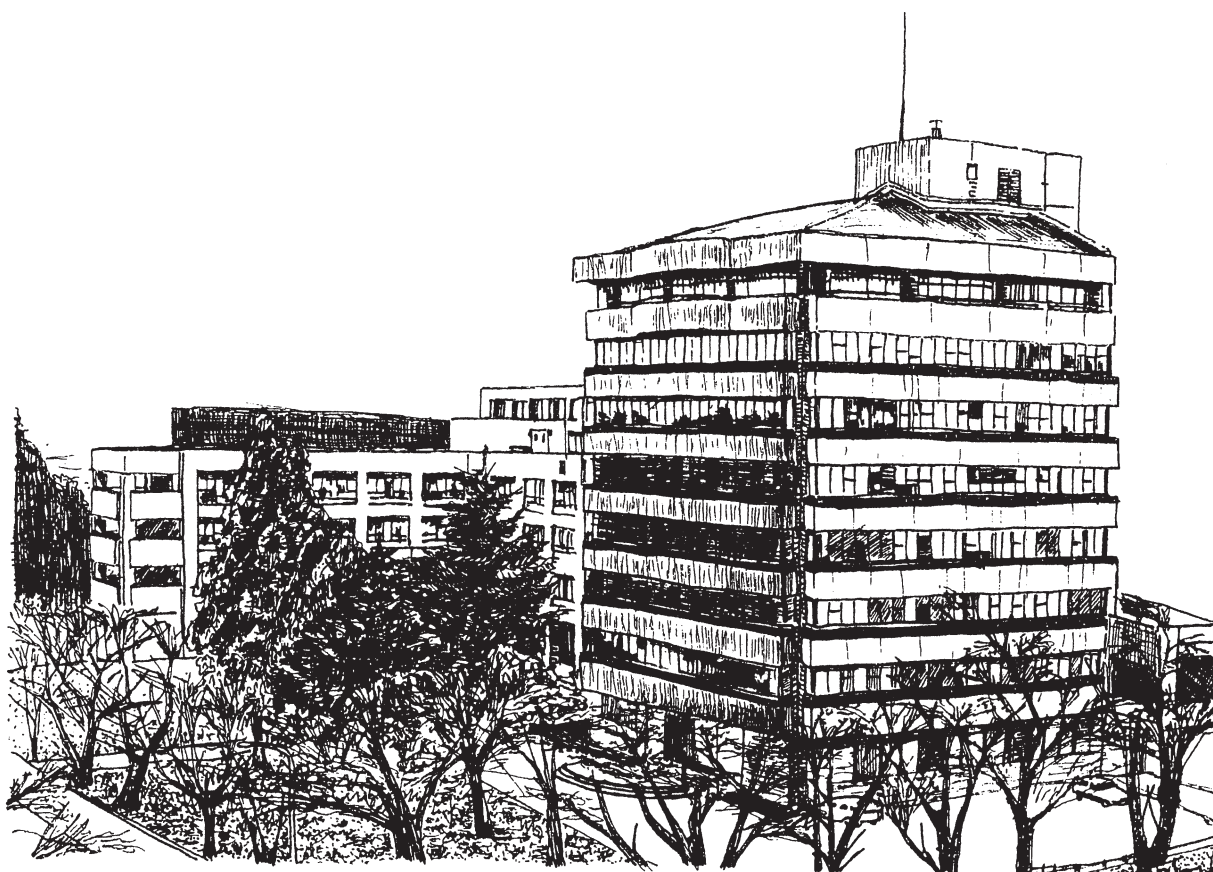
○武道館(50号館)利用細則は部室棟(52号館)利用細則に準ずる。

部室棟(52号館)案内図



- バスケットボール部、バレーボール部、バドミントン部の部室は大講堂1階
- モダンジャズ研究会・音楽研究会・吹奏楽部・管弦楽部・フォークソング同好会の部室は器楽練習棟(11号館)
- 射撃部の部室は射撃場





図書館の利用

1 日本大学図書館工学部分館について

日本大学図書館工学部分館は1947年（昭和22年）専門部工科が、東京神田駿河台から福島県郡山市へ移転し、当時4,000冊の蔵書と閲覧室、事務室、1名の図書館員で、この地に群生していた構内の杉を伐採して作製した書棚を使用してスタートしました。

その後、1966年（昭和41年）に学部名称の変更に伴い、現在の記念図書館が竣工され、現在では東北でも有数の蔵書数を誇り、約32万冊の図書と約2,500タイトルの雑誌を所蔵するに至っています。

また、当館は、利用者が図書館で所蔵しているすべての資料を自由に手にとって閲覧することができます。開架式となっています。自主的な学修、教育・研究活動に大いに役立ててください。

① 開館時間

火・木曜日 9:00～20:00、月・水・金曜日 9:00～17:00、土曜日 9:00～15:00

② 休館日

日曜日

国民の祝日

創立記念日（10月4日）

夏季・冬季の一定期間

入学試験日

※ 臨時の開館時間変更や休館などはポータルサイトや掲示でお知らせいたします。

③ 館内案内

フロア	配架構成	利用室名等	OPAC※2	コピー機	プリンター
5 F	洋雑誌バックナンバー	閲覧室	—	—	—
4 F	和雑誌バックナンバー 洋雑誌バックナンバー 新聞縮刷版・年鑑	閲覧室	○	○	—
3 F	和書 大型本 規格外A・規格外B	閲覧室	○	○	—
2 F	新着学術雑誌 和書・洋書 参考図書・辞書類 文庫本・地図・規格外C	閲覧室 (ラーニング・コモンズ) グループ学修室※1	○	○	○
1 F		閲覧室 (ラーニング・コモンズ) ブラウジングコーナー 視聴覚コーナー 受付窓口・事務室	○	—	—

※1 グループ学修室は多人数で討議・討論しながらのグループ学修利用を目的とした閲覧室です。

※2 OPAC (Online Public Access Catalog) : 蔵書目録検索システム

④ 利用方法

(1) 入館・退館

入館・退館の際は、「学生証」をゲートに設置してあるリーダーにかざしてください。

(2) 閲覧・貸出

書架は開架式となっているので、直接手にとって資料を見ることができます。また、使用した資料は書架に戻さず、返却台（ブックトラック）に戻してください。

貸出を受けるには「学生証」が必要です。借りたい図書と一緒に受付窓口へ提出し、確認を受けてください。

貸出冊数・期間：

対 象	冊数	期間
学部生・大学院生	10 冊	1 か月
研究生（学部・研究科）		
科目等履修生（学部・教職）	5 冊	2 週間

※ 製本雑誌（バックナンバー）の貸出期間は1週間です。

※ 請求記号（ラベル）の最上段にR（参考図書）の記載があるものは貸出できません。

(3) 返却・継続

借りた図書は期限日までに受付窓口へ返却してください。なお、返却が遅れると一定期間（最大30日）貸出停止となりますので注意してください。また、継続して貸出を希望する場合は、一度、返却期限日までに受付窓口で継続手続きを受けてください（ただし、予約申請等がある場合は継続貸出できません）。

(4) 予 約

利用したい図書が貸出中の時は予約を行うことができます。「図書予約申込書」により受付窓口で申請を行ってください。

(5) 資料の探し方

希望する資料を探したい時は、コンピュータ（蔵書目録検索システムOPAC）を使って検索することができます。また、日本大学図書館工学部分館ホームページからも利用が可能です。

蔵書目録検索システム（OPAC）端末機：1, 2, 3, 4 階に設置

日本大学図書館工学部分館ホームページ：<http://www.ce.nihon-u.ac.jp/library/>

(6) 紛失・汚損

図書を紛失・汚損した時はすみやかに受付窓口へ申し出てください。現物又は相当の金額により弁償することになります。

⑤ 各種サービス

(1) レファレンス・サービス

図書館が効果的に利用できるように、図書館員が利用者の学修・研究を援助することを参考業務といいます。資料が見つからないとき、検索方法、利用方法等で困ったときは受付窓口へ相談してください。

(2) 相互利用

文献複写

所蔵している図書館に文献複写の依頼をして取り寄せることができます（複写費用、郵送代は利用者負担）。

借用

所蔵している図書館に借用の依頼をして閲覧することができます（郵送料は利用者負担）。

(3) その他

・電子ジャーナル・オンラインデータベース

当分館では、海外の学術雑誌等の電子ジャーナルや二次資料のオンラインデータベースを導入し、教職員・学生に書誌情報を提供しています。なお、詳しくは日本大学図書館工学部分館ホームページを参照してください。

・視聴覚資料の利用

当分館では視聴覚資料としてビデオ並びにDVDが1階の視聴覚コーナーで利用できます。視聴覚資料を使用する際は「視聴覚資料利用申込書」に必要事項を記入し、受付窓口に申し込んでください。なお、視聴覚資料の館外貸出はできません。

・コピー機の利用

2～4階にコピー機を設置しています。当分館が所蔵する資料に限りコピーすることができます。ただし、全ページをコピーすることは著作権法で禁止されています。また、ノート類・その他私物の本などのコピーはできません。

モノクロ：1枚10円 カラー：1枚60円

・図書の購入希望

当分館に所蔵してほしい本がある場合は、可能なかぎり購入することにしていきます。希望者は「希望図書購入申込書」に必要事項を記入し受付窓口に提出してください。

※ 蔵書検索（OPAC）で検索し、当館で所蔵していないことを確認してください。

※ 個人的な趣味や興味本位の本や雑誌類は受付しません。

・ノートパソコン並びにプリンターの利用

図書館内すべての閲覧室に無線LANアンテナが設置してありますので、無線LAN対応ノートパソコンで学内LANが利用できます。2階プリンターの利用が可能です。

利用にあたっては周囲に迷惑を掛けまいよう気配りをしてください。

・ラーニング・コモンズ

1階並びに2階に限り、学生たちの自由闊達なディスカッションや学修を進めるための積極的な会話を可能にしたグループ学修の場（ラーニング・コモンズ）としています。

2階の「グループ学修室」は、セミナーや講義等の集団利用が可能です（予約が必要）。

⑥ 利用上の注意

図書館はすべての利用者の場であり、他の利用者の迷惑にならないことを基本とします。また、大学図書館を利用するのは学生皆さんだけではありません。いわば、社会生活への窓口のようなものです。ルールとマナーを守って自分なりの図書館ライフを見つけてください。

以下の点に注意して利用してください。

- ・汚れた服装・履物等で入館はできません。入口付近マットで靴の泥などを十分に除いてください。
- ・私語は慎んでください（1階及び2階を除く）。
- ・館内は全館禁煙です。
- ・館内への飲食物（ガムを含む）の持込みは禁止します（ただし、閉栓のできる容器の飲料は可）。
- ・集会・ゲーム等娯楽のために利用することは禁止します。
- ・資料は丁寧に扱い、切取り・書込み等をしないでください。

- ・常に清潔・整頓・安全・衛生に心掛けてください。
- ・携帯電話はマナーモードにし館内での通話は禁止します。
- ・雨天の時は備付けのビニール袋に傘を入れて入館してください。
- ・図書館員の指示に従ってください。
- ・掲示に注意してください。

電子資料一覧（電子ジャーナル・電子ブック・データベース）

※学内ネットワークからご利用ください。

・ ACM Digital Library	・ Lexis 360
・ ACS (American Chemical Society)	・ Lexis Advance
・ AIP (American Institute of Physics)	・ Lippincott Williams & Wilkins
・ AMA (American Medical Association)	・ MathSciNet
・ Annual Reviews	・ Mergent Online
・ APS (American Physical Society)	・ Modern Language Review
・ ASME Digital Collection	・ National Geographic VirtualLibrary
・ beck-online GRUP plus	・ NetLibrary
・ Building Types Online	・ New England Journal of Medicine
・ Bulletin of the Chemical Society of Japan	・ NPG Journals
・ Cambridge University Press	・ OECD iLibrary (SourceOECD)
・ Cell Press	・ Oxford Dictionary of National Biography Online
・ Chemistry Letters	・ Oxford Journals Online Archive
・ CNKI (中国学術文献オンラインサービス)	・ ProNAS
・ Company of Biologists	・ ProQuest Central
・ D-1 Law.com	・ ProQuest Dissertations & Theses
・ Dentistry & Oral Sciences Source	・ RSC Publishing
・ DynaMed	・ Science
・ Early English Books Online	・ Science Direct
・ EBSCO	・ SciFinder (Academic)
・ EconLit	・ SpringerLink
・ Emerald eBook Collection (BME)	・ Taylor & Francis 理工系 3 分野コレクション BF
・ Emerald eJournal Premier Collection	・ TKC 法律情報データベース
・ eol	・ Transportation Research Record
・ ERIC	・ Tribology Transactions
・ GALE eBooks	・ Web of Science
・ GBRC オンラインジャーナル	・ Westlaw Japan
・ Geotechnical Testing Journal	・ Westlaw Next
・ HCPP	・ 化学工学会論文集
・ Hein Online (Premier) + Bar Journals	・ 化学書資料館
・ IEL (IEEE & IEE)	・ 聞蔵 II
・ iJAMP	・ 今日の診療
・ INIS Repository	・ 群書類従
・ Institute of Physics (Package A)	・ ジャパンナレッジ
・ JDream III	・ 大成老旧刊全文データベース (大成小庫 A)
・ JEBS (Journal Educational and Behavioral Statistics)	・ 太宰治自筆資料集
・ Journal and Highly Cited Data	・ 電子情報通信学会技術研究報告
・ Journal of Chemical Engineering of Japan	・ 東洋経済デジタルコンテンツライブラリー
・ Journal of Testing and Evaluation	・ 日本歴史地名大系
・ Journal of the Physical Society of Japan	・ 日国オンライン
・ JSTOR-CSP	・ 三田文学
・ JURIS Online	・ ヨミダス歴史館
・ KOD	・ 理科年表
・ LegalTrac	

就 職

1 就職指導課の利用方法

① 就職関連資料

(1) 求人企業ファイル

求人依頼のあった企業毎に関連資料がファイルしてあり、閲覧することができます。

(2) 進路報告書

先輩達の就職活動の内容が詳しく書かれています。OB・OG訪問や採用試験対策に活用できます。閲覧希望者は、就職指導課まで問い合わせてください。

② 就職求人情報検索システム

(1) NU就職ナビ

NU就職ナビは日本大学の就職支援サイトであり、企業から送られてきた求人票や説明会の案内等を閲覧できます。このシステムは日本大学の学生が利用できるもので、統一学生番号とパスワードによって管理され学内、学外のどこからでも利用ができます。3年次生・大学院1年次生は「進路希望」を、4年次生・大学院2年次生は「進路決定届」をこのNU就職ナビで登録します。

(2) CSNavi

いち早く就職求人情報を提供するためのシステムであり、企業から送られてきた求人票や説明会の案内等を閲覧できます。また、CSNaviに登録した企業・団体等の名称をポータルサイトに登録した学生に配信する機能があります。配信区分は、企業、公務員、臨床工学技士、教員、インターンシップ、校友会等に分かれており、それぞれの希望する情報が配信されます。また、各自の携帯電話等での受信も可能です。このシステムは工学部の学生が利用できるもので、IDとパスワードによって管理され学内、学外のどこからでも利用ができます。詳しくは、就職指導課まで問い合わせてください。

③ インターネットによる企業情報の収集

情報閲覧室にあるパソコンはインターネットに接続されており、企業情報の収集及びNU就職ナビへの登録（「進路予備調査カード」、「進路届」）ができます。

④ 貸出し用図書

情報閲覧室にある就職活動関連の図書は借用することができます。民間企業試験対策や公務員試験対策等様々な参考書がありますので、利用しましょう。

⑤ 就職相談窓口

就職活動は自分自身が自主的・積極的に進めていかなければなりません。実際に就職活動を進めていくと、さまざまな悩みや疑問が生じてきます。そんな時には、就職指導課を訪れて相談してください。

事務受付時間

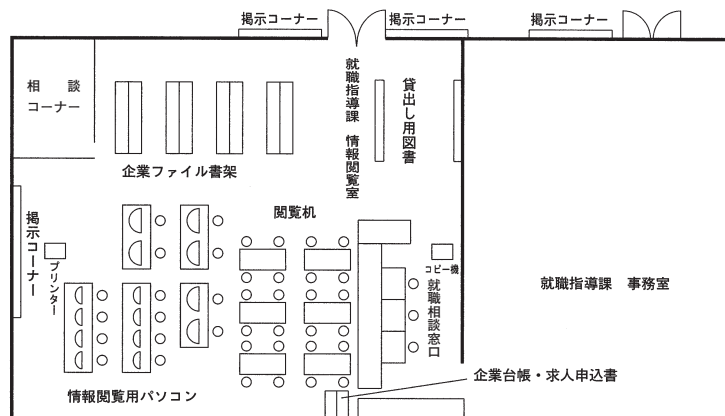
月曜日～金曜日 9:00～17:00 (13:00～14:00は窓口業務を取扱いません)

土曜日 9:00～13:00 (11:00～12:00は窓口業務を取扱いません)

※受付時間は変更することがあります。

■配置図

就職指導課情報閲覧室



54号館2階

2 自己分析・志望動機

① 自己分析とは

自己分析とは、就職活動を行うにあたり、「自分がどんな業界（業種）に興味があるのか」、「自分はそこで何をやりたいのか」といったことを考えるために必要であり、最も重要なことです。「働く」ということはどういうことか、自分自身の中でどう位置付けているかを考えるとともに、自分自身の特徴をしっかりと理解すること、あわせて「自分の性格」、「適性」、「やりたいこと」などを分析し、文章化することにより、業種、企業、職種等を絞っていく上での選択基準となります。

② 自己分析の方法

自己分析をするとは、生まれてからこれまでの自分自身を振り返り、洗い出し、次のような項目についてまとめることです。自己分析は、今までの自分とより深く客観的に向かい合って考え、最終的には、初対面の人事担当者に、みなさんを理解してもらうための情報となります。（自己PR）

〈まとめる主な項目としては〉

- 1 職業観………社会人としての前提で組み立てる
- 2 性格（長所・短所）
- 3 学生時代にやってきたこと
- 4 ゼミ・研究課題
- 5 趣味・特技・資格
- 6 将来の自分…5年後、10年後の自分がどうなっているかライフプランを考え、その中で仕事（働くこと）をどう位置付けるか。

自己分析は大概慣れていないことから、とても難しい作業になります。また、時間の経過や実際の就職活動を通じて、「自分観」や「職業観」も変化するもので、完結するものではありません。自分だけが理解している内容では就職活動で通用しないので、家族、友人、指導教員、学科就職指導委員、就職指導課などに相談してください。

③ 志望動機のまとめ方

自己分析の延長線上にあるのが、より具体的な「自己PR」と「志望動機」です。企業の採用選考の中で、最も問われる柱となるのがこの2点です。

「志望動機」の基本的な内容は①「何でその業界（企業）に興味（関心）を持ったか」、②「その業界（企業）で何をやりたいのか」、③「①、②以外の独自の志望動機」をまとめたものです。

「志望動機」をまとめる上で参考になるのは、企業から出されるパンフレットやホームページなどの「開かれた情報」ですが、あわせて、実際に職場を目にして得られる情報も大変貴重です。

④ 就職指導行事

「自己分析」の方法や「志望動機」を明確にする方法など、みなさんが就職活動を進めるにあたり必要となる情報提供を目的に、就職指導課では「就職ガイダンス」や「就職試験対策」を開催しているので、積極的に参加してください。なお、行事の予定については「ポータルサイト」を参照してください。

3 企業研究

① 企業研究の必要性

企業とは人・物・金・情報などの経営資源を用いて、事業を行い、「商品」や「サービス」を社会に提供する組織であり、規模や形態はさまざまです。

企業研究の目的は、自分の就職先としての候補企業を見つけることです。

② 企業研究について

(1) 候補企業をピックアップ

就職先企業としての判断基準は、各自のなかにあります。それに基づいて、就職先候補として考えられる企業をピックアップします。(この段階では間口を広くし、あまり数を絞らないこと)

〈情報源としては〉

- 1 学内就職資料及び情報閲覧システム (NU就職ナビ, CSNavi)
- 2 就職情報サイト, 企業HP等
- 3 就職情報誌
- 4 専門誌
- 5 企業関係者からのアドバイス
- 6 家族, 友人, 学科就職指導委員, 就職指導課などから
- 7 新聞 (全国紙, 地方紙, 業界紙)

(2) グループ分けし, 比較検討する

ピックアップした企業をグループ分けし, グループ内で相対比較検討を行い, 候補以外のものは除きます。

* グループ分けは, 業種別, 職種別, 企業規模別など, 各自の判断でかまいません。

(3) 優先順位をつける

就職活動は, 限られた期間で行われます。採用選考段階に入ると早く推移し, しかもやり直しはききません。また, 就職活動は, 複数の企業に対して行われますが, 最終的に就職するのは1社です。

したがって, 候補企業に対して優先順位をつけるのは極めて大切なことです。

* 優先順位のつけ方は, グループ別でも全体でもかまいません。この順位は, 以後の就職活動のなかで当然変化していくものです。

企業研究を経て資料請求を行い, 個別企業の具体的な研究に入り, さらに, 就職セミナー, 個別会社説明会などへと進み, 絞り込んだ企業への就職活動となるのです。

企業研究は, 就職活動の準備段階で「自己分析」とあわせて, 最も基本的かつ重要なものです。

③ インターネット利用の注意

企業研究を進めていく上で, インターネットの活用は大変有益です。ただし, インターネットは情報の収集や発信のための道具であることを忘れないでください。そして, 企業が公開している情報も限られたものであることを理解しておく必要があります。

インターネットで収集した情報を自ら考え, 判断し, 最終目的である「内定」獲得に向けて行動していくことが重要です。

4 公務員の仕事

① 公務員の種類

公務員には、国家公務員と地方公務員があります。

国の官庁やその出先機関で働くのが国家公務員、県庁や市役所（町村役場）及びその出先機関で働くのが地方公務員です。

ひとくちに国家公務員といっても、総合職・一般職のほかに、国税専門官や衆・参議院事務局職員などさまざまな採用試験が実施されています。

地方公務員の場合も、知事（市長）部局で仕事に就く職員とは別に、警察官や消防官などの公安職のように、特定の仕事に従事する職員もいます。警察官は都道府県、消防官は市町村（又は広域消防組合）の職員に属し、県立・市立学校の事務職員については、都道府県と市がそれぞれ採用試験を行っています。

(1) 国家公務員

行政職を目指すなら、総合職・一般職などがあり、これらは採用後幅広い仕事に従事できます。

専門職なら、国税専門官、労働基準監督官などがありますが、総合職でも、技術系の職種（試験区分）で合格し、研究職としての道を選べば、その道一筋、専門分野の仕事に従事できます。

(2) 地方公務員

公共の利益のために働く、という実感を強く持てるのが地方公務員です。行政が地域に密着しているので、範囲は限定されますが、自分たちの街をよくするという喜びには大きなものがあります。

〈公務員の種類と特色〉

区 分		主な勤務先	仕 事 内 容
国家公務員	国家総合職 (院卒・大卒)	霞ヶ関の各省庁	従来の幹部候補として採用されるキャリア。政策の企画立案、法律の制定・改定、予算編成など、日本の将来を左右する行政の中樞を担う。異動を繰り返し、ゼネラリストとしての見識を深めていく。
	国家一般職	各省庁の本庁 および附属機関	中央官庁の中堅職員あるいは出向機関の幹部職員として、国家の屋台骨を支える存在である。スペシャリストとして特定の部局を中心にした異動が多い。職務形態は多様である。
地方公務員	道府県庁	各道府県庁および その出先機関	市役所の区域を越える広域的行事や連絡行政事務を行う。総合開発企画の策定や道路・河川の管理など、仕事の分野は幅広い。特定の部局に限らず、本庁の各部門や出先機関の様々な職場に幅広く配置され、多様な職務に従事する。
	都 庁	東京都庁および その出先機関	業務内容は基本的に道府県と同じだが、1,300万人の都民を対象に日本の首都東京の未来を担う大変やりがいのある仕事である。
	政令指定都市	札幌市、仙台市、横浜市、名古屋市、大阪市、福岡市 ほか	政令で指定を受けた人口50万人以上の市。本来道府県が行う事務を含め、一般の市に比べて分掌事務が広範囲にわたる。
	特 別 区	東京23区の各区役所	事務内容は基本的に一般の都市と同じであるが、首都東京に拠点を置きつつ地元に着目した仕事ができるという魅力がある。
	市役所 町村役場	各市役所 各町村役場	住民生活に密着した第一線の業務を担う。住民の健康安全の確保、戸籍の管理など身近で基礎的なサービスを提供する。

5 公務員の受験

① 公務員の受験手続から正式採用まで

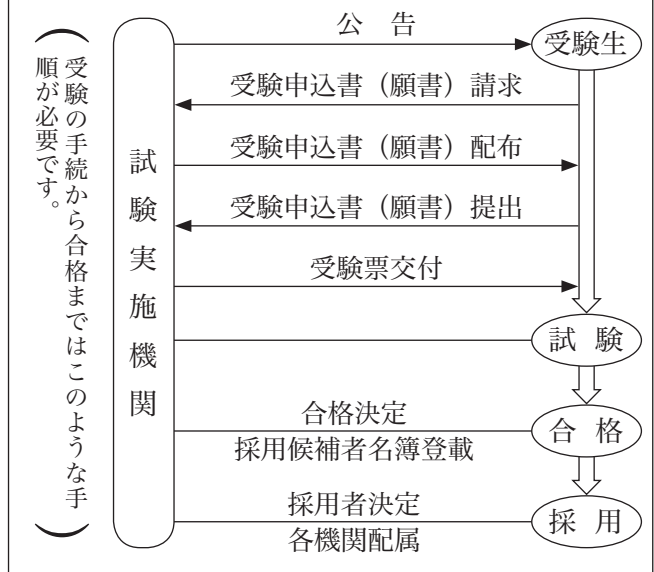
(1) 採用試験の公告

国家公務員の試験は人事院が、地方公務員の試験は、都道府県は各人事委員会、市町村は各人事課や職員課などが、それぞれ採用試験についての公告を行っています。

公告の時期は2月上旬から官報又は広報、ホームページ、新聞などを通じて発表されます。なお、受験に関しての説明会が設けられることもあるので確認が必要です。

また、技術職については欠員が生じないと採用しない場合があるので注意が必要です。当該官庁へ事前に問い合わせ確認をとってください。

受験手続、試験方法



(2) 受験申込書（願書）の入手

受験申込書（願書）は、採用試験の公告と同時に配布されますが、事前に採用試験実施機関やその出張所に出向いて直接受けとることも、郵送してもらうことも可能です。

郵送を依頼する際には、切手を貼った返信用封筒を同封した上で、封筒の表に〇〇（職種名）請求と朱書きして、投函してください。

(3) 受験申込書記入上の注意

人事院や人事委員会などでは、申込受付後に記入事項についての審査を行い、受験資格に合致しているかどうかをチェックするほか、人物調査の際の参考にもしますので、必要事項の記入には正確さが求められます。なお、不正確な部分があったり間違った記入が発見されると、無効になることがあるので注意が必要です。

② 試験の日程

試験は第一次試験と第二次試験に分かれており、複数の受験先の併願が可能です。

公務員試験の日程は、年度により大幅に変更されることがありますので、早目にホームページ等で最新の情報を確認してください。

6 就職に関する諸手続一覧

※手数料を要する書類は本館1階の券売機で証紙購入後、申込用紙に貼付の上、手続をする。

部署 項目	就職指導委員	就職指導課	各学科センター	教務課	学生課	保健室	会計課	備考
■応募に必要な書類								
① 履歴書・自己紹介書		○						
② 写真								
③ 成績証明書				○				自動証明書発行機にて発行（200円）
④ 卒業見込証明書				○				自動証明書発行機にて発行（100円）
⑤ 健康診断証明書					①	②		学生課にて申請（100円） 保健室にて発行 ※4月下旬に申請開始
⑥ 推薦書	①	②						就職指導課にて申請・交付 ※就職指導委員の承認印が必要
⑦ 人物考査書		②					①	就職指導課にて申請(100円)・交付
■各種届出用紙								
進路予備調査カード		○						「NU就職ナビ」にてWeb登録（3年次生・大学院1年次生）
進路届		○						「NU就職ナビ」にてWeb登録（4年次生・大学院2年次生）
進路報告書		○						卒業式（3月25日）までに提出
■模擬テスト・講座								
各種模擬テスト等		①						①就職指導課で申込書を受け取る ②本館の券売機で証紙購入 ③申込用紙に貼付の上、就職指導課に提出
公務員試験対策講座		③					②	

7 各種資格

企業によっては、学業成績ばかりでなく、事にあたって才能を発揮できる人、優れた技術の持ち主であるスペシャリストや、リーダーシップをとり得る人、独創性のある人、気骨のある人、迫力のある人等、何か取り柄のある人を求めています。そのため、専門分野に限らず、公的な資格を可能な限り取得することを勧めます。これらの資格については『国家試験資格試験全書』（自由国民社）等をよく読み、**詳細については必ず問い合わせて確認する必要があります。**

[土木工学科]

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
技 術 士 補		大学卒業後、申請により取得可	卒業後、修習技術者となり、その後の実務経験を経て技術士第二次試験の受験資格が得られる
測 量 士 補		大学卒業後、申請により取得可	
測 量 士		大学卒業後、規定の実務経験を経て取得可	
ダム水路主任技術者			
水道布設工事監督者			
消 防 設 備 士（甲種）	大学卒業後、受験資格が得られる		
衛生工学衛生管理者			
技 術 士	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
土木施工管理技士			
造園施工管理技士			
管工事施工管理技士			
建設機械施工技士			
舗装施工管理技術者			
建築施工管理技士			
土地区画整理士			
作業環境測定士			
衛生管理者			
労働安全コンサルタント			
労働衛生コンサルタント			
解体工事施工技士			
浄化槽設備士			
ダム管理技士			
コンクリート技士・主任技士			
廃棄物処理施設技術管理者			
R C C M			
地 質 調 査 技 士			

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
土 地 家 屋 調 査 士	卒業により一部試験の免除がある		
火薬類取扱保安責任者	「火薬学」の単位修得で、一部試験免除がある		
土 壌 汚 染 調 査 技 術 管 理 者		試験に合格後、規定の実務経験を経て取得可	
水 道 技 術 管 理 者			その他注目すべき資格
下 水 道 技 術 検 定			
公 害 防 止 管 理 者			
宅 地 建 物 取 引 士			
不 動 産 鑑 定 士			
建 築 積 算 資 格 者			
計 量 士			
基 本 情 報 技 術 者			
危 険 物 取 扱 者			
発 破 技 士			

【建築学科】

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
消 防 設 備 士（甲 種）	大学卒業後，受験資格が得られる		
二 級 建 築 士	大学卒業後，受験資格が得られる		
木 造 建 築 士	大学卒業後，受験資格が得られる		
F E	卒業者及び卒業見込者		
プロフェッショナル・エンジニア(P E)ライセンス	F E 試験は， P E 試験の 1 次試験	日本 P E ・ F E 試験協議会	
建築物環境衛生管理技術者		大学卒業後，規定の実務期間を経て取得可	
技 術 士	技術士第一次試験に合格後，実務経験を経て受験資格が得られる		
一級・二級建設機械施工技士	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
一 級 建 築 士	大学卒業後，受験資格が得られる	免許登録の際に規定の実務経験を要する	
一級管工事施工管理技士	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる（平成31年 4 月 1 日現在）		
一級造園施工管理技士			
労働安全(衛生)コンサルタント			
コンクリート技士・主任技士			
衛 生 管 理 者	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
一級・二級建築施工管理技士			
技 術 士 補	大学卒業により一部試験の免除がある		
不 動 産 鑑 定 士	大学卒業により一部試験の免除がある		

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
コンクリート診断士			その他注目すべき資格
建 築 設 備 士			
建築設備検査資格者			
特殊建築物調査資格者			
宅 地 建 物 取 引 士			
土 地 家 屋 調 査 士			
インテリアコーディネーター			
インテリアプランナー			
福祉住環境コーディネーター			
再 開 発 プ ラ ン ナ ー			
建 築 積 算 士			
商 業 施 設 士			
カラーコーディネーター			
土 地 区 画 整 理 士			
浄化槽技術管理者			
技 能 士			

[機械工学科]

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
消 防 設 備 士（甲種）	大学卒業後，受験資格が得られる		
自動車整備士（3級）	大学卒業後，受験資格が得られる		
ガス溶接作業主任者			
整 備 管 理 者		大学卒業後，規定の実務期間を経て取得可	
技 術 士	技術士第一次試験に合格後，実務経験を経て受験資格が得られる		
技 術 士 補	大学卒業により一部試験の免除がある		
一級・二級建設機械施工技士	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
労働安全（衛生）コンサルタント	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
一級管工事施工管理技士			
一級造園施工管理技士			
衛 生 管 理 者	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
ボイラー技士（特級）			
危険物取扱者（乙種）			
技 能 士			その他注目すべき資格
エックス線作業主任者			
浄化槽技術管理者			
冷凍保安責任者			

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
公 害 防 止 管 理 者			その他注目すべき資格
弁 理 士			
臨 床 工 学 技 士	所定の単位を修得した卒業生及び卒業見込者		

【電気電子工学科】

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
電 気 主 任 技 術 者		経済産業大臣の認定校なので、在学中に所定の単位を修得して卒業すると所定の実務経験により免状交付を申請できる	143・144ページ別表A，B参照
電気通信主任技術者	総務大臣の認定校なので、在学中に所定の単位を修得して卒業すると試験科目の一部が免除される		145ページ別表C参照
電 気 工 事 士	電気工学の課程（所定の単位）を修めて卒業した者に筆記試験が免除される（第2種）		146ページ別表D参照 147ページ別表F参照
特 殊 無 線 技 士	（受験資格に制限なし）	総務大臣の確認校なので、第1級陸上及び第2級海上特殊無線技士は所定の単位を修得して卒業すると申請により取得できる	146ページ別表E参照 147ページ別表F参照
エ ネ ル ギ ー 管 理 士			147ページ別表F参照
消 防 設 備 士（甲 種）	大学卒業後、受験資格が得られる		147ページ別表F参照
電気工事施工管理技士	大学卒業後、実務経験を経て受験可		147ページ別表F参照
工 事 担 任 者	（受験資格に制限なし）		147ページ別表F参照
情 報 処 理 技 術 者	（受験資格に制限なし）		148ページ別表F参照
無 線 通 信 士	（受験資格に制限なし）		147ページ別表F参照
陸 上 無 線 技 術 士	（受験資格に制限なし）		147ページ別表F参照
技 術 士 補	大学卒業により一部試験の免除がある		
技 術 士	技術士第一次試験に合格後、実務経験を経て受験資格が得られる		
臨 床 工 学 技 士	所定の単位を修得した卒業生及び卒業見込者		

【生命応用化学科】

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
毒物劇物取扱責任者		大学卒業後、無試験で取得可	
医療用具・化粧品・医薬部外品製造業責任技術者			

資格・検定名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
発 破 技 士		大学卒業後、規定の実務期間を経て取得可	
水 道 技 術 管 理 者		大学卒業後、規定の実務期間を経て取得可	
消 防 設 備 士（甲 種）	大学卒業後、受験資格が得られる		
危 険 物 取 扱 者（甲 種）	大学等において化学に関する授業科目を15単位以上修得した者		
技 術 士	技術士第一次試験に合格後、実務経験を経て受験資格が得られる		
技 術 士 補	大学卒業により一部試験の免除がある		
作 業 環 境 測 定 士	大学卒業後の実務経験を経て受験（受講）資格が得られる		
ガス溶接作業主任者			
衛 生 管 理 者			
廃棄物処理施設技術管理者			
火薬類製造保安責任者	大学卒業により一部試験が免除される		
火薬類取扱保安責任者			
エ ネ ル ギ ー 管 理 士	(受験資格に制限なし)		
環 境 計 量 士			
公 害 防 止 管 理 者			

[情報工学科]

資格・検定名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
技 術 士	技術士第一次試験に合格後、実務経験を経て受験資格が得られる		
技 術 士 補	大学卒業により一部試験の免除がある		
情 報 処 理 技 術 者			
C G - A R T S 協 会 検 定			
日 商 P C 検 定			
シ ス コ 技 術 者 認 定			
オ ラ ク ル 認 定 資 格 制 度			
O R A C L E M A S T E R			
C o m p T I A 認 定 資 格			
O M G 認 定 U M L 技 術 者 資 格			
マ イ ク ロ ソ フ ト 認 定 技 術 資 格			
N T T コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ イ ン タ ー ネ ッ ト 検 定			
I T コ ー デ ィ ネ ー タ			

(資格別)

資 格 名	内 容 ・ 条 件 等	問 い 合 せ 先	該 当 学 科
測 量 士 ・ 測 量 士 補	大学の土木科等測量に関する学科を卒業すれば、測量士補の資格が得られ、卒業後一定の実務経験があれば、測量士の資格が得られる。	国土交通省国土地理院 総務部総務課試験登録係	土木工学科
消 防 設 備 士 (甲 種)	大学の理工系学部で機械・電気・工業化学・土木または建築に関する学科を卒業した者	(一財)消防試験研究センター	土木工学科, 建築学科, 機械工学科, 電気電子工学科, 生命応用化学科
ダム水路主任技術者 (1・2種)	土木工学に関する学科を卒業後, 第1種 高さ15メートル以上の 発電用ダムに関する実 務経験3年以上を含む 5年以上 第2種 3年以上の実務経験	各地方産業保安監督部 電力安全課	土木工学科
水道布設工事監督者	A. 衛生工学・水道工学を修め 卒業、2年以上(簡易水道 では1年以上)の実務経験 B. 衛生工学・水道工学以外を 修めた者は、3年以上(簡 易水道では1年6ヵ月以上) の実務経験	各地方公共団体	土木工学科
ダ ム 管 理 技 士	土木に関する課程を修めて卒業 後、ダム又は河川管理に関する 2年以上の実務経験による受験 資格が得られる	(一財)水源地環境セン ター	土木工学科
技 術 士	一次試験に合格後(土木工学科 は卒業後)、指導者の下での実務 経験通算4年以上、又は実務経 験通算7年以上に受験資格	(公社)日本技術士会	全学科
技 術 士 補 (技術士第一次試験)	年齢・性別・学歴・実務経験等 による制限は一切ない。技術士 補試験は技術士一次試験に相当 する。	(公社)日本技術士会	土木工学科以外
一級土木施工管理技士	大卒後、土木・建築で3年以上、 他学科で4年6ヵ月以上の土木 施工管理に関する実務経験によ り受験資格が得られる。	(一財)全国建設研修セ ンター	全学科
二級土木施工管理技士	大卒後、土木・建築で1年以上、 他学科で1年6ヵ月以上の土木 施工管理に関する実務経験によ り受験資格が得られる。	(一財)全国建設研修セ ンター	全学科
一 級 建 設 機 械 施 工 技 士 ※	土木・建築・機械・電気の指定学 科のいずれかを修め、3年以上の 実務経験	(一社)日本建設機械施 工協会	土木工学科, 建築学科, 機械工学科, 電気電子工学科
二 級 建 設 機 械 施 工 技 士 ※	土木・建築・機械・電気のいづ れかを修め、1年以上、うち受 験種別の機械については6ヵ月 以上の実務経験	(一社)日本建設機械施 工協会	土木工学科, 建築学科, 機械工学科, 電気電子工学科

資 格 名	内 容 ・ 条 件 等		問 い 合 せ 先	該 当 学 科
一 級 建 築 士	国土交通大臣が指定する建築に関する科目を修めて建築学科を卒業した者。ただし、免許登録の際に規定の実務経験を要する。		(公財)建築技術教育普及センター	建築学科
二 級 建 築 士	国土交通大臣が指定する建築に関する科目を修めて建築学科を卒業した者		(公財)建築技術教育普及センター	建築学科
木 造 建 築 士	国土交通大臣が指定する建築に関する科目を修めて建築学科を卒業した者		(公財)建築技術教育普及センター	建築学科
一 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	大卒後、土木・建築・機械・電気は指導監督的業務1年以上を含む3年で、他の学科は4年6ヵ月以上で一級の受験資格		(一財)全国建設研修センター	全学科
労働安全コンサルタント	大学において理科系の課程を修めて卒業したもので、その後5年以上安全実務に従事した経験を有する者		(公財)安全衛生技術試験協会	全学科
一級造園施工管理技士	大卒後、土木・建築は指導監督的業務1年以上を含む3年で、他の学科は4年6ヵ月以上で一級の受験資格		(一財)全国建設研修センター	全学科
コンクリート技士・主任技士	大学で、土木工学・建築学に関する学科の課程を修めて卒業者は経験年数が2年以上でコンクリート技士、4年以上でコンクリート主任技士の受験資格が与えられる。		(公社)日本コンクリート工学会	土木工学科、建築学科
土 地 区 画 整 理 士	土木・建築学科を卒業後、1年以上（他の学科は3年以上）規定の実務経験で受験資格が得られる。		(一財)全国建設研修センター	全学科
火 薬 類 保 安 責 任 者 (取扱責任者)(製造責任者)	火薬学を修得した者には、一部受験科目の免除がある。 (生命応用化学科の学生は土木工学科で開講している火薬学を履修してください。)		(製造一甲・乙種) (公社)全国火薬類保安協会 (製造一丙種)(取扱) (公社)全国火薬類保安協会・各都道府県試験事務所	土木工学科、生命応用化学科
危 険 物 取 扱 者 (甲・乙・丙種)	甲種	大学で化学に関する授業科目を15単位以上修得した者	(一財)消防試験研究センター・中央試験センターまたは、各都道府県支部	全学科
	乙種	誰でも受験可能		
	丙種	誰でも受験可能		

(注) ここでの資格の「該当学科」は上記の内容・条件等により、受験資格や取得資格が得られる学科のことです。資格（特に※印）によっては、他の学科も条件は異なるが取得することが可能な場合があります。

資格名	職務の内容	免状の種類と内容		取 得 方 法	取得可能な学科名
電 気 主 任 技 術 者	電気工作物の工事，維持及び運用に関する保安の監督	第 1 種 電気主任 技 術 者	すべての電気工作物の工事，維持及び運用に関する保安の監督	(1) 電気主任技術者試験に合格した場合 (2) 電気電子工学科で別表 A の単位を修得して卒業し，別表 B の所定の実務経験を経た場合 (3) (1)，(2)項に掲げる者と同等以上の知識（学歴）及び技能（経験）を有していると経済産業大臣の認定を受けた者。ただし，相当長い実務経験が必要で，この取得方法はかなり難しい。	電気電子工学科
		第 2 種 電気主任 技 術 者	電圧17万ボルト未満の事業用電気工作物の工事，維持及び運用に関する保安の監督		
		第 3 種 電気主任 技 術 者	電圧 5 万ボルト未満の事業用電気工作物（出力5000キロワット以上の発電所を除く）の工事，維持及び運用の保安の監督		
電 気 通 信 主 任 技 術 者	電気通信設備の工事，維持及び運用に関する事項の監督	第 1 種 伝送交換 主 任 技 術 者	第 1 種電気通信事業の用に供する伝送交換設備及びこれに附属する設備並びに特別第 2 種電気通信事業の用に供する電気通信設備の工事，維持及び運用の監督	(1) 電気通信技術者試験は，各種類とも筆記試験のみ。受験資格は問わない。 (2) 電気電子工学科で別表 C の単位を修得して卒業すれば，申請により試験科目のうち「電気通信システム」が免除される。なお，卒業後の実務経験（資格ごとに対応業務の従事年数 1 年～5 年以上）に応じて，申請により試験科目の 1 科目～最大 3 科目（「法規」以外）が免除される。	電気電子工学科
		第 2 種 伝送交換 主 任 技 術 者	特別第 2 種電気通信事業の用に供する線路設備の工事，維持及び運用の監督		
		線路主任 技 術 者	第 1 種電気通信事業の用に供する線路設備及びこれに附属する設備の工事，維持及び運用の監督		

(注) 電気主任技術者免状の取得方法(2)の補足

試験免除の条件	履 修 方 法	免 除 科 目
認定校を，所定の科目・単位の一部を修めないで卒業した者に対する充足について	1. 科目等履修生制度による方法	卒業後 3 年以内に，同校の科目等履修生制度により取得した単位で，科目区分ごとの 1 科目に限り補充できる。
	2. 電気主任技術者試験（1 次試験）の科目合格による方法	単位不足の授業科目が含まれている一次試験の当該科目を受験して科目合格する。試験合格で補完できるのは，受験科目が「電力」，「機械」及び「法規」のいずれか 1 科目か，「電力と法規」又は「機械と法規」の場合だけである。

別表A 電気主任技術者の科目区分別授業科目と修得条件

科目区分	授業科目及び単位数		修得条件
1 電気工学又は電子工学等の基礎に関するもの	※電磁気学Ⅰ及び演習 (3)	電子回路Ⅰ (2)	19単位以上
	※電磁気学Ⅱ及び演習 (3)	電子回路Ⅱ (2)	
	※電気回路Ⅰ及び演習 (3)	デジタル回路 (2)	
	※電気回路Ⅱ及び演習 (3)	半導体デバイス (2)	
	※電気電子計測Ⅰ (2)		
	※電気電子計測Ⅱ (2)		
2 発電, 変電, 送電, 配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの	※電力工学Ⅰ (2)	※電気回路Ⅲ (2)	10単位
	※電力工学Ⅱ (2)		
	※電気法規及び施設管理 (2)		
	※電気電子材料 (2)		
3 電気及び電子機器, 自動制御, 電気エネルギー利用並びに情報伝送及び処理に関するもの	※電気機器Ⅰ (2)	光量子エレクトロニクス (2)	12単位以上
	※電気機器Ⅱ (2)	電力応用 (2)	
	※パワーエレクトロニクス (2)	電波電子応用 (2)	
	※制御工学 (2)	Cプログラミング及び演習 (2)	
	コンピュータ工学 (2)	実用Cプログラミング及び演習 (2)	
	情報通信ネットワーク (2)		
4 電気工学若しくは電子工学実験又は電気工学若しくは電子工学実習に関するもの	※電気電子製作実習 (1)		6 単位以上
	※電気電子基礎実験Ⅰ (1)		
	※電気電子基礎実験Ⅱ (1)		
	※エネルギー機器実験 (2)		
	※エレクトロニクス実験 (2)		
5 電気及び電子機器設計又は電気及び電子機器製図に関するもの	※電気電子設計製図 (2)		2 単位以上
計			49単位以上

(注) ※印の科目は必ず修得すること。

別表B 実務経験（電気主任技術者の概要）

免状の種類	実 務 経 験	
	実 務 の 内 容	経験年数
第一種	電圧5万ボルト以上の電気工作物の工事，維持または運用	5年以上
第二種	電圧1万ボルト以上の電気工作物の工事，維持または運用	3年以上
第三種	電圧500ボルト以上の電気工作物の工事，維持または運用	1年以上

（注）事業所の種別及び業務内容によっては実務経験として認められないものがあります。

別表C 電気通信主任技術者の試験科目（電気通信システム）免除のための修得条件

1 基礎専門教育科目

認定基準の授業科目	本学における対応授業科目	修得条件	備 考
数 学 60時間	工科系数学Ⅰ及び演習 (3) 工科系数学Ⅲ (2)	5 単位	
物 理 学 60時間	物理学Ⅰ (2) 物理学Ⅲ (2)	4 単位	
電 磁 気 学 60時間	電磁気学Ⅰ及び演習 (3) 電磁気学Ⅱ及び演習 (3)	4 単位	
電 気 回 路 60時間	電気回路Ⅰ及び演習 (3) 電気回路Ⅱ及び演習 (3)	4 単位	
電 子 回 路 60時間	電子回路Ⅰ (2) 電子回路Ⅱ (2)	4 単位	
デジタル回路 30時間	デジタル回路 (2)	2 単位	
情 報 工 学 30時間	Cプログラミング及び演習 (2)	2 単位	
電 気 計 測 60時間	電気電子計測Ⅰ (2) 電気電子計測Ⅱ (2)	4 単位	

2 専門教育科目

認定基準の授業科目	本学における対応授業科目	修得条件	備 考
伝 送 線 路 工 学	情報通信ネットワーク (2) 通信工学 (2) 電磁波工学 (2)	6 単位	
交 換 工 学			
電気通信システム			

免 除 要 件：在学中でも所定の科目を履修すると、申請により免除される。

国家試験については、日本データ通信協会の電気通信国家試験センターの次の URL を参照のこと（2020 年 3 月現在）

<https://www.shiken.dekyo.or.jp>

申請手続きについては、次頁の総務省の URL を参照のこと

別表D 電気工事士筆記試験免除のための修得条件

科目区分	指定学科目	備考
1. 電気理論に関するもの	電気回路Ⅰ及び演習 電気回路Ⅱ及び演習 電磁気学Ⅰ及び演習 電磁気学Ⅱ及び演習	
2. 電気計測に関するもの	電気電子計測Ⅰ 電気電子計測Ⅱ	
3. 電気機器に関するもの	電気機器Ⅰ 電気機器Ⅱ	
4. 電気材料に関するもの	電気電子材料	
5. 送配電に関するもの	電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ	
6. 製図(配線図を含む)に関するもの	電気電子設計製図	
7. 電気法規に関するもの	電気法規及び施設管理	

免 除 要 件：上表の科目を修得して電気電子工学科を卒業すること。

別表E 特殊無線技士の資格取得のための修得条件

無線通信に関する科目	授業科目	修得条件	備考
無線機器学その他無線機器に関する科目	通 信 工 学	2 単位	
	電 波 電 子 応 用	2 単位	
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	電 磁 波 工 学	2 単位	
電子計測その他無線測定に関する科目	電気電子計測Ⅱ	2 単位	
電波法規その他電波法令に関する科目	電 波 法 及 び 電気通信事業法	2 単位	

免 除 要 件：上表の科目を修得して電気電子工学科を卒業すること。

免除対象資格：第一級陸上特殊無線技士

第二級海上特殊無線技士

申請必要書類：① 無線従事者免許申請書(特殊無線技士用を(財)情報通信振興会から取寄せる。または、総務省・電波利用ホームページからダウンロードする。)

② 卒業証明書(教務課にて発行)

③ 成績証明書(教務課にて発行)

申請に関しては、次の総務省のURLを参照のこと(2020年3月現在)

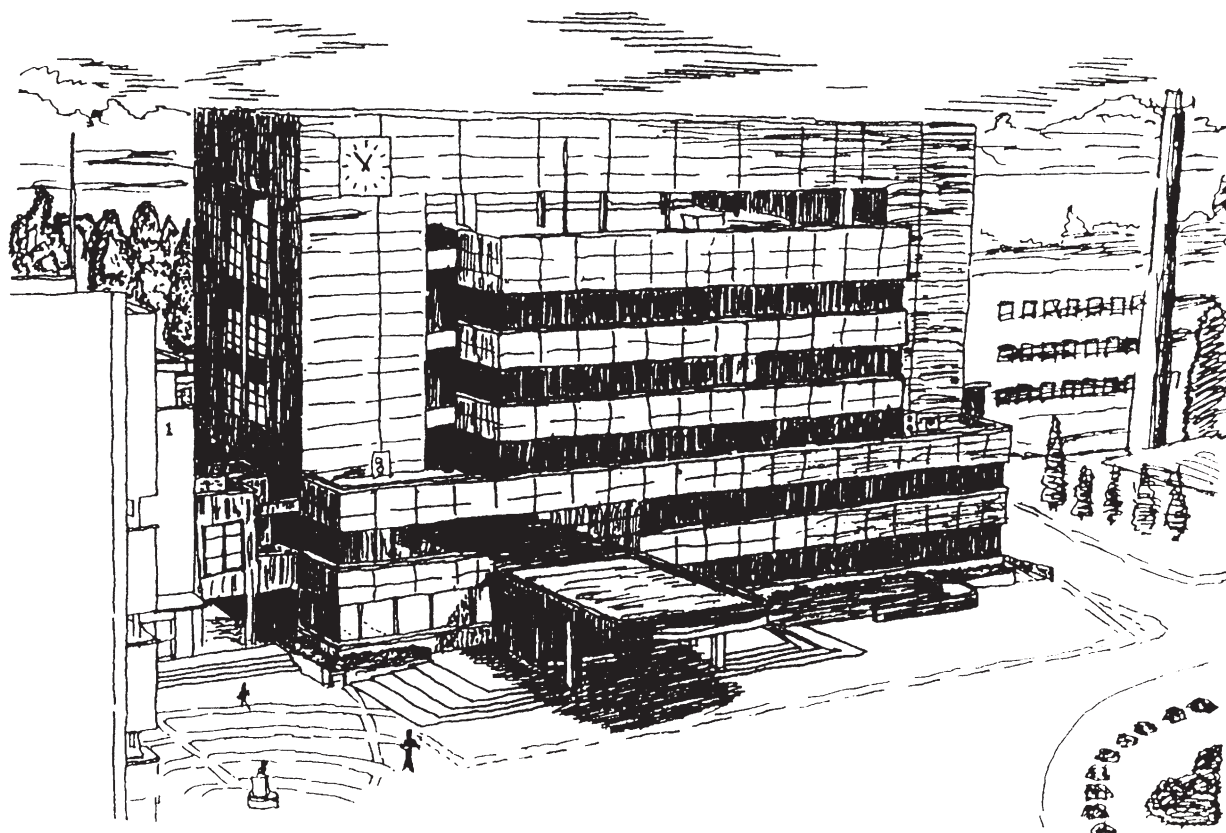
<https://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/shikaku/index.html>

別表 F その他の主な資格

資格・検定名	種 類	資格取得の方法（受験資格）	卒業生の特典
電 気 工 事 士	第 1 種 第 2 種	① 第 1 種電気工事士試験に合格し実務経験（大学卒 3 年以上）を有する者。筆記試験合格者には技能試験を実技により行う。 ② 第 2 種電気工事士試験に合格した者、養成施設で電気工事士として必要な知識と技能に関する課程を修了した者。	①は電気主任技術者の有資格者は筆記試験が免除される。 ②は電気工学の課程（所定の単位）を修めて卒業した者は筆記試験が免除される。
エ ネ ル ギ ー 管 理 士	電 気 管 理 士	① 試験合格者への免状の交付には実務経験 1 年以上が必要。 ② 経済産業大臣の指定する研修を修了した者。研修には 3 年以上の実務経験が必要。	
消 防 設 備 士	甲 種 乙 種	受験資格は大学において電気（電気電子工学科の場合）に関する所定の学科の正規の課程を修めて卒業した者。筆記試験合格者には実技（製図・面接）を行う。 特に制限なし。	筆記試験のうち「電気に関する基礎的知識」が免除される。
電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	1 級 2 級	① 受験資格は学歴または資格に加えて一定の実務経験（大学卒者で 3 年以上）が必要。第 1 種電気工事士免状所持者は経験不問。 ② ①と同様。ただし、実務経験（大学卒者で 1 年以上）が必要。	
工 事 担 任 者	アナログ・デジタル総合種 アナログ第 1 種 ・ 2 種・ 3 種 デジタル第 1 種	① 国家試験合格者 ② 養成課程修了者	
総 合 無 線 通 信 士	第 1 級, 2 級, 3 級	受験資格に制限なし。	
海 上 無 線 通 信 士	第 1 級, 2 級, 3 級, 4 級	同 上	
航 空 無 線 通 信 士		同 上	
陸 上 無 線 技 術 士	第 1 級, 2 級	同 上	
特 殊 無 線 技 士	海 上 航 空 陸 上	受験資格に制限なし。	電気電子工学科で所定の科目を修めて卒業すると申請のみで取得できる。 〔第一級陸上特殊 第二級海上特殊〕

資格・検定名	資 格 概 要
情 報 処 理 技 術 者	IT パスポート試験 (IP), 基本情報技術者試験 (FE), 応用情報技術者試験 (AP), IT ストラテジスト試験 (ST), システムアーキテクト試験 (SA), プロジェクトマネージャ試験 (PM), ネットワークスペシャリスト試験 (NW), データベーススペシャリスト試験 (DB), エンベデッドシステムスペシャリスト試験 (ES), 情報セキュリティスペシャリスト試験 (SC), IT サービスマネージャ試験 (SM), システム監査技術者試験 (AU) があり, 詳しくは「独立行政法人情報処理推進機構」の HP をご確認ください。
C G - A R T S 協 会 検 定	情報応用系の資格として, 画像処理エンジニア検定, Web デザイナー検定, CG エンジニア検定, CG クリエータ検定, マルチメディア検定が用意され, エキスパートとベーシックのグレードがあり, 詳しくは「CG-ARTS 協会」の HP をご確認ください。
日 商 P C 検 定	日商 PC(文書作成)1～3 級・ベーシック, 日商 PC(データ活用)1～3 級・ベーシック, 日商 P C 検定試験 (プレゼン資料作成) 1～3 級があり, 詳しくは「日本商工会議所」の HP をご確認ください。
シ ス コ 技 術 者 認 定	エントリーレベルから, アソシエイト, プロフェッショナル, エキスパート (CCIE / CCDE), 最上級レベルのアーキテクトまで5つのレベルで構成され, ルーティング & スイッチング, ネットワーク セキュリティ, サービス プロバイダといった分野 (コース) が用意されており, 詳しくは「シスコ」の HP をご確認ください。
オ ラ ク ル 認 定 資 格	データベース認定資格, ミドルウェア/Java 認定資格, ビジネス・アプリケーション認定資格, サーバー/ストレージ・システム認定資格, Oracle PartnerNetwork (OPN) Specialized プログラム用資格の種類があり, 詳しくは「日本オラクル」の HP をご確認ください。
O R A C L E M A S T E R	オラクル DBMS に関する技術力を認定するもので, IT スキル標準 (ITSS) に準拠した認定資格。ORACLE MASTERには4つのレベルが設けられ, ステップアップ型の資格体系になっており, 資格認定のためには前提資格 (Platinum は Gold, Gold は Silver, Silver は Bronze) を取得している必要があります。詳しくは「日本オラクル」の HP をご確認ください。
C o m p T I A 認 定 資 格	CompTIA(Computing Technology Industry Association) 認定資格は, 様々な IT 分野でのスキルアップを支援するための認定資格で, 現在, 日本国内で受験できる認定資格試験, 認定試験, アセスメントテストは 14 種類です (2010 年 10 月現在)。詳しくは「CompTIA 日本支局」の HP をご確認ください。
O M G 認 定 U M L 技 術 者 資 格	OMG(Object Management Group) 認定 UML(Unified Modeling Language) 技術者資格試験プログラム (OCUP) は, 汎用モデリング言語の世界標準である UML の概念と利用方法に関する知識を統一された基準で認定する目的で, 標準化団体である OMG によって制定され, 3 段階のレベルから構成され, 技術知識に関する受験者の知識を評価・認定します。詳しくは「株式会社 UML 教育研究所」の HP をご確認ください。

資格・検定名	資 格 概 要
マイクロソフト 認定技術資格	MCP(Microsoft Certified Professional) はシステムエンジニア、システムインテグレータ、コンサルタント、プログラマ、トレーナーなど、コンピュータや情報システム関連の技術者を対象とした、マイクロソフト製品の技術的知識に関する世界共通の認定資格制度で、詳しくは「マイクロソフト」の HP をご確認ください。
N T T コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ インターネット検定	インターネット利用法に関する資格で、ベーシック、シングルスター、ダブルスター、トリプルスターの4段階のレベルに分かれており、詳しくは「NTT コミュニケーションズ」の HP をご確認ください。
I T コーディネータ	IT コーディネータ (Information Technology Coordinator) とは、経営者の立場にたって経営と IT を橋渡しし真に経営に役立つ IT 投資を推進・支援する IT コーディネータ協会が認定する資格認定制度で、詳しくは「IT コーディネータ協会」の HP をご確認ください。



コンピュータ／ネットワーク環境

情報技術センター(I Tセンター) 学修支援センター

情報技術センター（以下、 I Tセンター）は、皆様が入学してから卒業するまで必ず利用する工学部のネットワーク及び I Tシステム全般の運用・管理を行っており、ご利用の皆様へ最適な情報環境の提供を目指しています。

パソコン操作や学内ネットワークの設定方法についてお困りの際は、お気軽にご相談ください。なお、ノートパソコンを持参することで、具体的な支援が可能となります。

① 利用者の相談窓口について

(1) 学生窓口 ・ ・ ・ 学修支援センター（70号館2階）

＜サービス時間＞

平 日 8：30～19：00

土曜日 8：30～13：00

※長期休暇期間中は利用時間の変更あり。

詳細は、ポータルサイト及び I Tセンターホームページ〔学内専用〕に掲示。

〔外線〕024-956-8892 〔内線〕8892

(2) 教職員窓口 ・ ・ ・ I Tセンター（55号館2階）

＜サービス時間＞

平 日 8：30～19：00

土曜日 8：30～13：00

※長期休暇期間中は利用時間の変更あり。

詳細は、ポータルサイト及び I Tセンターホームページ〔学内専用〕に掲示。

〔外線〕024-956-8874 〔内線〕8874 〔eメール〕info@center.ce.nihon-u.ac.jp

② 関連施設の利用について

(1) I Tセンター（55号館2階）

工学部のネットワーク及び I Tシステム全般の運用管理を行っています。

〔お知らせ〕や〔各種利用の手引き〕等の情報を「 I Tセンターホームページ〔学内専用〕（以下、 I TセンターHP）」にて随時発信しておりますので、ご参照ください。

URL <http://center2.ce.nihon-u.ac.jp/>

学内ネットワークの運用管理によりシステムを維持しています。また、計画的に保守点検を実施しますので、作業中はネットワーク／サーバが断続的に短時間、停止することがあります。

・ネットワーク定期保守時間

水曜日 20：00～22：00

※作業内容及び影響範囲は、事前にポータルサイト及び I TセンターHPに掲示します。

工学部推奨スペック対応ノートパソコン修理受付

※工学部推奨スペック対応ノートパソコン以外は受け付けできません。

破損／故障したノートパソコンの修理を受付し、販売業者へ引渡します。また、修理完了後の受渡しも行います。

(2) 70号館（教室棟）

・学修支援センター（2階）

ノートパソコン貸出（授業時間内に限定）

主に故障修理中の学生に対してノートパソコンを貸し出します。

デスクトップPC使用（1時間以内）

学修支援センター設置のデスクトップPCを時間限定で利用可能です。

インストール可能なソフトウェア

工学部で一括ライセンス契約している次のソフトウェアが利用可能です。

AutoDesk 社製品 (AutoCAD, Inventor 等)
総合セキュリティ対策ソフト等

工学部推奨スペック対応ノートパソコン修理診断

パソコンの不具合 (ハードウェア・ソフトウェア) の診断を行い、障害を切り分けます。

原因がソフトウェアや設定の場合、復旧までの操作を補助します。

マルチメディア編集システム利用時のサポート

画像編集、ビデオ編集等、マルチメディアコンテンツの制作環境が利用可能です。

パソコン相談

パソコン／ネットワーク全般に関する質問に対応します。

<主な質問内容>

ノートパソコンの使用方法

Microsoft 社製品 (Office ソフト) のインストール方法

ネットワークの設定、接続方法及び利用方法

コンピュータウイルス対策、駆除方法

マルチメディア編集機器の利用方法

パソコン／ネットワークに関する相談等

プロットプリンタ (大判印刷)

専用紙や普通紙で A0 サイズまでの印刷が可能です。印刷は有料ですので、本館 1 階で証紙を購入の上、窓口にて利用手続きをしてください。

・ライブラリ (3階)

情報コンセント及び電源コンセントが設置されている自習スペースです。個人のノートパソコンからインターネットに接続できます。また、ノートパソコンを使用して、授業の予習復習などができます。

・プリントステーション (3階)

ネットワークプリンターが設置されており、学生証で認証することで印刷ができます。また、各階リフレッシュコーナー (4階～7階) にも同様のプリンターが1台ずつ設置されています。

ただし、出力枚数制限があり、限度枚数を超えた場合は有料となります。

(3) 55号館 (情報研究棟)

・第一演習室 (1階) - 固定120席

ノートパソコンを利用して授業を行う演習室です。各机上には情報コンセント及び電源コンセントが設置されており、学内ネットワーク等に接続できます。また、ネットワークプリンターや大型スクリーン及び書画カメラ等を設置しています。

※授業時間外の利用は不可。

・第二演習室 (1階) - 固定141席

パソコンを使用する授業を行う教室です。仮想デスクトップ環境により、全台が同じ環境で利用できます。また、ネットワークプリンターや設備は、第一演習室と同様に整備されています。

※授業時間外の利用は不可。

(4) 無線LANアクセスポイント

無線LANを利用し、学内ネットワーク等に接続できるサービスです。無線の電波が届く範囲であれば利用できます。

※無線LANアクセスポイントの利用可能エリアは、ITセンターHPを参照。

便覽

工学部電話番号一覧表

学生への連絡等は、ポータルサイトによって行われ、これらの連絡等について疑問があるときは、直接関係窓口で質問することになっていますが、緊急の場合やその他やむを得ない事情がある場合には、次の電話番号に問い合わせてください。

【案内電話番号】

024-956-8600

【ダイヤルイン番号】

024-956-〇〇〇〇

		庶務課	8614
		教務課	8624
土木工学科センター	8705	会計課	8627
建築学科センター	8730	学生課	8632
機械工学科センター	8754	管財課	8636
電気電子工学科センター	8780	図書館事務課	8642
生命応用化学科センター	8801	研究事務課	8648
情報工学科センター	8818	就職指導課	8646
総合教育センター	8655	保健室	8649
物理センター	8656	学生支援室	8651
情報技術(IT)センター	8874	学修支援センター	8892

続 手 諸

各種奨学金 住所変更届（web申請） 健康診断証明書 追試験願 改姓・その他戸籍上の異動に関する届 各種証明書 在学・成績・卒業見込・卒業証明書等の 学生証の再発行 退学願 休学・復学願 欠席届（短期間） 履修登録（web登録） 各種奨学金 住所変更届（web申請） 健康診断証明書 追試験願 改姓・その他戸籍上の異動に関する届 各種証明書 在学・成績・卒業見込・卒業証明書等の 学生証の再発行 退学願 休学・復学願 欠席届（短期間） 履修登録（web登録）	各種奨学金	住所変更届（web申請）	健康診断証明書	追試験願	改姓・その他戸籍上の異動に関する届	各種証明書 在学・成績・卒業見込・卒業証明書等の	学生証の再発行	退学願	休学・復学願	欠席届（短期間）	履修登録（web登録）
学 生 支 援 室											
ク ラ ス 担 任											
授 業 科 目 担 当 教 員										○	
庶 務 課											
教 務 課				○	○	○	①	○	○		○
会 計 課											
学 生 課	○						②				
図 書 館 事 務 課											
就 職 指 導 課											
保 健 室			○								
記 載 ペ ー ジ	102 110 112		104	34	100	100 101	99	100	100	30	

一 覧 表

進路報告書	進路届 進路予備調査カード (Web登録)	学外文献複写・図書借用サービス	学費の分納許可願	健康診断・応急処置	健康相談	修学・身上相談	借用願	教室等使用許可願	日本大学厚生施設利用	医療割引申請 学生の傷病事故に関する補助金給付	通学定期券・JR学割証	課外活動に関する届 大会・合宿・掲示・印刷物届その他
					① ② ↓	① ② ↓ ② ①						
								②				
			○					②				
							○	①	①	○	○	○
		○										
	○											
				○	② ① ↑							
134	134	126 127	102	105 106	105 106	105				106 108	103 104	113 115

日本大学校歌

相馬御風 作詞
山田耕筰 作曲

- | | |
|---|--|
| 1 日に日に新たに文化の華の
さかゆく世界の曠野の上に
朝日と輝く国の名負いて
巍然と立ちたる大学日本
正義と自由の旗標のもとに
集まる学徒の使命は重し
いざ讃えん 大学日本
いざ歌わん われらが理想 | 2 四海に先んじ日いつる国に
富嶽とゆるがぬ建学の基礎
栄ある歴史の道一すじに
向上息まざる大学日本
治世の一念炎と燃ゆる
われらが行く手の光を見よや
いざ讃えん 大学日本
いざ歌わん われらが理想 |
|---|--|

日本大学応援歌 (花の精鋭)

東辰三 作詞
明本京静 作曲

- | | |
|--|--|
| 1 輝く伝統 母校の為に
栄誉担いて今開く
花の精鋭 日大健児
フェアプレイ 日大
フェアプレイ 日大
立て 打て 勝て
勝利微笑む花の日大 | 2 輝く太陽 燃え立つ意気に
紅い染めて咲き誇る
(3節以下繰返す)

3 輝く瞳に みなぎる闘志
あたりはらいて咲ききそう
(3節以下繰返す) |
|--|--|

日 本 大 学 賛 歌

石 本 美由起 作詞
服 部 克 久 作曲

- 1 友は
未来を担う 使命に燃えて
いつも
新しい明日を 見つめる
陽射し
あふれる空へ 理想のつばさ
友よ
逞しく 広げて 飛ばそう
日大 日本の精神 受け継ぐ吾等
日大 日大 日大 世界を語ろう
おお 日大
- 3 星は
宇宙の夢を 描いて光り
いつも
この胸に 憧れを与える
いざや
自由の旗を 雄々しくかざし
友よ
向学の 若さを競おう
日大 日本の文化 受け継ぐ吾等
日大 日大 日大 世界を学ぼう
おお 日大

- 2 花は
いのちを育て 試練に耐えて
いつも
素晴らしい 希望を咲かせる
人は
歴史を尊び やしなう気風
友よ
団結の 人の和 つくろう
日大 日本の闘志 受け継ぐ吾等
日大 日大 日大 世界を目指そう
おお 日大

桜 の 木 の 下 で

金 澤 裕 作詞
山 上 路 夫 補作
森 田 公 一 作曲

- 1 桜の木の下で 語ろう友よ
希望に満ちた 若い日の夢
いまこの時は 帰らないけど
花びら肩に かかる中で
君と語った ひとときを
忘れない いつまでも 忘れない
- 3 桜の木の下で 逢おう友よ
理想に燃えた 若い瞳よ
季節が移り 別れたあとも
いつでも逢える 仲間ならば
君と誓った ひとときを
忘れない いつまでも 忘れない
- 2 桜の木の下で 歌おう友よ
心の中の あふれる想い
憧れこめた その歌声は
流れる雲に 乗ってゆくよ
君と歌った ひとときを
忘れない いつまでも 忘れない

君に贈る歌 (副題 アカシヤの春)

杉 森 敏 弘 作詞
志 賀 詔 作曲

- 1 遠き異郷にありて
四年^{よとせ}の春がめぐりては
アカシヤの小径に
友を抱きて涙する
あゝ みちのくの空は深く青く
あゝ ふる星のごとく想い出はつものる
- 2 光る安達太良ありて
流れる阿武隈美しく
別れる運命^{さだめ}は つらくとも
忘れずいてくれ この俺を
去りゆくものの贈る言葉は
あゝ 新しき人に 幸せあれと
- 3 若さは うつろいやすく
お前も若さを いとしんで
一人で歩む人生を
思うがままに生きてゆけ
つかの間のつどいに心をつなぎ

あゝ 青春の歌をここに歌わん
あゝ 青春の歌をここに歌わん

若きエンジニアの歌

堀 内 敬 三 作詞・作曲

- 1 昭煥の日出づる 国こそわが祖国
其の名をば担いて 聳ゆわが母校
伸びゆく日本の 力は茲に
地を拓き行く者 若きエンジニア
- 2 青春に夢あり 宇宙に真理あり
現実と理想を 結ぶもの我等
科学の力と 不屈の意志を
武器として進まん 若きエンジニア
- 3 永遠の光を 現世に与うべく
限りなき奉仕と 愛の心もて
新たに幸ある 世界を築く
わが腕に栄あり 若きエンジニア

日 本 大 学 応 援 歌

(水の覇者日大)

サトウハチロー 作詞

古 関 裕 而 作曲

1 青きは希望の山の峰
澄めるは心と水の色
富士をば背負い堂々と
しぶきをあげて技を練る
歴史は唄う日大の
伝統輝く水の覇者
日大 日大 おお日大

3 水上日本の声名を
守るは我等の肩にあり
記録の更新むねとして
世界の覇者たれ王者たれ
轟け 響け 日大の
伝統輝く水の覇者
日大 日大 おお日大

2 南の里なら河育ち
北なら海辺の潮の子
津々浦々より集いきし
精鋭練磨のその日夜
今日又勝てり日大の
伝統輝く水の覇者
日大 日大 おお日大

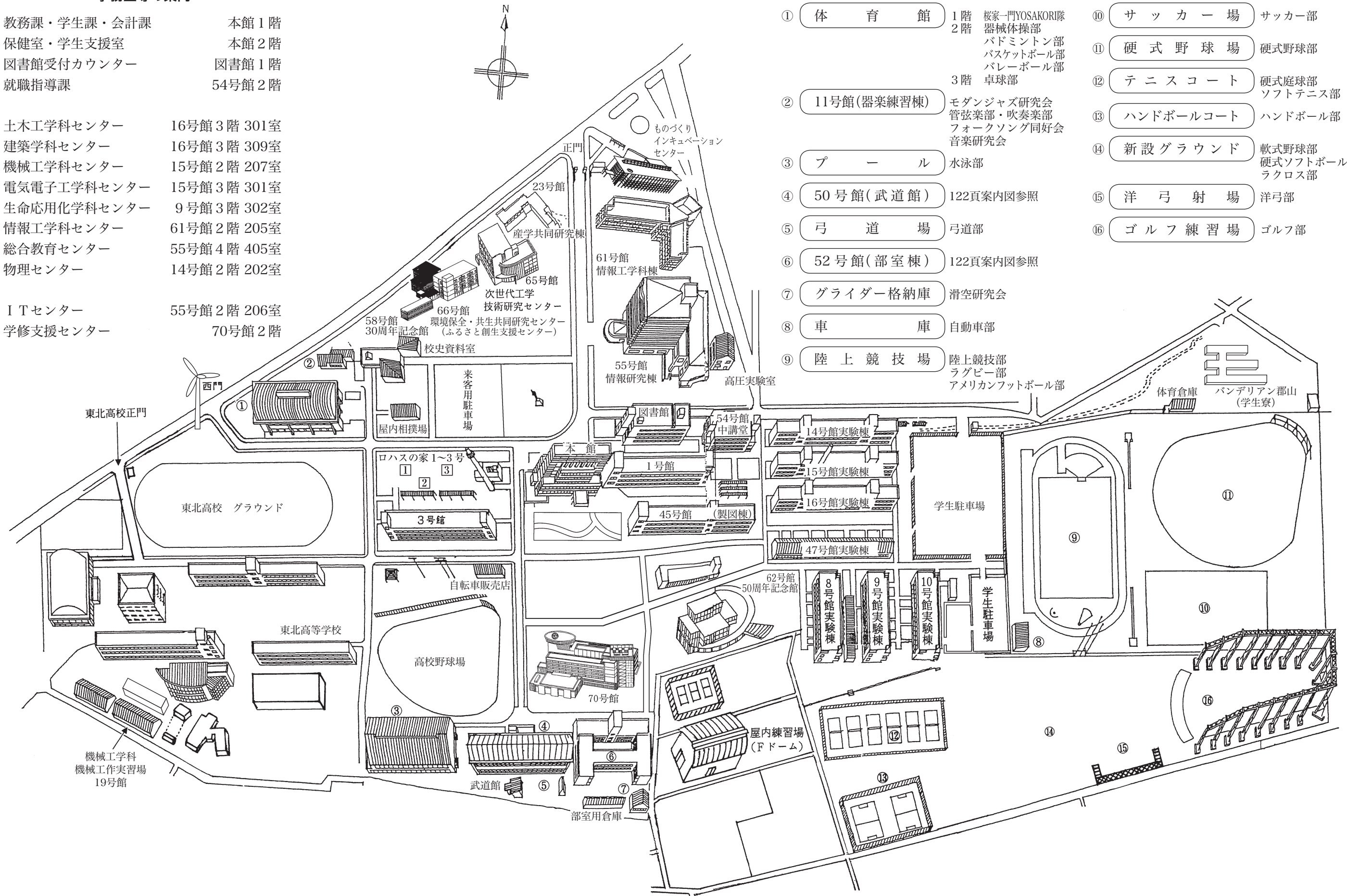
キャンパス案内図

事務室等の案内

教務課・学生課・会計課	本館 1 階
保健室・学生支援室	本館 2 階
図書館受付カウンター	図書館 1 階
就職指導課	54号館 2 階

土木工学科センター	16号館 3 階 301室
建築学科センター	16号館 3 階 309室
機械工学科センター	15号館 2 階 207室
電気電子工学科センター	15号館 3 階 301室
生命応用化学科センター	9号館 3 階 302室
情報工学科センター	61号館 2 階 205室
総合教育センター	55号館 4 階 405室
物理センター	14号館 2 階 202室

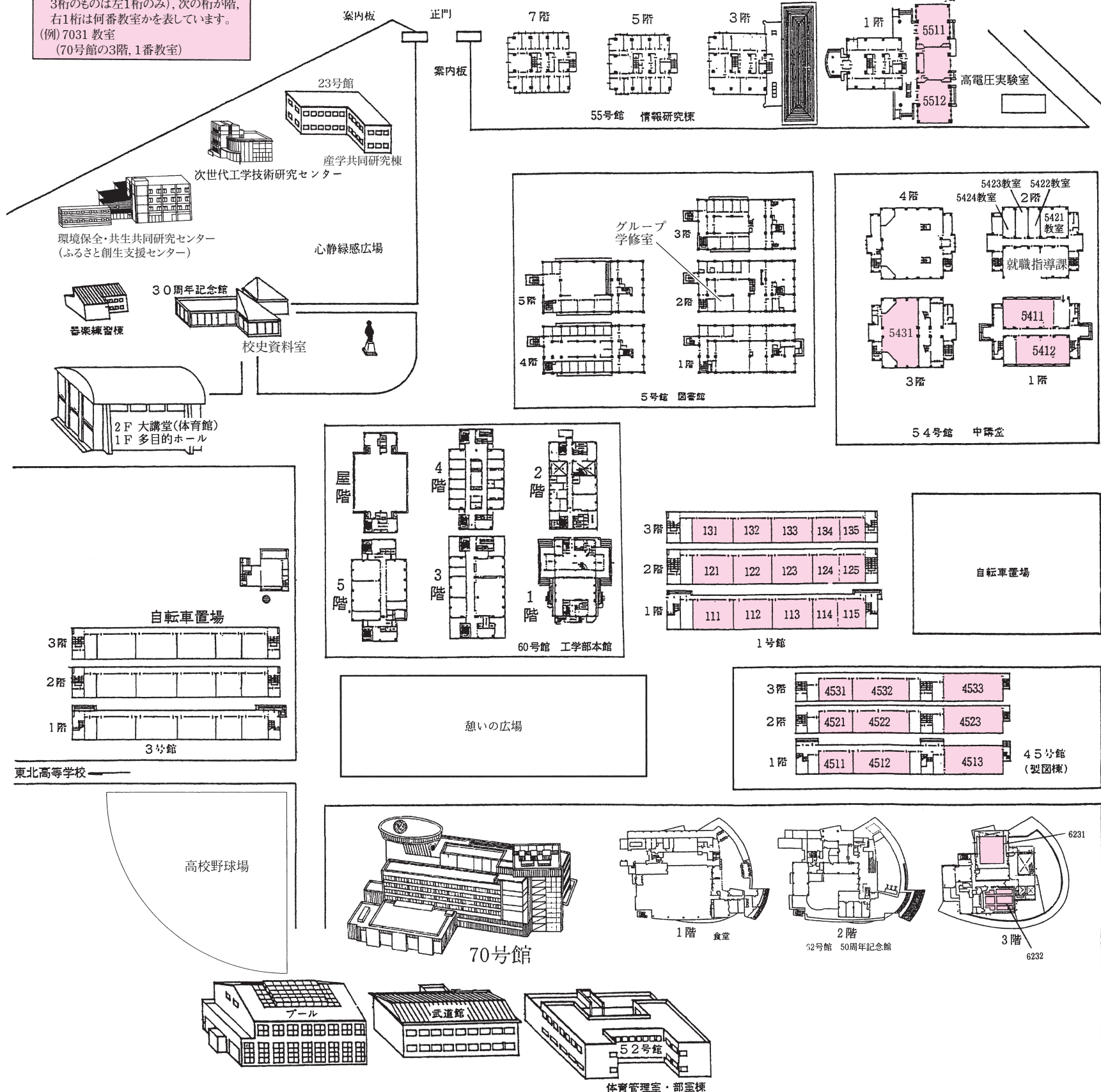
I Tセンター	55号館 2 階 206室
学修支援センター	70号館 2 階



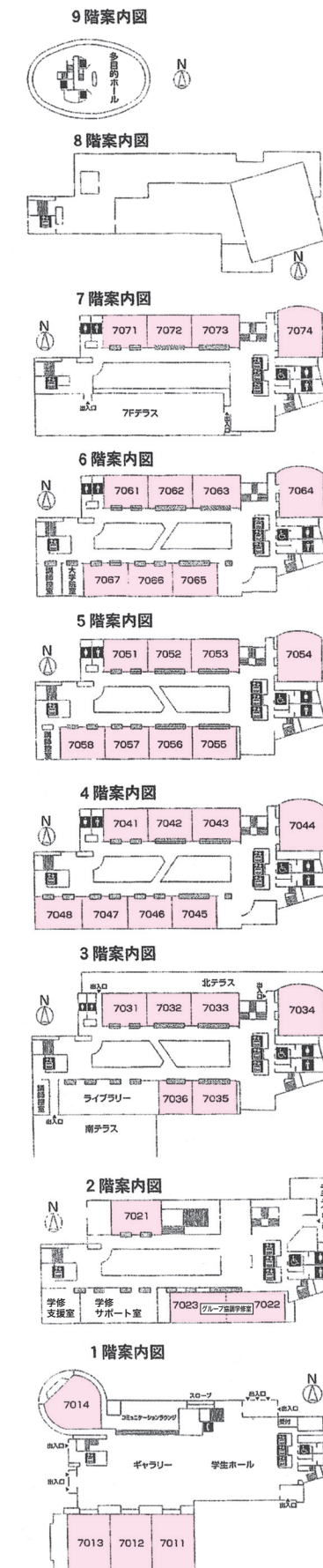
- | | | | |
|---------------|--|-------------|-----------------------------|
| ① 体育館 | 1 階 桜家一門YOSAKORI隊
2 階 器械体操部
バドミントン部
バスケットボール部
バレーボール部
3 階 卓球部 | ⑩ サッカー場 | サッカー部 |
| ② 11号館(器楽練習棟) | モダンジャズ研究会
管弦楽部・吹奏楽部
フォークソング同好会
音楽研究会 | ⑪ 硬式野球場 | 硬式野球部 |
| ③ プール | 水泳部 | ⑫ テニスコート | 硬式庭球部
ソフトテニス部 |
| ④ 50号館(武道館) | 122頁案内図参照 | ⑬ ハンドボールコート | ハンドボール部 |
| ⑤ 弓道場 | 弓道部 | ⑭ 新設グラウンド | 軟式野球部
硬式ソフトボール部
ラクロス部 |
| ⑥ 52号館(部室棟) | 122頁案内図参照 | ⑮ 洋弓射場 | 洋弓部 |
| ⑦ グライダー格納庫 | 滑空研究会 | ⑯ ゴルフ練習場 | ゴルフ部 |
| ⑧ 車庫 | 自動車部 | | |
| ⑨ 陸上競技場 | 陸上競技部
ラグビー部
アメリカンフットボール部 | | |

教室 及び実験室配置図

※教室番号は次のような意味をもちます。
左2桁は建物番号(ただし、教室番号が
3桁のものは左1桁のみ)、次の桁が階、
右1桁は何番教室かを表しています。
(例) 7031 教室
(70号館の3階, 1番教室)



70号館各階案内図



日 本 大 学 工 学 部

福島県郡山市田村町徳定字中河原 1
電話 0 2 4 (9 5 6) 8 6 0 0 (番号案内)